

平成 3 1 年 度

主要な施策の成果報告書

(目的別)

三 原 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成31年度における主要な施策の成果を報告します。

目 次

市税の状況	4
地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当経費	8
職員数の状況	9
一般会計	
議会費	10
総務費	11
民生費	26
衛生費	40
農林水産業費	48
商工費	53
土木費	60
消防費	69
教育費	72
災害復旧費	85
特別会計	
ケーブルネットワーク事業	90
公共用地先行取得事業	91
土地区画整理事業	92
公共下水道事業	93
漁業集落排水事業	95
農業集落排水事業	96
小型浄化槽事業	97
国民健康保険(事業勘定)	98
国民健康保険(直営診療施設勘定)	100
後期高齢者医療	101
介護保険	102

市税の状況

○市税の状況

1 市民税【市民税課】

(1) 個人分

(7) 均等割

納税義務者数	税率	調定額
44,705 人	3,500 円	① 156,467 千円
861 人	2,500 円	② 2,153 千円
③ 調定額合計 (①+②)		158,620 千円
④ 収入済額		157,185 千円
収入率 (④/③)		99.1 %

(1) 所得割

① 納税義務者数	41,625 人
② 課税標準額	67,479,333 千円
③ 税率	6.0 %
④ 調定額 (②×③)	4,048,760 千円
⑤ 随時賦課等に係る調定額	62,092 千円
⑥ 調定額合計 (④+⑤)	4,110,852 千円
⑦ 収入済額	4,073,670 千円
収入率 (⑦/⑥)	99.1 %

(2) 法人分

(7) 均等割

1 法人当たり	納税義務者数	調定額
3,000 千円	24 法人	72,315 千円
1,750 千円	7 法人	12,250 千円
410 千円	125 法人	50,631 千円
400 千円	7 法人	2,920 千円
160 千円	114 法人	18,755 千円
150 千円	33 法人	4,780 千円
130 千円	381 法人	50,197 千円
120 千円	18 法人	2,160 千円
50 千円	1,563 法人	79,065 千円
合計	2,272 法人	
① 調定額合計		293,073 千円
② 収入済額		290,971 千円
収入率 (②/①)		99.3 %

(1) 法人税割

法人区分	納税義務者数	調定額
製造業	輸送(自動車・造船)	22 法人 208,545 千円
	機械・鉄鋼・化学	29 法人 55,471 千円
	食品・たばこ	20 法人 42,374 千円
	その他	53 法人 70,140 千円
	① 製造業計	124 法人 376,530 千円
非製造業	卸売・小売業	267 法人 106,530 千円
	運輸・サービス業	287 法人 186,976 千円
	金融・保険業	27 法人 37,733 千円
	その他	325 法人 283,187 千円
	② 非製造業計	906 法人 614,426 千円
③ 調定額合計 (①+②)		990,956 千円
④ 収入済額		990,840 千円
収入率 (④/③)		99.99 %

市税の状況

2 固定資産税【資産税課】

(1) 固定資産

(ア) 土地に対するもの

①	平成31年3月31日現在 課税標準額	150,083,856	千円
②	地目変更, 負担調整措置等による減少額	2,324,640	千円
③	課税標準額 (①-②)	147,759,216	千円
④	税率	1.4	%
⑤	調定額 (③×④)	2,068,629	千円
⑥	課税免除等税額	4,277	千円
⑦	調定額合計 (⑤-⑥)	2,064,352	千円
⑧	収入済額	2,054,944	千円
	収入率 (⑧/⑦)	99.5	%

(イ) 家屋に対するもの

①	平成31年3月31日現在 課税標準額	191,386,919	千円
②	新・増築による増加額	2,500,883	千円
③	減失等による減少額	1,577,544	千円
④	評価替えによる減価額	0	千円
⑤	課税標準額 (①+②-③-④)	192,310,258	千円
⑥	税率	1.4	%
⑦	調定額 (⑤×⑥)	2,692,344	千円
⑧	新築住宅軽減税額	72,234	千円
⑨	課税免除等税額	12,397	千円
⑩	調定額合計 (⑦-⑧-⑨)	2,607,713	千円
⑪	収入済額	2,595,828	千円
	収入率 (⑪/⑩)	99.5	%

(ウ) 償却資産に対するもの

①	課税標準額	132,849,198	千円
②	税率	1.4	%
③	調定額 (①×②)	1,859,888	千円
④	課税免除等税額	1,803	千円
⑤	調定額合計 (③-④)	1,858,085	千円
⑥	収入済額	1,849,617	千円
	収入率 (⑥/⑤)	99.5	%

(2) 交付金

国有資産等所在市町村交付金及び納付金

①	交付金算定標準額	12,752,839	千円
②	税率	1.4	%
	収入済額	178,539	千円

市税の状況

3 軽自動車税【市民税課】

(1) 軽自動車税

種 別	課 税 台 数	税 率	調 定 額			
原 動 機 付 車	50cc 以下のもの	7,367 台	2,000 円	14,734 千円		
	90cc 以下のもの	490 台	2,000 円	980 千円		
	125cc 以下のもの	1,222 台	2,400 円	2,933 千円		
	ミ ニ カ ー	63 台	3,700 円	233 千円		
① 小 計	9,142 台		18,880 千円			
軽 自 動 車	二 輪 の も の	1,136 台	3,600 円	4,090 千円		
	三 輪 の も の	旧	0 台	3,100 円	0 千円	
		新	0 台	3,900 円	0 千円	
		重課	2 台	4,600 円	9 千円	
		軽課	0 台	1,000~3,000 円	0 千円	
	四 輪 乗 用	営 業 用	旧	0 台	5,500 円	0 千円
			新	0 台	6,900 円	0 千円
			重課	2 台	8,200 円	16 千円
			軽課	0 台	1,800~5,200 円	0 千円
		自 家 用	旧	13,805 台	7,200 円	99,396 千円
			新	4,966 台	10,800 円	53,633 千円
			重課	5,011 台	12,900 円	64,642 千円
			軽課	1,107 台	2,700~8,100 円	8,025 千円
	四 輪 貨 物	営 業 用	旧	69 台	3,000 円	207 千円
			新	39 台	3,800 円	148 千円
			重課	41 台	4,500 円	184 千円
軽課			6 台	1,000~2,900 円	17 千円	
自 家 用		旧	3,698 台	4,000 円	14,792 千円	
		新	1,660 台	5,000 円	8,300 千円	
		重課	3,842 台	6,000 円	23,052 千円	
		軽課	67 台	1,300~3,800 円	255 千円	
② 小 計	35,451 台		276,766 千円			
③ 二 輪 の 小 型 自 動 車	1,178 台	6,000 円	7,068 千円			
③ 自 小 型 特 殊 車	農 耕 作 業 用	3,114 台	2,000 円	6,228 千円		
③ 自 小 型 特 殊 車	そ の 他 の も の	243 台	5,900 円	1,434 千円		
④ 小 計	3,357 台		7,662 千円			
⑤ 合 計 (①+②+③+④)	49,128 台					
⑥ 調 定 額 合 計			310,376 千円			
⑦ 収 入 済 額			307,205 千円			
収 入 率 (⑦/⑥)			99.0 %			

※旧：平成27年3月31日以前に最初の新規検査を受けた車両

新：平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受けた車両

重課：最初の新規検査から13年を経過した車両

軽課：平成30年4月1日から平成31年3月31日までに最初の新規検査を受けた一定の環境性能を有する車両

(2) 環境性能割

三輪以上の軽自動車を購入する際に、その取得価格に燃費性能等に応じた税率を乗じて県が賦課徴収し、市に払い込まれたもの。

調 定 額 (収 入 済 額)	3,662 千円
-----------------	----------

4 市たばこ税【市民税課】

従量割

調 定 本 数	税 率	調 定 額 (収 入 済 額)		
3級品を除く	4月~3月	108,122 千本	5,692 円 / 千本	615,428 千円
3 級 品	4月~9月	2,183 千本	4,000 円 / 千本	8,734 千円
	10月~3月	9 千本	5,692 円 / 千本	51 千円
	期限後申告	154 千本	— 円 / 千本	67 千円
手 持 品	3級品	13 千本	1,692 円 / 千本	22 千円
	計			624,302 千円

市税の状況

5 入湯税【市民税課】

課税標準	入浴客数	税率	調定額(収入済額)
日帰り	一人	50円/人	— 千円
宿泊	3,910人	150円/人	587 千円
計			587 千円

6 都市計画税【資産税課】

(1) 土地に対するもの

①	平成31年3月31日現在 課税標準額	129,728,709	千円
②	地目変更, 負担調整措置等による減少額	1,829,776	千円
③	課税標準額 (①-②)	127,898,933	千円
④	税率	0.3	%
⑤	調定額 (③×④)	383,696	千円
⑥	減免等税額	818	千円
⑦	調定額合計 (⑤-⑥)	382,878	千円
⑧	収入済額	381,127	千円
	収入率 (⑧/⑦)	99.5	%

(2) 家屋に対するもの

①	平成31年3月31日現在 課税標準額	124,274,459	千円
②	新・増築による増加額	1,710,920	千円
③	減失等による減少額	674,658	千円
④	評価替えによる減価額	0	千円
⑤	課税標準額 (①+②-③-④)	125,310,721	千円
⑥	税率	0.3	%
⑦	調定額 (⑤×⑥)	375,932	千円
⑧	減免等税額	1,614	千円
⑨	調定額合計 (⑦-⑧)	374,318	千円
⑩	収入済額	372,606	千円
	収入率 (⑩/⑨)	99.5	%

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当経費

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当経費【財政課】

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 714,293千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（扶助的な経費）

- ・社会保障4経費（年金、医療、介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策）
- ・その他社会保障施策に要する経費（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策）

◎一般財源 5,584,734千円に 714,293千円を充当

単位 千円

事業名	決算額	左のうち、 扶助的な 経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	2,818,721	2,696,487	1,902,530	0	793,957
	高齢者福祉事業	383,242	205,812	1,125	52,460	152,227
	児童福祉事業	4,352,462	3,571,428	2,415,982	67,659	1,087,787
	母子福祉事業	531,748	524,879	206,756	58	318,065
	生活保護事業	1,684,635	1,606,006	1,274,545	0	331,461
	小計	9,770,808	8,604,612	5,800,938	120,177	2,683,497
社会保険	介護保険事業	1,258,451	1,258,451	43,554	0	1,214,897
	国民健康保険事業	590,402	590,402	390,996	0	199,406
	小計	1,848,853	1,848,853	434,550	0	1,414,303
保健衛生	後期高齢者医療事業	1,716,170	1,716,170	230,656	0	1,485,514
	医療提供体制確保事業	205,266	0	0	0	0
	疾病予防対策事業	210,762	0	0	0	0
	健康増進対策事業	201,515	5,093	2,693	980	1,420
	小計	2,333,713	1,721,263	233,349	980	1,486,934
	合計	13,953,374	12,174,728	6,468,837	121,157	5,584,734

※職員給与費、事務費を除く

職員数の状況

○職員数の状況【職員課】

定員管理計画に基づき、事務量や定員モデル等の状況を考慮しながら、職員数の適正化を図った。

一般会計

款	項	目	当初	補正後
1 議会費	1 議会費	1 議会費	7	7
	1 総務管理費	1 一般管理費	85	88
		11支所費	47	44
	2 徴税費	1 税務総務費	44	43
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	14	16
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	3	3
	5 統計調査費	1 統計調査総務費	2	2
	6 監査委員費	1 監査委員費	5	5
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	21	21
		4 人権推進費	3	3
		5 人権文化センター費	5	5
		8 保健福祉センター費	6	6
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	15	16
		2 保育所費	67	67
		3 認定こども園費	22	22
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	12	12
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	28	28
	2 清掃費	1 清掃総務費	28	21
		3 清掃工場費	6	6
		4 汚泥再生処理センター費	2	2
6 農林水産業費	1 農林水産業費	1 農業委員会費	4	4
		2 農林水産業総務費	30	26
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	20	19
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	35	38
	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	10	12
	5 都市計画費	1 都市計画総務費	31	29
	6 住宅費	1 住宅管理費	4	4
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	169	169
10教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	27	27
		3 学校給食施設費	9	11
	2 小学校費	1 学校管理費	1	1
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	30	25
	5 社会教育費	1 社会教育総務費	26	25
		3 図書館費	1	1
		10地域学習拠点施設費	3	3
計			822	811

特別会計

会計名	当初	補正後
港湾事業特別会計	5	5
国民健康保険（事業勘定）特別会計	15	15
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	1	1
後期高齢者医療特別会計	3	3
介護保険特別会計	9	8
計	33	32

総合計	855	843
-----	-----	-----

第1款 議会費 第1項 議会費

○市議会の開催状況【議会事務局】

区分	招集回数	会期日数	開議日数
定例会	4回	69日	19日
臨時会	3回	4日	4日
計	7回	73日	23日
前年度計	5回	69日	19日

○委員会等の開催状況【議会事務局】

区分	委員会	協議会	区分	委員会	協議会
総務財務委員会	17日	2日	平成30年7月豪雨災害調査特別委員会	6日	—
厚生文教委員会	16日	2日	第1小委員会	1日	—
経済建設委員会	14日	4日	第2小委員会	1日	—
議会運営委員会	39日	1日	第3小委員会	1日	—
予算特別委員会	5日	—	区分	協議等の場	
予算特別委員会運営協議会	—	2日	議員全員協議会	18日	
補正予算特別委員会	6日	—	会派代表者会議	50日	
決算特別委員会	7日	—	委員長会議	7日	
決算特別委員会運営協議会	—	1日	議会広報広聴委員会	4日	
駅前東館跡地活用調査特別委員会	2日	—	議会広聴部会	7日	
新斎場建設調査特別委員会	4日	—	議会広報部会	16日	

○付議事件数と議決の態様【議会事務局】

区分	条例	予算	決算	専決処分	選任	報告	決議	諮問	選挙	意見書	請願	その他	計	前年度
可決	64	45					1			5		33	148	135
否決													0	0
認定			21										21	21
承認				5									5	13
報告終了				8		11							19	20
同意					8								8	3
採択													0	2
不採択													0	2
継続審査			20										20	20
その他					2			5	2			3	12	7
計	64	45	41	13	10	11	1	5	2	5	0	36	233	223
前年度計	35	49	41	24	4	9	2	4	1	3	4	47	223	

○議会だよりの発行【議会事務局】 5,140千円（全額一般財源）

年4回発行（1回につき16ページ）し、より多くの市民に関心を持ってもらえるよう、議会の審議内容や議会活動状況等の情報提供の充実を図った。

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○職員研修【職員課】

組織を支える職員の人材育成については、平成18年度に「三原市人材育成基本方針」を策定し、市がめざす職員像を明確にするとともに、多様な学習機会の提供や職場研修の充実を図っている。平成31年度は、災害復旧を最優先しつつ、必要な研修を実施した。

1. 基本研修（庁内研修）

研修内容	参加人員	研修日
新規採用職員研修	31人	4/1～3
人権問題研修（新規採用職員）	31人	4/1
人事評価・目標管理研修	21人	4/24～25
公文書研修	19人	5/21
人権問題研修（初級・中堅職員1）	25人	5/22
接遇力向上研修	20人	6/13
人権問題研修（初級・中堅職員2）	23人	6/26
財政講習会	49人	7/24
メンタルヘルス講演会	106人	8/23
登録業者等人権問題研修会	69人	10/2
人事評価研修	34人	10/9
情報セキュリティ研修	167人	10/16～10/17
接遇研修	66人	10/23
人権問題研修（初級・中堅職員実践編）	112人	10/30, 11/27, 12/25, 1/29, 2/26, 3/18
協働のまちづくり研修	32人	11/14
防災研修会	64人	11/25
職員法務研修（地方自治編）	49人	12/18
交通安全研修	73人	1/15
男女共同参画職員研修	35人	2/4
情報公開・個人情報保護制度研修	54人	2/6
計	1,080人	

2. ひろしま自治人材開発機構（広島市、福山市）

	研修内容	参加人員	研修期間
一般研修	初任研修（前期）	14人	4日
	初任研修（後期）	14人	4日
	初任研修（専門職）	2人	2日
	中堅職員研修Ⅰ	11人	3日
	中堅職員研修Ⅱ	18人	2日
	中堅職員研修Ⅲ	8人	2日
	監督者研修	23人	2日
特別研修	管理者研修	12人	2日
	保育士研修	5人	2日
	再任用職員研修	7人	1日
	法制執務研修	2人	1日
	監督者セミナー	11人	1日
	債権管理研修	1人	2日
	情報活用力研修	2人	2日
	タイムマネジメント研修	5人	1日
	簿記基礎研修	1人	2日
	論理力研修	1人	2日
	中堅職員政策研究（第1期）	1人	4日
	中堅職員政策研究（第2期）	1人	2日
	基礎法務研修	1人	1日
	企画立案力研修	1人	2日
行政法研修	1人	3日	
地方自治・公務員制度研修	2人	3日	
計	144人		

3. 市町村職員中央研修所（千葉市）

研修内容	参加人員	研修期間
制度運用編課程	13人	主として5日間程度

4. 全国市町村国際文化研修所（大津市）

研修内容	参加人員	研修期間
政策実務研修	8人	主として3日間程度

第2款 総務費 第1項 総務管理費

5. その他の研修

研修内容	参加人員	研修期間	場所
専門実務研修等	21人	1～11日	東京ほか
通信教育講座研修	14人	2か月	自主研修

6. 研修経費内訳

区分	決算額	財源内訳	
		諸収入	一般財源
旅費	3,171千円	606千円	2,565千円
講師派遣委託料	1,021千円	0千円	1,021千円
負担金・補助	548千円	228千円	320千円
計	4,740千円	834千円	3,906千円

○行財政改革の統括【6-1-1 経営企画課】

平成26年度に策定した三原市行財政改革実施計画の進行管理を行い、取組項目の進捗を図った。

・進捗状況

区分	完了	上方推移	順調	やや遅れ	遅れ
1 成果と市民満足度を重視した効率的な行政運営の推進【17項目※】	0件	1件	12件	3件	3件
2 協働による行財政改革の推進【10項目※】	0件	0件	9件	2件	0件
3 持続可能な財政運営の推進【17項目】	0件	5件	6件	5件	1件
4 公共施設マネジメントの推進【3項目】	1件	0件	2件	0件	0件
計 【全47項目】	1件	6件	29件	10件	4件

※複数課による取組は、それぞれで進行管理しているため、項目数の計は一致しない。

(進捗状況の区分の説明)

「完了」：施設の新設・廃止、事業の開始・終了等を目標としたもので、すでに達成したもの

「上方推移」：年次計画において目標を上回るもの

「順調」：年次計画においてほぼ目標どおりのもの

「やや遅れ」：年次計画において目標を若干下回るもの

「遅れ」：年次計画において目標を下回り、計画の修正が必要なもの

○指定管理者制度の導入【6-1-1 経営企画課】

公の施設の管理運営に民間事業者等の参入を認め、平成31年度で期限を迎える4施設について指定管理者を選定し、サービスの向上等を図った。

・導入施設

区分	施設名	指定管理者名	選定方法
継続	デイサービスセンターわたせ	医療法人 宗斉会	非公募
継続	道の駅 みはら神明の里	株式会社 道の駅みはら	非公募
継続	北方グラウンド・ゴルフ場	特定非営利活動法人 森のおさるさん	非公募
継続	芸術文化センター	一般財団法人 みはら文化芸術財団	非公募

○市政情報発信事業【6-2-1 広報戦略課】

・広報みはらの発行 26,588千円（諸収入 1,099千円、一般財源 25,489千円）

発行数41,500部/月（新聞折込、郵送、公共施設、民間商業施設において配布）

・ホームページの更新 8,997千円（全額一般財源）

・電子媒体の活用 1,799千円（諸収入 1,680千円、一般財源 119千円）

ホームページ（トップページ）のアクセス件数 1,062,155件/年度（総アクセス件数5,475,334件）

フェイスブック情報発信数 235件/年度

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○市有財産販売推進事業【6-1-1 管財課】 7,969千円（全額一般財源）
市財政の健全な運営に資するため、住宅分譲地等の積極的売却を実施した。

・市有財産販売状況

分 類	件 数	価 格
分譲地	10 件	42,058 千円
その他市有地	5 件	58,858 千円
法定外公共物（里道・水路等）	6 件	1,089 千円
計	21 件	102,005 千円

・分譲地の販売状況

土地の所在等	前年度末現在高		本年度売却		本年度末現在高		
	区画数	価格 千円	区画数	価格 千円	残区画数	残面積 m ²	価格 千円
三原西部住宅団地（あやめヶ丘）	134	551,204	9	37,754	125	25,570.27	499,076
小泉町玉城地区住宅団地	5	26,023	0	0	5	1,274.43	25,399
明神土地区画整理地内	1	4,304	1	4,304	0	0	0
計	140	581,531	10	42,058	130	26,844.70	524,475

※本年度末現在高については、R2.3.31時点の価格で記載

・主な販売推進活動

内 容	回 数	備 考
ハウスメーカー等訪問	随時	分譲地及びファーストマイホーム購入費補助を宣伝
住宅展示場PRブース出展	1 回	東広島の住宅展示場へ出展

・複数区画一括売買の特例制度

（制度の概要） 隣接する複数区画（3区画まで）を一括売買する場合の販売価格に特例を適用
（既取得者を含む）

2区画：区画単価合計額の75%，3区画：区画単価合計額の70%

（実 績） 2区画（三原西部住宅団地）

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○生涯活躍のまち推進事業【6-3-1 経営企画課】 10,000千円（国庫支出金 4,901千円，一般財源 5,099千円）
 シニア層を中心とした市民への生活や就労の充実に向けた支援を通じ、生涯にわたって活躍できる仕組みづくりに取り組むことで、市民の生活満足度の向上と健康寿命の延伸を図るとともに、市外から魅力的な移住先として選ばれるまちとなることをめざす。
 平成31年度には、①生涯活躍に向けた意識啓発、②生活の充実・向上に向けた支援、③就労の充実・希望する働き方の実現に向けた支援、④事業を推進する民間団体の育成・支援などを実施し、事業の定着を図るとともに、市民の意識及び行動の変容を図った。

主な取組	内容	結果・成果
①生涯活躍に向けた意識啓発		
県大教養スクール 「学びのステップ」	県立広島大学の研究者6人と連携し、「学びのトビラ」の発展版講座を実施。ゼミ形式の採用により受講生のさらなる行動変容を促すとともに、有料化により事業終了後の講座継続の可能性を検討した。	・11月～2月にかけて「スポーツによる身体機能維持・改善」，「ワークシートを活用した生活満足度を高める方法」など全6講座実施し，33人が受講した。 ・今後の活動に活かせると回答した者：92.3%（参加者アンケート）
②生活の充実・向上に向けた支援		
県立広島大学との連携事業	県立広島大学の研究者4人が，以下の研究事業を実施。事業を通じて，本市の生涯活躍のまちづくりの推進を図った。 (1) ダーツゲームを通じたコミュニケーション創出と認知機能等改善による健康づくり (2) 教材とマニュアルを用いた生活充実サポーターの育成及び地域での講座実施 (3) 声の劣化に関する知識啓蒙や発声訓練を通じたシニア世代の声の状態調査・分析 (4) 本市のエイジフレンドリーシティに向けた方法の提案	各研究により，次のような成果が得られるとともに，参加した市民への効果が現れた。 (1) ダーツゲームが認知症の早期発見や，認知・身体機能の維持を促進することに効果が見られることを実証した。 (2) 生活充実サポーターを8人育成することができ，3地域での講座の実践につながった。また，サポーターが各地域で円滑に講座を実践することができるよう，マニュアルを整備した。 (3) 実態調査に参加した市民20人の調査結果から，自覚的に感じていない声の老化を客観的な指標で実証するとともに広く市民が実践可能な対策を提示した。 (4) WHOが提示する「エイジフレンドリーシティ」の視点を用いて，本市の強みと弱みを分析。今後の生涯活躍のまちづくりの展開として幅を広げる新たな方向性を提示した。
③就労の充実・希望する働き方の実現に向けた支援		
お試し就労	仕事面での活動・活躍の場の創出に向け，希望する「仕事」や「働き方」を見学・体験し，就労につなげる支援を実施した。	社会福祉施設や清掃事業所，農業事業所などの28事業所で「お試し就労」を実施。50人が参加し，9人の就労に結びついた。
④事業を推進する民間団体の育成・支援		
○生涯活躍についての情報発信 ○相談窓口・活動支援拠点の運営	○市民が主体となって，「生涯活躍」を実践する市民の紹介をすることで，生涯活躍の意義を発信する取組を実施した。 ○市内NPO法人が運営する市民の生涯活躍を支援する拠点施設の運営・事業支援を実施した。	○市民7人が主体となって，取材・編集等を行い，小冊子（シニアNOWNOW）の第2版が発行された。これを通じて，アクティブに活動する市民やその内容，活動の場などを紹介することができた。 ○活動団体等の交流を目的としたイベントや活動者のスキルアップセミナーを開催し，総数105人が参加した。 ○市民や事業者向けの総合的な相談窓口としてコネクトの運営を支援し，4事業所において市内での事業開始に関する相談支援を行った。

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○三原地域連携推進協議会補助【1-3-2 経営企画課】 2,080千円（全額一般財源）

三原地域連携推進協議会へ補助金を交付することにより、大学と地域との交流及び産学官連携を推進し、地域の発展を図った。

地域交流部会 事務局：県立広島大学三原地域連携センター
 産学官連携部会 事務局：三原商工会議所

主な事業内容

部会名	事業名	内容
地域交流部会	地域連携事業	大学の教育研究機能を活かし、市民への学習機会の提供及び大学の活用を促進することを目的に、キャンパスツアーや三原シティカレッジ（市民公開講座：10講座、夏休み特別企画：6講座）などを実施した。 キャンパスツアーでは市民38人が参加し、地域と大学との交流を図るとともに、シティカレッジでは発達支援講座、子育て講座、健康づくり、オンリーワン工作などの講座を624人の市民が受講した。
産学官連携部会	マッチング推進事業	新たな商品開発等を推進するため、産業界と大学等との連携交流を推進するコーディネーターを配置し、生花店と市内小学校とが連携したフラワーアレンジメントによる心理実験等に参画するなど、相談活動（巡回技術支援を含む。）やマッチング活動を行った。
	人材育成事業	地域課題解決と成長を導く企業創造、組織改革の実践等の力を備えた人材の育成を目的とした「浮城塾」を開塾し、19人が受講した。受講生は全10日のカリキュラムにより、「経営戦略」、「マーケティング」、先端分野別テーマとして「観光」、「情報・ICT」、「地域マネジメント」等について学んだ。

○長期総合計画後期基本計画策定、人口ビジョン改定・総合戦略及び定住自立圏形成方針・共生ビジョン策定事業【6-3-1 経営企画課】 6,323千円（全額一般財源）

- ・平成31年度までの前期5年間の施策や個別事業の取組の検証等を通じて、令和2年度から5年間の施策の基本方針や目標などを「長期総合計画後期基本計画」として定めた。
- ・本市の人口の動向等について最新の統計資料や新たな人口推計結果などに基づき、「人口ビジョン」の改定を行うとともに、この内容を踏まえ、本市の人口減少対策を「第2期三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」としてまとめた。
- ・中心地域（三原地域）と近隣地域（本郷・久井・大和地域）が相互に役割分担し、連携・協力することで、圏域として必要な医療・福祉、交通、防災など、市民満足度を向上させ、市民の生活を維持するために必要な取組を「定住自立圏形成方針・共生ビジョン」としてまとめた。

	内容
長期総合計画後期基本計画の策定	○前期計画の検証等を踏まえ、本市のめざす方向を、①可能な限り現在の人口を維持し、②市民満足度を向上させることにより、持続可能なまちづくりを進めることと定めた。 ○上記2点に、平成30年の豪雨災害からの早期復旧・復興を加えた3点を後期計画（令和2年度～6年度）の重点とした。 ○5つの基本目標に、計画の実現に向けた取組を加えた、48施策でめざす方向の実現を図る。 ○パブリックコメントでは、11人から66件の意見が寄せられた。
人口ビジョンの改定、第2期三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定	○前回（平成22年国勢調査ベース）の人口推計よりも、今回（平成27年国勢調査ベース）の方が人口減少が進むと予測されている。 ○可能な限り現在の人口を維持することとし、令和7（2025）年時点で、人口9万人を維持することをめざす方向として定めた。 ○今後5年の間に、本市に起こる経済・社会環境の変化を見据え、働く場の創出と市外（国外）就労者の市内居住促進と新しい技術の活用を地域の力にすることを意識しながら、「5つの挑戦」で人口減少対策に取り組む。 ○第2期戦略では、シティプロモーションによりUIJターンや交流人口・関係人口を移住人口へとつなげるため、「選ばれるまちへの挑戦」に取り組むこととし、全122事業を推進する。 ○パブリックコメントでは、11人から39件の意見が寄せられた。
定住自立圏形成方針・共生ビジョンの策定	○市民が定住するために必要であり、市民満足度の向上に効果が高いと考えられる取組を「定住自立圏形成方針・共生ビジョン」としてとりまとめた。 ○「生活機能の強化」の観点では、医療・福祉、産業振興、防災などを、「結びつきやネットワークの強化」の観点では、地域公共交通や道路・情報通信インフラなどを、「圏域マネジメント能力の強化」の観点では、人材育成、外部人材の活用などを盛り込み、全42事業で構成している。 ○パブリックコメントでは、8人から10件の意見が寄せられた。

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○ふるさと納税推進事業【6-2-1 広報戦略課】

・ふるさと納税の受入事務 22,189千円（全額寄附金）

本市に対するふるさと納税の受入れを行うとともに、寄附者に対し地場産品を返礼品として送付し、市のPRに努めた。

【寄附金受入状況】

単位 件, 千円

希望する用途		H20～H28	H29	H30	H31	計
子どもたちの健やかな成長を応援する事業	件数	7,250	1,192	1,116	1,249	10,807
	金額	95,124	24,891	30,117	25,592	175,724
ふるさと三原の自然環境を守る事業	件数	4,417	600	509	493	6,019
	金額	52,447	10,253	11,215	10,772	84,687
三原市の夢ある発展のための事業	件数	4,377	725	589	527	6,218
	金額	61,707	16,174	20,727	14,701	113,309
その他（災害支援寄附金）	件数	-	-	1,863	22	1,885
	金額	-	-	40,849	302	41,151
計	件数	16,044	2,517	4,077	2,291	24,929
	金額	209,278	51,318	102,908	51,367	414,871

【返礼品の送付状況（寄附金額の多かった上位5品）】

単位 件, 千円

順位	分類	返礼品	件数	寄附金額
1位	スイーツ	プレミアムフロズンくりむパン	516	6,708
2位	旅行券	JALふるさとクーポン	55	4,150
3位	日用品	高密度防ダニ寝具カバーセット	82	2,424
4位	スイーツ	フレンチトースト	174	1,914
5位	酒	究極の酔心大吟醸	34	1,217

・みはらふるさと夢基金の積立て 29,018千円（寄附金 28,876千円，財産収入 142千円）

本市で受け入れたふるさと納税（災害支援寄附金を除く。）のうち、その事務に要した費用を差し引いた額を基金に積み立てた。

【基金運用状況】

単位 千円

前年度末残高	積立額			取崩額	本年度末残高
		寄附金	財産収入		
201,536	29,018	28,876	142	9,970	220,584

【基金充当事業】

単位 千円

事業名	予算科目	関係課	充当額
キャリア教育コーディネート事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	1,077
市中心部のランドデザイン推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	4,000
子どもの貧困対策事業（小児インフルエンザ）	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	771
子どもの貧困対策事業（子ども食堂・子育て支援サロン）	一般会計 民生費 社会福祉費	子育て支援課	496
わが校自慢支援事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	3,626
計			9,970

○公共施設等マネジメント推進事業【6-1-2 経営企画課】 268,535千円

（地方債 213,000千円，一般財源 55,535千円）

・ペアシティ三原西館再編改修工事

この事業は、平成31年度から令和2年度にかけてペアシティ三原西館の再編改修工事及び長寿命化工事を実施しており、令和2年7月末に完了予定。

施設整備工事費の内訳

区分		契約額	H31		R2	
再編改修工事	建築主体工事	233,966 千円	93,500 千円	140,466 千円		
	電気設備工事	84,920 千円	33,968 千円	50,952 千円		
長寿命化工事	空調換気設備工事	147,000 千円	52,800 千円	94,200 千円		
	照明器具LED化工事	91,080 千円	36,432 千円	54,648 千円		
	機械設備工事	95,700 千円	38,280 千円	57,420 千円		
計		652,666 千円	254,980 千円	397,686 千円		

※令和2年度へ一部繰越明許

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○公共施設マネジメント推進事業【6-1-2 地域企画課】 53,295千円

(地方債 43,200千円, 一般財源 10,095千円)

・久井支所移転

旧久井支所の老朽化に伴い、支所移転先として久井保健福祉センターを複合施設として改修した。
改修スペース（執務室、会議室、放送室、更衣室、待合、地域コーナー、警備員室等）

実施設計 2,456千円

改修工事 47,200千円

機器移設等 3,639千円

○「三原食」のブランド化推進事業【3-3-1 経営企画課】 2,134千円

(国庫支出金 1,057千円, 繰入金 1,077千円)

「三原市観光戦略プラン」における観光交流人口の増大に向けて、「『三原食』ブランド化推進戦略」に基づき、本市の重要な観光資源である「三原食（タコ・地酒・おやつ）」を全国に通用する地域ブランドとして確立するため、次のとおり実施した。

◇「食」のブランド化との連携による「キャリア教育」

「三原食」ブランド化の一環として、市内小・中学生及び市内事業者が連携した「キャリア教育」を実施し、子どもたちに職業観と郷土愛を醸成するとともに、新たな地域特産物の開発・販売等による市の魅力向上やにぎわい創出に向けた取組を行った。

本郷西小学校

【実施内容】

- ・本郷西小学校6年生（40人）と㈱広島エアポートホテルが連携し、地元の食材を活用した新たな地域特産物の企画・開発・販売を実施
- ・企画した新商品のアイデアを児童自らがプレゼンテーションを実施【企画】
- ・児童の企画アイデアをもとに㈱広島エアポートホテルで商品化
→『もっちもち本郷オムレット』が誕生【開発】
- ・ひろしま空の日2019ふれあい秋まつりと学びの祭典において児童が販売体験【販売】
- ・販売に向けた広告作成では、次年度から始まるプログラミング（スクラッチ）を授業に取り入れて実施

【成果】（教職員へのアンケートより）

（児童への効果）

- ・三原市の「児童を育てていきたい」という思いや願いに直接触れ、様々な支援への感謝とともに自分たちが大事にされていることを児童が実感できる機会となった。
- ・ICT機器を活用したプログラミングの学習によって、主体性や課題発見・解決能力など様々な力を身につけることができた。

（学校・教職員への効果）

- ・ICT機器の利用の仕方や実際の授業において、どの場面で、どのように活用することができるのか、また効果的であるのかなどを知ることができた。
- ・この企画を通して児童の成長を目の当たりにしたことで、このような取組に対する意欲が高まった。次年度以降のカリキュラムマネジメントにつながると考えられる。

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○グランドデザイン推進事業【6-3-1 経営企画課】 256,668千円

(繰入金 99,000千円, 一般財源 157,668千円)

・人材育成支援事業 4,000千円

市中心部の空き家、空き店舗等のリノベーション活用による街なか再生に取り組むため、エリア内において活動人材が行う賑わい拠点づくりを進めるため、エリアごとのまちの特徴や魅力などを整理した物件情報を活用し、人材育成支援や専門家との連携支援を実施した。

主な取組	内容	結果・成果
人材育成支援	<p>【リノベーション実践講演会】 まちや通りの魅力、強みを活かした空き家、空き店舗の活用を考えるきっかけづくりとして、リノベーション実践講演会を開催した。</p> <p>【リノベーション実践塾】 中小企業診断士の指導・助言のもと、各チームでエリア内の対象物件を活用し、リノベーションにより店舗経営するなど、具体的な起業プランを作成する実践塾を開催した。</p>	<p>講演会には55人が参加。 埼玉県川越市を中心に空き店舗をリノベーションし、まちを変えた様々な経験や取り組まれているまちづくりの実践活動を知ることができた。 続く実践塾では、9月～2月にかけて全7回を開催し、25人が受講した。 リノベーションによる起業のための基礎スキルを習得するとともに、具体的なプランを作成し、最終発表会では、5チームが不動産オーナーや関係者にプレゼンを行い、うち1件は活用に向けた検討が進んでいる。</p>

・円一庁舎跡地活用事業 252,668千円

事業推進のために土地を購入し、庁舎として利用していた建物の機能廃止に伴い、解体を実施した。

建物解体工事設計業務委託料	1,666千円
建物用重油処理業務委託料	57千円
PCB廃棄物処理手数料	495千円
建物解体工事費	47,850千円
用地取得費	202,600千円

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○国際化推進事業【3-3-2 経営企画課】 1,700千円（全額一般財源）

三原市国際化推進協議会へ補助金を交付することにより、市の国際化に向けた国際親善交流事業や多文化共生事業、インバウンド観光事業を推進した。

主な事業内容	取組及び成果等
海外都市（ニュージーランドパーマストン・ノース市）との姉妹都市交流	<p>パーマストン・ノース市との姉妹都市関係構築と新たな国際交流の機会創出のため、次の内容に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8月 第29回トリアスロンさぎしま大会に、パーマストン・ノース市在住のトリアスロン選手が出場し、市民との交流を深めた。 ・ 10月 パーマストン・ノース市に所在するラグビー博物館の所蔵品を展示するとともに、本市とパーマストン・ノース市との姉妹都市交流の経過についてパネル等で紹介し、市民に広く周知を図った。 ・ 3月 インターネットを使ったテレビ電話システム「スカイプ」を活用し、鷺浦小学校とセントピーターズカレッジが交流した。 国と国とを越えて“つながる”実感を体験するとともに、これまで学習した英語を実際に使い“英語が通じる”喜びを感じ、さらなる学習への意欲を深めることができた。
外国人観光客誘客事業	<p>自治体国際化協会（CLAIR）シドニー事務所のニューズレターに寄稿し、オーストラリア及びニュージーランドの自治体、政府関係者に三原市の観光情報（歴史・名所・祭り・たこ料理等）を発信することで観光誘客を図った。</p> <p>平成30年度の台湾へのセールス活動の際に旅行会社から出た意見を参考に三景園と協議し、入場料と抹茶・和菓子をセットにした外国人割引を設定したが、制度の活用にはつながらなかった。</p> <p>県の台湾へのセールス活動に同行を予定（R2.2.16～19）していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止となった。</p>
多文化共生事業	<p>【「外国人のための生活ガイドブック」の作成】</p> <p>外国人住民をはじめとした、すべての市民が暮らしやすい環境づくりを推進するため、「外国人のための生活ガイドブック」を作成（平成30・31年度実施）し、関係機関に配布するとともに、市民課窓口で外国人転入者への配布を開始した。</p> <p>【日本語学習ボランティア養成講座の実施】</p> <p>日本語教室運営ボランティアとして活動する者の増加を図るため、全3回の講座を実施し、14人が受講。受講者のうち、10人が新規講師として登録した。</p> <p>【外国人のための出張相談会&日本文化体験ワークショップの開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひろしま国際センターの協力により、外国人のための専門家による出張相談会を開催。4件の相談があり、弁護士や行政書士、社会保険労務士などの専門機関へつないだ。 ・ 日本文化体験ワークショップを実施。30人が来場し、異文化体験を通じて市民との交流を深めた。

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○市民協働のまちづくり推進事業【1-3-1 地域企画課】

- 市民活動団体育成事業 200千円（全額一般財源）
設立初期の市民活動団体が行う公益性の高い活動に対し、補助金を交付することにより、協働の担い手となる団体の育成を図った。

【補助金交付事業】（4団体）

実施団体名	実施事業名	補助金交付額
特定非営利活動法人宇根山	子どもたちに地域の自然を伝える事業	50千円
バリアフリービーチin三原実行委員会	バリアフリービーチin三原	50千円
三原「地球のステージ」上演実行委員会	三原「地球のステージ」上演事業	50千円
ミハラボ	三原のヒト・モノ・コトをつなげ合うことで魅力を再発見する三原活性化事業	50千円

- 市民提案型協働事業 1,093千円（全額一般財源）
市民活動団体等から提案された協働事業について、負担金を交付するとともに、団体と市が協働で実施することにより、地域の魅力創造を図った。

【負担金交付事業】（4団体）

実施団体名	実施事業名	負担金交付額
三原市大和町農山村体験推進協議会	農山村での体験型観光とホームステイ受入で地域に元気と豊かさを！	300千円
さぎしまを愛するボランティアガイド	海浜セラピーガイドの養成講座の開設	193千円
子どものほっとスペース	家庭料理を通して子どもの未来を応援する人の輪づくり	300千円
特定非営利活動法人フォレストサポークラブ	三原市学校林の整備及びクラフト教室・竹炭教室・椎茸教室等の実施	300千円

○定住者家賃補助事業【1-2-2 地域企画課】 2,503千円（全額一般財源）

若年層移住者の民間賃貸住宅居住に係る家賃の一部を補助することにより、若年層の移住と地域社会活性化の促進を図った。

- 若年世帯
40歳以下の夫婦に対し、最長18か月、月額15千円の範囲内において、家賃の一部を補助
補助率 家賃から会社等の住宅手当を除いた額の2分の1
移住世帯 2世帯 内訳（新規1世帯、継続1世帯）
 - 子育て世帯
15歳未満の子がいる世帯に対し、最長36か月、月額30千円の範囲内において、家賃の一部を補助
補助率 家賃から会社等の住宅手当を除いた額の2分の1
移住世帯 12世帯 内訳（新規3世帯、継続9世帯）
- ※いずれも3年以上居住し、地域活動に参加することを条件とする。

○ファーストマイホーム応援事業【1-2-2 地域企画課】 13,029千円

（繰越金 1,491千円、一般財源 11,538千円）

※平成30年度から一部繰越明許

市内において新たに住宅の取得を行う若年層（40歳未満の夫婦世帯又は子育て世帯）を対象に、住宅取得等の経費の一部を補助することにより、若年層の移住と地域社会活性化の促進を図った。

- 移住世帯
世帯員全員が移住者である世帯又は三原市若年及び子育て移住世帯家賃補助金の認定世帯に対し1,000千円を上限に補助
移住世帯数 9世帯
債務負担・繰越分 4世帯
 - 定住世帯
市から分譲地を購入して住宅を新築する世帯に対して1,000千円を上限に補助
定住世帯（市内） 6世帯
定住世帯（市外） 2世帯
債務負担・繰越分 6世帯
- ※いずれも3年以上居住し、地域活動に参加することを条件とする。

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○住民組織活動支援事業【1-2-1 地域企画課，各支所】 29,304千円

(地方債 13,000千円，諸収入 4,000千円，一般財源 12,304千円)

地域の課題解決や地域活性化等に取り組む住民組織に対し，組織規模や活動内容に応じて補助金を交付することにより，地域住民自らが地域の課題解決に取り組み，活性化の活動が行われた。また，多くの住民が活動に参加することで，地域の人と人とのつながりも生まれ，地域の共助力の向上が図られた。

また，市内中山間地域（市内24地域を指定）において，中山間地域活性化基本方針に基づき地域計画を策定した地域（19地域）を対象に，地域計画の実践に係る取組支援として補助金を交付し，地域住民自らが参画する地域づくり，地域活動への積極的な参加を図ることができた。

区 分	地域活動・人材育成活動	中山間地域活性化活動
補助対象組織数	132組織	19組織
交付組織数	88組織	19組織
補助金交付額	15,297千円	14,007千円
備 考	【地域別申請率】 三原地域 57.7%， 本郷・久井・大和地域とも100% ※地区連合組織，活動中核組織及び連合していない基礎組織が交付対象	【対象地域】 高坂町，鷺浦町，八幡町，北方地区，船木地区，荻原地区，江木地区，泉地区，中野地区，吉田地区，坂井原地区，羽倉地区，黒郷地区，和草地区，和木地区，椹梨地区，福田地区，上徳良地区，大草地区 ※中山間地域活性化基本方針に基づく地域計画策定地域が交付対象

○地籍調査事業【5-4-1 農林水産課】 23,842千円

(県支出金 15,096千円，繰越金 2,592千円，一般財源 6,154千円)

※平成30年度から一部繰越明許

国土調査法に基づき，地籍の明確化を図った。

(1) 面積測定・原図及び複図作成・閲覧（平成30年度調査区）（委託）

小坂町の一部（0.64km²・380筆）

小泉町の一部（0.16km²・476筆）

久井町江木の一部（0.19km²・650筆）

(2) 地籍図数値情報化（平成29年度調査区）（委託）

小坂町の一部（0.55km²・524筆）

本郷町善入寺の一部（0.05km²・85筆）

久井町江木の一部（0.09km²・295筆）

実施状況	単位 km ²		
地区名	調査対象面積	調査済面積	進捗率
三 原	180.25	33.02	18.32%
本 郷	65.91	51.62	78.32%
久 井	62.14	42.07	67.70%
大 和	121.76	121.76	100.00%
計	430.06	248.47	57.78%
前年度計	430.06	248.47	57.78%

○防犯カメラ設置費補助事業【5-2-2 生活環境課】

市内の犯罪等の未然防止及び地域の安心安全を図るため，防犯カメラを新たに設置する町内会等に対し，その設置費用の一部を補助した。

・設置費用の3/4補助，上限300千円/台

区分	決算額	設置台数
本年度	2,120千円	9台
前年度	300千円	1台

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○プレミアム付商品券交付事業【3-1-2 商工振興課】 93,925千円（全額国庫支出金）

※平成30年度から一部繰越明許

住民税非課税者及び子育て世帯に対し、一定期間に限り使用できるプレミアム付商品券を発行・販売することにより、消費税・地方消費税の引き上げに伴う消費への影響を緩和するとともに、市内における消費喚起を図った。

販売期間 令和元年10月1日～令和2年1月31日
 使用期間 令和元年10月1日～令和2年2月29日
 登録店舗 433店舗
 住民税非課税者交付率 46.0%（発行数9,266人/対象者数20,139人）
 子育て世帯発行数 2,023世帯
 販売実績 444,090枚（44,409冊×10枚綴り）
 換金実績 442,521枚
 使用率 99.6%

○新庁舎建設事業【6-1-2 総務課】

事業期間 平成26年度から令和2年度まで

本年度事業内容

- ・新庁舎建設工事及び施工監理業務委託
 建築主体工事外3件の工事が完了し、新庁舎が完成した。
 旧庁舎解体工事及び外構工事を実施し、駐車場等が完成した。
 新庁舎建設工事の工事監理を委託業務により実施し、完了した。
- ・関連整備の実施
 新庁舎ネットワークシステムの構築を委託業務により実施し、完了した。
 新庁舎開庁に必要な備品の納品を完了した。

全 体 事 業 費	前 年 度 末 執 行 額	本 年 度 執 行 額	事 業 進 捗 率
6,480,819千円	4,673,392千円	1,618,197千円	97.1%
決 算 額	財 源 内 訳		
	地 方 債	そ の 他	
1,618,197千円	1,174,400千円	繰 上 313,936千円	繰 入 129,861千円

※一部通次繰越（平成30年度から、令和2年度へ）

○駅前東館跡地活用事業【3-4-4 経営企画課】

官民連携による施設整備にあたり、公共施設（図書館及び広場）の整備工事、駅前東館跡地等周辺道路の改良工事が工程どおり順調に進捗した。

(1) 図書館及び広場の施設整備業務

- ・事業監視業務委託 1,900千円
 要求水準書及び設計書等の提案内容の履行状況の確認方法の検討業務
- ・ロゴマーク等作成業務委託 495千円
 キオラスクエアのロゴマークの作成業務
- ・完成式典開催支援委託 302千円
 図書館及びキオラスクエア完成式典の企画業務
- ・図書館等整備工事委託 1,344,622千円
 図書館、広場の設計施工に関する業務

(2) 道路改良工事

- ・道路新設改良工事 36,860千円

(3) 旅費

- ・工場検査交通費 63千円

全 体 事 業 費	前 年 度 末 執 行 額	本 年 度 執 行 額	事 業 進 捗 率
1,924,036千円	123,969千円	1,384,242千円	78.4%
決 算 額	財 源 内 訳		
	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1,384,242千円	709,200千円	606,800千円	繰 上 68,242千円

※令和2年度へ一部繰越明許

第2款 総務費 第2項 徴税費

○固定資産路線価算定業務委託【6-1-1 資産税課】 19,635千円（全額一般財源）

・令和3年度の評価替えに向けての路線価算定業務

3年度継続業務のうち第2年度業務にあたり、価格形成要因変化に伴う処理計画や路線及び路線価の修正を実施するとともに、令和3年度の課税に向けて標準宅地の時点修正を路線価に反映させた。

対象路線数：8,177路線（状況類似地区 700地点）

地 区	路線数
三原地区	3,695
本郷地区	1,925
久井地区	738
大和地区	1,819

○固定資産税標準地鑑定評価業務委託【6-1-1 資産税課】 53,991千円（全額一般財源）

・令和3年度評価替えに係る標準宅地鑑定評価業務

令和2年1月1日における標準宅地価格の算定のため、全700標準宅地のうち679地点の鑑定評価業務を実施した。

対象標準宅地数：三原市標準地（665地点）、地価調査地（14地点※地価公示地と重複する1地点を除く。）
地価公示地（21地点）については1月1日現在の価格であるため鑑定評価対象外

・地価下落地域における標準宅地の時点修正鑑定評価業務

令和2年度の土地評価額を決定するため、全700標準宅地のうち685地点の価格について時点修正業務を実施した。

対象標準宅地数：三原市標準地（665地点）、地価公示地（20地点※地価調査地と重複する1地点を除く。）
地価調査地（15地点）については、7月1日現在の価格であるため時点修正対象外

・令和3年度評価替えに係るゴルフ場鑑定評価業務

令和2年1月1日におけるゴルフ場価格の算定のため、全8か所の鑑定評価業務を実施した。

○納税案内センター管理運営委託【6-1-1 税制収納課】 10,318千円（全額一般財源）

納税案内センターを設置し、支払案内業務のノウハウを習得したオペレーターによる市税等の自主納付の呼びかけを行い、市税等の収入率向上を図った。

業務日時 平日 月・水・金曜日 午前9時～午後5時
火・木曜日 午後1時～午後8時
休日 第2・4日曜日 午前9時～午後5時

業務体制 管理者1人及びオペレーター2人

対象税目等 市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

業務実績

区分	年間架電数	本人接触数	本人接触率	納付承諾数	納付承諾率
本年度	10,015人	5,070人	50.6%	3,482人	68.7%
前年度	9,457人	4,639人	49.6%	2,874人	61.2%

・前年度については、7月豪雨災害のため、7月及び8月は架電を中止したため年間架電件数は本年度に比べて少ない。

（参考）現年度分収入率

税目等	市県民税 (個人分)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	介護保険料	後期高齢者 保険料
本年度	99.1%	99.5%	99.0%	95.2%	99.6%	99.7%
前年度	98.9%	99.4%	98.8%	94.6%	99.6%	99.9%

第2款 総務費 第3項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳事業【3-4-3 市民課】

市民生活と深いかかわりのある戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する業務、また住民基本台帳ネットワークシステムについて、適切かつ正確に、より早く処理し、窓口サービスの向上に心がけるとともに、特に個人のプライバシーの保護には配慮し、市民から好感が得られるような窓口の対応に努めた。

○本籍数及び本籍人口

令和2年3月末		平成31年3月末		増 減	
本籍数	人口	本籍数	人口	本籍数	人口
51,266 籍	120,932 人	51,716 籍	122,499 人	△ 450 籍	△ 1,567 人

○住民登録、世帯、人口（外国人住民を含む）

令和2年3月末		平成31年3月末		増 減	
世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
43,725 世帯	92,669 人	43,631 世帯	93,653 人	94 世帯	△ 984 人

○住民異動届件数（外国人住民を含む）

区分	転入	転居	転出	変更	職権（記載、消除）	計
本年度	2,404 件	1,770 件	2,513 件	958 件	193 件	7,838 件
前年度	2,283 件	1,725 件	2,537 件	910 件	112 件	7,567 件

○戸籍住民基本台帳その他事務処理件数

区 分	本年度	前年度	区 分	本年度	前年度
戸籍届出	3,062 件	3,047 件	中長期在留者居住地届出	1,077 件	1,021 件
戸籍編成	605 件	622 件	身上調査及び通知	2,079 件	2,179 件
除 籍	1,055 件	1,015 件	相続税法第58条	1,344 件	1,385 件
人口動態調査	2,393 件	2,415 件	計	11,615 件	11,684 件

○印鑑登録及び証明件数

区 分	手数料徴収分	公用分	計	前年度計
印鑑登録証交付	3,091 件	0 件	3,091 件	3,087 件
印 鑑 証 明	22,767 件	129 件	22,896 件	23,139 件
計	25,858 件	129 件	25,987 件	26,226 件

○個人番号カード交付数

個人番号法の施行に伴い個人番号カードの交付等を行い、行政手続の利便性等サービス向上を図った。
 本年度交付件数 2,525 件 累計 16,478 件

○埋火葬許可等件数

区 分	埋 火 葬 許可件数	斎 場 使 用 状 況			改葬許可 件 数
		市営（三原・本郷） うち市民外	一部事務 組 合	そ の 他	
大 人	1,345 件	1,167 件	24 件	174 件	4 件
小 人	2 件	1 件	0 件	1 件	0 件
死 胎 児	11 件	11 件	1 件	0 件	0 件
肢 体 胞 衣	26 件	25 件	2 件	1 件	0 件
計	1,384 件	1,204 件	27 件	176 件	4 件
前年度計	1,412 件	1,212 件	18 件	187 件	13 件

○戸籍謄抄本、住民票の写し、証明、閲覧等に関する取扱件数

区 分	手数料徴収分	公用分	無 料 分	計	前年度計
戸籍の謄本、抄本	32,264 件	15,005 件	135 件	47,404 件	50,193 件
住民票の写し	42,046 件	1,672 件	161 件	43,879 件	44,908 件
住民票の閲覧	801 件	861 件	0 件	1,662 件	1,686 件
身分証明	920 件	0 件	0 件	920 件	895 件
その他の証明	23,219 件	3,971 件	0 件	27,190 件	28,686 件
計	99,250 件	21,509 件	296 件	121,055 件	126,368 件

○旅券事務に関する取扱件数

区 分	申 請 内 訳					交 付
	5 年	10 年	子 子	変 更	そ の 他	
本年度	807 件	1,058 件	111 件	31 件	3 件	2,010 件
前年度	887 件	1,196 件	123 件	31 件	5 件	2,242 件

※申請と受取りの時期が異なるため、年度を越した場合、申請と交付の数に差異が生じる。

第2款 総務費 第4項 選挙費

○選挙人名簿【選挙管理委員会事務局】

区 分	登 録 者 数			現在日	備 考
	男	女	計		
永久選挙人名簿	36,773人	40,983人	77,756人	令和2年3月1日	定時登録 令和2年3月2日
広島海区漁業調整委員会 委員選挙人名簿	51人	24人	75人	令和元年9月1日	令和元年12月5日確定

○参議院議員通常選挙（令和元年7月21日執行）【選挙管理委員会事務局】 40,224千円（全額県支出金）

・広島県選出

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
78,303人	38,089人	48.64%	2人	7人

・比例代表選出

当日有権者数	投票者数	投票率
78,303人	38,083人	48.64%

○広島県議会議員一般選挙（平成31年4月7日執行）【選挙管理委員会事務局】 25,809千円
（県支出金 25,794千円，一般財源 15千円）

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
77,629人	30,332人	39.07%	3人	4人

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

○在宅要援護者仲間づくり育成事業【4-3-1 高齢者福祉課】 5,677千円（全額一般財源）

高齢者，障害者等を対象としたサロンを運営することにより，虐待の早期発見，閉じこもりや高齢者の認知症予防，地域住民の自主的な助け合いや支え合いの場づくりを支援した。

また，生活支援コーディネーターが，地域助け合いへの働きかけと併せて支援を継続していく。

区 分	サロン数	延べ開催回数	延べ参加人数
本年度	205か所	4,293回	46,350人
前年度	218か所	4,475回	51,311人

※平成30年度まで子育てサロンも含めて実施

○生活困窮者自立相談支援事業【4-3-3 社会福祉課】 11,007千円

（国庫支出金 8,250千円，一般財源 2,757千円）

生活保護に至る前の生活困窮者からの相談に応じ，支援プランの作成及び関係機関との連携等を行い，対象者の自立促進を図った。

区 分	新規相談件数	支援プラン作成件数	就労者数	増収者数
本年度	261件	18件	7人	7人
前年度	275件	17件	6人	6人

※増収者数…就労開始により収入が増加した人数

○生活困窮者住居確保給付金事業【4-3-3 社会福祉課】 46千円（国庫支出金 34千円，一般財源 12千円）

離職等で住居を失うか，そのおそれのある生活困窮者に対し，有期で家賃相当額の給付及び就労支援を実施した。

区 分	本年度	前年度	支給額一覧					
			世帯区分	1人	2人	3～5人	6人	7人以上
相談延べ件数	7件	6件	支給額上限(月額)	35千円	42千円	46千円	49千円	55千円
申請件数	1件	2件						

※支給期間：原則3か月以内（最長9か月）

※支給額上限：生活保護の住宅扶助基準額

○生活困窮者学習支援事業【4-3-3 社会福祉課】 21千円（国庫支出金 10千円，一般財源 11千円）

貧困の連鎖を防止するため，生活保護及び児童扶養手当を受給する世帯の中学生及び小学生（4～6年生）を対象に学習支援をボランティアにより実施した。

区 分	本年度	前年度
開催回数	23回	20回
延参加人数	65人	36人

○国民年金の状況【4-3-3 市民課】

国民年金は，日本国内に住所のある者を被保険者として，受給資格を満たしている者の障害，老齢，死亡について年金を支給し，健全な国民生活の維持，向上に寄与することを目的としている。

また，保険料については，免除・納付猶予制度などを説明し，負担能力へのきめ細かい配慮とともに市民に寄り添った対応を行った。

・加入状況 R2.3.31現在

区 分		被保険者数	前年度被保険者数
強制加入者	第1号被保険	8,249人	8,442人
	第3号被保険	5,297人	5,560人
任意加入者		139人	145人
計		13,685人	14,147人

・受給状況 R2.3.31現在

区 分	障害年金 (基礎)	遺族年金 (基礎)	寡婦 年金	老 齢 年金	通算老齢 年金	老齢基礎 年金	死 亡 一時金	計
抛出年金	418人	29人	8人	413人	471人	30,151人	14人	31,504人
福祉年金	943人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	943人
計	1,361人	29人	8人	413人	471人	30,151人	14人	32,447人
前年度計	1,347人	29人	9人	509人	573人	29,860人	20人	32,347人

・申請免除状況 R2.3.31現在

区 分	本 年 度	前 年 度
法定免除者数	924人	945人
申請免除者数	1,788人	1,759人

※障害基礎年金受給者，生活扶助受給者

※全額免除，3/4免除，半額免除，1/4免除

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

○障害者自立支援事業【4-3-2 社会福祉課】 2,231,665千円
 (国庫支出金 1,106,716千円, 県支出金 551,856千円, 一般財源 573,093千円)

・主な障害福祉サービスの利用状況

区 分	決 算 額	利 用 者 数	
		年 間	月 平 均
居宅介護	108,752 千円	1,677 人	139.8 人
重度訪問介護	103,685 千円	133 人	11.1 人
行動援護	571 千円	20 人	1.7 人
同行援護	16,351 千円	290 人	24.2 人
療養介護	56,278 千円	215 人	17.9 人
生活介護	767,049 千円	3,134 人	261.2 人
短期入所	33,310 千円	810 人	67.5 人
施設入所支援	265,508 千円	1,860 人	155.0 人
共同生活援助	202,481 千円	1,048 人	87.3 人
自立訓練(機能訓練)	7,660 千円	0 人	0.0 人
自立訓練(生活訓練)		51 人	4.3 人
宿泊型自立訓練		22 人	1.8 人
就労移行支援	44,682 千円	394 人	32.8 人
就労継続支援(A型)	430,531 千円	126 人	10.5 人
就労継続支援(B型)		3,630 人	302.5 人
計画相談	41,988 千円	2,499 人	208.3 人
地域移行支援・地域定着支援	1,220 千円	168 人	14.0 人
特定障害者特別給付費	38,459 千円	3,347 人	278.9 人
高額障害福祉サービス	1,076 千円	1 人	0.1 人
新高額障害福祉サービス		10 人	0.8 人
やむを得ない事由による措置	0 千円	0 人	0.0 人
計	2,119,601 千円	19,435 人	

・補装具の支給状況

区 分	購 入		修 理		計	
	件数	給 付 費	件数	給 付 費	件数	給 付 費
義肢	3 件	1,058 千円	6 件	2,910 千円	9 件	3,968 千円
装具	9 件	428 千円	2 件	23 千円	11 件	451 千円
座位保持装置	5 件	2,168 千円	17 件	1,431 千円	22 件	3,599 千円
盲人安全つえ	6 件	30 千円	2 件	2 千円	8 件	32 千円
義眼	2 件	166 千円	0 件	0 千円	2 件	166 千円
眼鏡	9 件	221 千円	0 件	0 千円	9 件	221 千円
補聴器	25 件	1,688 千円	13 件	342 千円	38 件	2,030 千円
車いす	16 件	4,064 千円	34 件	1,763 千円	50 件	5,827 千円
電動車いす	5 件	3,708 千円	16 件	910 千円	21 件	4,618 千円
座位保持いす	3 件	213 千円	1 件	28 千円	4 件	241 千円
頭部保持具	3 件	22 千円	0 件	0 千円	3 件	22 千円
歩行補助つえ	2 件	14 千円	0 件	0 千円	2 件	14 千円
意思伝達装置	1 件	580 千円	2 件	53 千円	3 件	633 千円
計	89 件	14,360 千円	93 件	7,462 千円	182 件	21,822 千円

・障害者医療の実績

支給決定状況(自立支援医療)

精神通院医療	更正医療	育成医療	決 算 額
1,928 件	66 件	14 件	71,580 千円

活動状況(療養介護医療)

延べ利用者数	月平均利用者数	決 算 額
218 人	18.2 人	15,364 千円

○地域生活支援事業【4-3-2 社会福祉課】

- ・訪問入浴事業 6,162千円(国庫支出金 1,943千円, 県支出金 948千円, 一般財源 3,271千円)
 看護師, オペレーター, 介助員2人のスタッフ4人体制で, 訪問入浴車により利用者の家庭を訪問し, 自ら入浴することが困難な障害者に対し訪問入浴サービスを行った。
 利用人員 9人 延べ利用回数 533回

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

- ・コミュニケーション支援事業 1,209千円（国庫支出金 382千円，県支出金 186千円，一般財源 641千円）
手話奉仕員・要約筆記奉仕員又はサービス従事者を派遣することにより，聴覚障害や重度障害により意思疎通が困難な障害者に社会生活における意思疎通の円滑化を図った。また，相談支援窓口到手話通訳者を設置し，社会福祉協議会へ委託・実施することにより，障害者の情報取得や社会参加の促進につながった。
手話奉仕員延べ派遣回数 122回
要約筆記奉仕員延べ派遣回数 15回
手話通訳者設置箇所数 1か所（相談件数876件）
重度障害者入院時支援員派遣回数 0回

- ・相談支援事業 30,840千円（国庫支出金 5,706千円，県支出金 2,782千円，一般財源 22,352千円）
障害者，その保護者，介護者などからの相談に応じ，常勤の相談専門員を配置している相談支援事業者へ委託し，生活支援するとともに，三原市自立支援協議会の運営を補佐することで，必要な情報提供や権利擁護等に必要の援助を行った。

相談件数

区 分		本 年 度	前 年 度
障害者生活支援センター	ドリームキャッチャー	5,624 件	6,707 件
地域生活支援センター	さ・ポート	3,742 件	4,105 件

- ・地域活動支援センター事業 29,956千円
（国庫支出金 2,838千円，県支出金 1,384千円，一般財源 25,734千円）
障害者が生活のリズムを確立し，安定した地域生活を行うことができる機会を提供した。利用者は生産活動を通して地域社会と交流が図れ，就労への意欲を醸成することができた。

A型・・・委託相談支援事業所が実施する当事者活動を支援する事業

延利用者数

ドリームキャッチャー	さ・ポート	本年度計	前年度計
3,554人	2,647人	6,201人	6,511人

B型・・・非営利法人が実施する創作的活動，生産活動の機会を提供する事業

延利用者数

わくわく工房	はげみ会	本年度計	前年度計
129人	72人	201人	240人

- ・日常生活用具の給付 23,101千円（国庫支出金 7,285千円，県支出金 3,553千円，一般財源 12,263千円）

種 目	件数	給付費
介護・訓練支援用具	9 件	859 千円
自立生活支援用具	20 件	844 千円
在宅療養等支援用具	24 件	759 千円
情報・意思疎通支援用具	21 件	1,326 千円
排泄管理支援用具	2,166 件	19,057 千円
住宅改修費	2 件	256 千円
計	2,242 件	23,101 千円

- ・日中一時支援事業 17,284千円（国庫支出金 5,451千円，県支出金 2,658千円，一般財源 9,175千円）
日常的に介護している家族の一時的な休息のために，障害者等の日中における活動の場を提供し，見守り等の支援を実施した。

家族の就労支援や一時的な休息の機会をつくったことで，障害者（児）の在宅生活を確保することができた。

利 用 者 数	
年間	月平均
788人	65.7人

- ・移動支援事業 20,054千円（国庫支出金 6,324千円，県支出金 3,084千円，一般財源 10,646千円）
社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等における社会参加のための外出を支援することによって，地域における自立生活及び社会参加の機会を増やすことができた。

利 用 者 数	
年間	月平均
944人	78.7人

○障害者就労体験事業【4-3-2 社会福祉課】 100千円（全額一般財源）

就労体験者数	体験受入企業数	就労体験後の就業
23人	11社	4人

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

○社会福祉施設等整備費補助金事業【4-3-2 社会福祉課】 6,888千円

(繰越金 4,542千円, 一般財源 2,346千円)
※平成30年度から一部繰越明許

(1) 障害者支援施設

事業者 社会福祉法人 みどりの町
施設名 ルネサンス本郷
開設場所 本郷北三丁目
整備内容 構造：鉄骨造3階建, 延床面積：2,518.56㎡
利用定員 40人(入所支援), 40人(生活介護), 4人(短期入所)
事業費 643,054千円
補助金額 4,542千円(補助基本額76,500千円×1/16×補助率95%)

(2) 障害者就労継続支援B型

事業者 社会福祉法人 やっさ工房
施設名 やっさ工房西町
開設場所 西町一丁目
整備内容 構造：鉄骨造3階建, 延床面積：482.00㎡
利用定員 20人(就労継続支援B型), 5人(短期入所)
事業費 115,290千円
補助金額 2,346千円(補助基本額39,525千円×1/16×補助率95%)

○優待乗車証(乗船券)交付状況【4-3-1 社会福祉課, 高齢者福祉課】 99,350千円(全額一般財源)

障害者及び介護者(1人)の乗車・乗船を無料とする障害者優待乗車証と乗船券を交付した。また,70歳以上の高齢者に,1回の乗車・乗船が100円の自己負担となる敬老優待乗車証と乗船券を交付し,障害者及び高齢者の外出支援を図った。

区分		決算額	交付件数	前年度交付件数
障害者	船	2,653千円	48件	43件
	バス	19,335千円	2,143件	2,385件
高齢者	船	10,713千円	336件	334件
	バス	66,649千円	14,419件	14,472件
計		99,350千円	16,946件	17,234件

○高齢者健康づくり事業【4-3-1 高齢者福祉課】 2,007千円(全額一般財源)

健康に関する知識等についての普及・啓発,実践活動により,高齢者の健康づくりを推進できた。また,高齢者ボランティア活動の取組を支援することにより,自らの健康と自立した生活を推進できた。

・老人クラブ ・活動内容

区分	クラブ数	会員数	区分	スポーツ大会	グラウンドゴルフ	芸能大会	教養講座	認知症予防教室地域開催
本年度	84クラブ	5,057人	本年度	1回 500人	1回 250人	1回 600人	17回 671人	83回 1,902人
前年度	91クラブ	5,327人	前年度	1回 409人	1回 250人	1回 550人	16回 873人	87回 1,995人

○高齢者巡回相談事業【4-3-1 高齢者福祉課】 2,760千円(全額一般財源)

巡回相談員が,おおむね65歳以上の高齢者のみ世帯を訪問し,日常生活の相談指導と安否確認ができた。

区分	延べ訪問世帯数
本年度	55,524世帯
前年度	57,175世帯

○老人福祉施設入所【4-3-1 高齢者福祉課】 227,852千円(分担金 52,460千円,一般財源 175,392千円)

65歳以上の者で,環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し,健康保持及び生活の安定を図ることができた。(R2.3.31現在)

区分	慶雲寮	白滝園	亀甲園	黒滝ホーム	寿楽園	造賀福祉園	小野田老人ホーム	光寿園	計	前年度計
	三原市	三原市	三原市	竹原市	尾道市	東広島市	山口県	福山市		
養護	49人	10人	32人	10人	1人	1人	1人	1人	105人	107人

○介護保険利用者負担軽減事業【4-3-3 高齢者福祉課】 1,453千円

(県支出金 1,089千円,一般財源 364千円)

生活困難者の利用者負担額の軽減を図るため,社会福祉法人が利用者負担額の軽減(1/4)を行った場合において,対象となる社会福祉法人に軽減に要した費用の一部の助成(1/2)を行った。

区分	対象法人	対象人数
本年度	5法人	59人
前年度	4法人	46人

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

○離島介護サービス費等補助事業【4-3-3 高齢者福祉課】 2,350千円（全額一般財源）

離島（佐木島及び小佐木島）における介護サービスの提供の促進と利用者の機会均等を図るため、当該介護サービスの提供を行う市内事業者に対し、補助金（船舶運賃補助）を交付した。

- ・サービス提供事業者数 9事業所（9サービス）

○介護職員等就労支援事業【4-3-3 高齢者福祉課】 1,250千円（全額一般財源）

介護人材の確保及び既に就労している介護職員の資質の向上を図るため、市内に住所を有し、市内の指定事業所で研修を修了又は資格を取得した日以降6か月以上従事している者に対し、研修受講料・資格取得研修の費用を助成した。

区 分	本年度	前年度
介護職員初任者研修課程（上限5万円）	9人	11人
介護福祉士（上限5万円）	16人	9人
介護支援専門員（上限2万円）	0人	4人

○地域医療介護総合確保事業費補助【4-3-3 高齢者福祉課】 141,002千円（全額県支出金）

※令和2年度へ一部繰越明許

第7期介護保険事業計画に基づき、公募選定した地域密着型介護老人福祉施設（定員29人）の事業者に対し、施設整備費、開設準備経費等を助成するとともに、介護療養病床（41床）の介護医療院への転換支援を行った。

地域密着型介護老人福祉施設（定員29人）の概要

- ・開設者 社会福祉法人 地域の空
- ・開設場所 糸崎六丁目
- ・併設施設 短期入所生活介護事業所（定員20人）、通所介護事業所（定員30人）、居宅介護支援事業所

○敬老祝金【4-3-1 高齢者福祉課】 10,430千円（全額一般財源）

区 分	88歳	100歳	計
本年度	803人	48人	851人
前年度	686人	31人	717人

○敬老会開催等補助【4-3-1 高齢者福祉課】 41,688千円（全額一般財源） 対象年齢：75歳以上

区 分	参加人数	補助金額	開催地区	記念品配布地区
本年度	16,975人	41,688千円	136地区	68地区
前年度	17,069人	40,404千円	124地区	79地区

○後期高齢者療養給付費負担金【4-3-3 保険医療課】 1,408,627千円（全額一般財源）

後期高齢者医療制度の被保険者の医療にかかる費用は、患者負担分を除き、公費（約5割）・現役世代からの支援金（約4割）・被保険者の保険料（約1割）によって負担する。公費負担5割のうちの定率負担内訳は、国が6分の4・県が6分の1・市が6分の1となっている。（一般のみ）

また、療養給付費の確定は翌年度となるため、平成30年度分は精算の結果、平成31年度での還付となった。

三原市の本年度分療養給付費の見込み

本年度分	1,408,627千円	H31負担対象額見込（一般のみ）	16,903,519千円
前年度精算分	0千円	市町負担割合	1/12
計	1,408,627千円	H31療養給付費負担金見込	1,408,627千円

○三原市人権文化センター耐震改修等事業【1-1-1 人権推進課】 112,171千円

（県支出金 83,947千円，地方債 26,700千円，一般財源 1,524千円）

事業名	決算額	事業内容
三原市人権文化センター耐震改修等事業	112,171千円	3階部分の耐震補強，エレベータの設置，トイレ及び外壁等の改修

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○乳幼児等医療費助成事業【4-1-2 子育て支援課】 222,967千円

(県支出金 51,244千円, 一般財源 171,723千円)

(R2.3.31現在)

区分	受給資格者	
	本年度	前年度
未就学児	3,746人	4,241人
小学生	3,616人	3,584人
中学生	1,729人	1,771人
計	9,091人	9,596人

○ひとり親家庭等医療費助成事業【4-1-2 子育て支援課】 31,224千円

(県支出金 17,028千円, 一般財源 14,196千円)

(R2.3.31現在)

区分	受給資格者
本年度	1,014人
前年度	1,131人

○母子自立相談員の設置【4-1-2 子育て支援課】 1,261千円 (国庫支出金 400千円, 一般財源 798千円)

区分	相談総件数	うち支援プログラム策定
本年度	85件	29件
前年度	59件	17件

○児童施設入所委託事業【4-1-2 子育て支援課】 45,276千円

(国庫支出金 22,609千円, 県支出金 11,305千円, 分担金 58千円, 一般財源 11,304千円)

母子生活支援施設措置状況(市外含む)

平成31年4月	年度途中退所	年度途中入所	令和2年3月末
16世帯 42人	8世帯 20人	6世帯 19人	14世帯 41人

うち、サン・ロータス皆実入所状況

平成31年4月	年度途中退所	年度途中入所	令和2年3月末
14世帯 37人	6世帯 15人	5世帯 16人	13世帯 38人

○児童扶養手当給付事業【4-1-2 子育て支援課】 434,717千円

(国庫支出金 142,975千円, 一般財源 291,742千円)

区分	延べ支払人数
本年度	10,771人
前年度	8,451人

○未婚者等臨時・特別給付金事業【4-1-2 子育て支援課】 560千円 (全額国庫支出金)

区分	給付人数
本年度	32人

○地域少子化対策強化事業【4-1-2 子育て支援課】 206千円 (全額一般財源)

- 縁結びサポーター養成講座 3回実施 延べ28人参加
- 縁結びサポーター情報交換会 4回実施 延べ56人参加
- 縁結びサポーター自主情報交換会 4回実施 延べ27人参加

○子どもの貧困対策【4-1-2 子育て支援課】 496千円 (全額一般財源)

- ・地域子育て支援サロン推進事業 446千円
地域で活動する16か所のサロンの運営を支援した。(うち2か所は新規開設)
- ・子ども食堂開設支援事業 50千円
子ども食堂1か所の新規開設を支援した。
- ・ひとり親家庭学び直し支援事業 0千円
ひとり親家庭の子どもとその父母に対し、高等学校卒業程度認定試験の合格支援をする。H31年度実施なし。

○子ども・子育て支援事業計画事業【4-1-2 子育て支援課】 2,246千円 (全額一般財源)

みはら子育て応援プラン(第2期三原市子ども・子育て支援事業計画)を策定した。

- ・計画期間 令和2年度から令和6年度まで
- ・実施方法 子ども子育て会議の開催(開催回数 4回) → 議会説明(12月市議会議員全員協議会)
→ パブリックコメント(1月~2月) → 印刷製本 3月(本編・概要版 各250部)

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）【4-1-2 子育て支援課】 265,091千円
 （国庫支出金 82,245千円，県支出金 72,978千円，寄附金 60千円，分担金 22,012千円，
 諸収入 1,083千円，一般財源 86,713千円） ※令和2年度へ一部繰越明許
 ・放課後児童クラブの利用状況

放課後児童クラブ名	設置場所	直営	委託	民間	対象学年	定員(人)	入会児童数(人)																開設日数(日)	前年度	
							4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均	月平均(人)	開設日数(日)				
1	三原		○			40	41	41	40	40	41	39	39	38	38	38	38	38	38	38	38	285	38	276	
2	三原第2	三原小学校		○		40	40	39	38	37	40	36	36	37	39	39	39	36	38	285	38	276			
3	駅前	市民福祉会館		○		40	33	29	28	26	37	23	20	20	25	21	20	19	25	285	34	276			
4	糸崎	旧糸崎幼稚園	○			30	23	22	23	23	27	23	23	23	24	23	24	25	24	285	34	276			
5	糸崎第2		○			30	22	21	21	23	27	23	23	23	24	23	23	24	23	285	—	—			
6	中之町	中之町小学校		○		60	44	43	43	43	51	46	47	48	51	46	46	46	46	285	50	280			
7	中之町第2			○		40	26	25	24	24	30	23	23	21	21	18	18	18	23	285	—	—			
8	西宮	西小学校		○		40	47	48	47	46	45	44	46	47	46	47	48	48	47	285	40	276			
9	西宮第2			○		30	26	24	24	24	25	19	17	18	18	18	19	18	21	285	30	276			
10	西宮第3			○		40	38	36	35	35	39	34	33	33	35	33	33	32	35	285	38	276			
11	西宮第4	旧西宮集会所		○		30	28	28	28	28	28	26	24	26	26	27	28	28	27	285	29	276			
12	明神	明神会館		○		70	66	67	66	66	74	49	48	47	47	46	46	46	56	285	67	276			
13	明神第2			○		25	30	30	30	29	29	24	24	24	22	21	22	21	26	285	29	276			
14	明神第3			○		20	—	—	—	—	19	23	21	20	22	21	21	21	21	197	—	—			
15	須波	須波小学校	○			40	14	14	14	14	18	13	13	13	13	11	11	11	13	285	16	275			
16	深	深小学校	○			20	12	12	12	12	13	12	11	12	12	11	11	11	12	285	11	280			
17	円一	南小学校		○	1	60	59	57	58	57	58	56	55	54	55	54	55	55	56	285	58	276			
18	円一第2			○	6	60	57	57	55	55	57	53	50	48	51	49	49	49	53	285	55	276			
19	円一第3			○	6	40	38	40	43	43	43	41	41	40	42	40	40	40	41	285	28	276			
20	沼田	沼田小学校		○		20	20	20	20	20	21	19	19	19	19	18	18	18	19	285	20	276			
21	小坂	沼北小学校	○			20	26	28	27	28	29	28	28	28	29	29	29	29	28	285	26	276			
22	沼田東	沼田東小学校		○		48	38	38	38	38	39	37	37	37	38	38	38	38	38	285	36	276			
23	沼田東第2			○		40	34	33	33	33	35	33	32	33	33	33	33	33	33	285	31	276			
24	沼田西	沼田西幼稚園	○			35	23	23	24	24	22	23	23	23	22	22	22	23	285	25	276				
25	小泉	小泉小学校	○			20	23	23	21	22	28	22	22	22	22	23	23	23	285	20	276				
26	幸崎	幸崎小学校	○			30	30	30	30	30	37	30	30	30	30	30	30	31	285	23	274				
27	本郷	本郷小学校		○		55	57	55	56	55	60	56	54	54	55	55	56	56	285	53	273				
28	本郷第2	旧本郷西老人集会所		○		44	49	49	50	50	50	50	47	46	46	44	44	47	285	36	273				
29	南方	本郷西小学校		○		38	21	23	23	25	38	26	26	24	24	24	24	25	285	20	273				
30	南方第2			○		38	11	11	11	11	17	14	14	14	14	13	13	13	13	285	10	273			
31	船木			○		20	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	285	30	273				
32	久井	久井中学校		○		40	18	19	21	21	29	22	22	21	22	22	22	22	285	38	277				
33	久井第2			○		40	26	29	29	29	37	29	29	28	27	27	27	27	29	285	—	—			
34	大和	大和小学校		○		45	40	38	38	39	41	34	35	33	37	32	32	31	36	285	38	273			
35	I love kids	通ビル2階		○		43	25	26	26	26	36	23	23	23	27	25	25	25	26	285	—	—			
計						8	26	1																	
						1,331	1,106	1,099	1,097	1,097	1,241	1,074	1,056	1,048	1,078	1,042	1,047	1,042	—	—	—	—	—		

※明神第3放課後児童クラブは令和元年7月22日から開設

※待機児童の解消及び対象学年拡充のため、2か所の児童クラブを新たに整備した。(令和2年4月1日開設)

・小坂第2放課後児童クラブ

事業費 6,926千円（設計委託料 472千円，整備工事費 5,940千円，消耗品費 157千円，備品購入費 357千円）

設置場所 小坂町3553番地 小坂幼稚園（休園中）内 定員 30人

・Kids Garden PEEK-A-B00（民間）

事業費 8,000千円（開設費補助 8,000千円） 設置場所 宮浦三丁目15番26号 定員 38人

○ファミリー・サポート・センター事業【4-1-2 子育て支援課】 107千円
 （国庫支出金 31千円，県支出金 31千円，一般財源 45千円）
 (R2.3.31現在)

区分	依頼会員	提供会員	両方会員	計	利用件数
本年度	258人	98人	35人	391人	584件
前年度	236人	97人	33人	366人	701件

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○発達支援事業【4-1-2 保健福祉課, 社会福祉課, 子育て支援課】 345,928千円
 (国庫支出金 169,715千円, 県支出金 84,831千円, 一般財源 91,382千円)

- ・子ども発達総合相談室
 発達に何らかのつまずきや課題を持つ0～18歳の子とその保護者を対象とし、各種発達支援事業を実施した。
 [内容] 一般相談(保健師)、発達専門相談(小児科医, 理学療法士, 発達相談員, 言語聴覚士, 臨床心理士等)
- ・発達支援に関する教室
 育てにくさを感じている保護者及び継続して支援の必要がある子どもを対象に教室を開催し、遊びや講義を通して保護者が子どもとの関わり方を理解し、発達を促すことにつながった。
 [内容] おやこ教室(定期)：遊びを通して保護者が子どもとの関わりを学ぶ。
 ペアレントトレーニング(1クール3回)：保護者が親子関係をプラスに向ける方法を実践指導する。
- ・5歳児発達記録
 市内保育所, 認定こども園, 幼稚園で5歳児発達記録を実施したことにより、就学に向けた発達を促す取組につながった。
- ・発達障害者支援コーディネーター研修
 保育所, 幼稚園, 子育て支援施設, 小中学校等の子育てに関わる職員に対し研修を行ったことで、支援者としてのスキルアップにつながった。
- ・社会参加型体験事業
 発達障害が疑われ、社会とのつながりがない15～39歳の者を対象に、社会活動につなぐことを目的として、パソコン実習や物品製造販売などの体験活動を通じ、就労, 進学等社会参加活動につなげることができた。
- ・発達障害児者支援検討委員会
 発達障害児者の支援に関わる機関及び行政が、各機関の支援体制及び連携の方向性について共通認識を持つことができた。
- ・地域啓発講座
 企業の集まりにおいてミニ講座を実施し、企業の発達障害者の理解促進につながった。
- ・こども発達支援センター共同運営
 発達障害児の早期発見・早期支援の拠点として福山市が設置した「こども発達支援センター」の共同運営を広島県東部及び岡山県西部の6市2町により行った。
- ・発達障害児者支援検討委員会
 会議を2回開催し、乳幼児期から学齢期, 成人期までに至る切れ目のない発達障害児者支援の推進を目的に、市民及び医療, 保健, 福祉, 教育, 労働等の関係機関並びに行政の担当部署が検討を行った。

区分	一般相談	発達専門相談	おやこ教室		ペアレントトレーニング	
	延べ人数	延べ人数	実人数	延べ人数	クール	実人数
本年度	191人	609人	237人	2,526人	1クール3回	8人
前年度	143人	706人	305人	2,950人	1クール6回	3人

区分	5歳児発達記録		発達障害者支援 コーディネーター研修		発達障害者社会 参加型体験事業	地域啓発講座		こども発達支援 センター共同運営
	施設数	実人数	回数	実人数	実人数	回数	延べ人数	紹介児数
本年度	30か所	482人	4回	68人	6人	4回	123人	0人
前年度	31か所	504人	4回	68人	6人	3回	116人	0人

- ・障害児通所支援事業
 障害児が地域で生活する上で必要な相談・療育及び関係機関との連携等支援を行った。

区分	給付費	実利用者	
		年間	月平均
児童発達支援	180,274千円	2,327人	193.9人
医療型児童発達支援	232千円	17人	1.4人
放課後等デイサービス	128,812千円	2,246人	187.2人
保育所等訪問支援	361千円	23人	1.9人
障害児相談支援	19,353千円	899人	74.9人
高額障害児通所給付費	4千円	1人	0.1人
やむを得ない措置	1,106千円	2人	0.2人
計	330,142千円	5,515人	

- ・重症心身障害児福祉年金事業
 重症心身障害児に年金を支給することにより、児童の福祉増進を図った。
 (R2.3.31現在)

区分	受給者数
本年度	77人
前年度	84人

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○児童手当給付事業【4-1-2 子育て支援課】 1,367,963千円
 (国庫支出金 948,180千円, 県支出金 209,178千円, 使用料 1千円, 一般財源 210,604千円)

区 分		本年度	前年度
		延べ人数	延べ人数
児童 手当	被用者 3歳未満及び第3子	25,934人	27,079人
	非被用者 3歳未満及び第3子	4,305人	4,462人
	被用者 3歳～中学校修了	76,338人	78,438人
	非被用者 3歳～中学校修了	11,836人	12,665人
	特例給付	6,463人	6,601人
計		124,876人	129,245人

○子育て世代包括支援センター事業【4-1-2 保健福祉課, 子育て支援課】 8,893千円
 (国庫支出金 4,648千円, 県支出金 1,454千円, 一般財源 2,791千円)

妊娠期から子育て期にわたる相談・支援を切れ目なく, 一体的に実施するワンストップ相談拠点として, 保健師, 助産師, 保育士, 家庭児童相談員を配置し, 課題に早期対応し, 安心して産み育てられる環境を推進した。

・特定妊婦の支援

特定妊婦数 (実人数)

区 分	本年度	前年度
実人数	38人	47人
平均支援回数	8.7回	7.8回

※特定妊婦とは出産後の養育について出産前から支援を要する妊婦

・虐待対応

児童虐待対応・相談件数の推移 ()内は新規

区 分	本年度	前年度
通告件数	193件 (149件)	133件 (111件)
相談件数	345件 (54件)	66件 (38件)
計	538件 (203件)	199件 (149件)

虐待内訳

区 分	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	計	構成比
0～3歳未満	6件	0件	39件	5件	50件	25.9%
3歳～学齢前児童	3件	0件	34件	9件	46件	23.8%
小学生	17件	0件	38件	13件	68件	35.2%
中学生	3件	0件	13件	3件	19件	9.9%
高校生・その他	4件	0件	3件	3件	10件	5.2%
計	33件	0件	127件	33件	193件	100.0%
構成比	17.1%	0.0%	65.8%	17.1%	100.0%	

・家庭児童相談

経路	養護		保健相談	障害相談	非行相談	育成相談				その他の相談	計
	児童虐待	その他				生活行動	不登校	適正	育児躰		
本年度	193件	345件	0件	13件	0件	0件	37件	15件	165件	5件	773件
前年度	133件	66件	0件	12件	1件	4件	7件	3件	278件	140件	644件

・教室・相談

区 分	マタニティスクール		パパママスクール		産後セルフケア教室		祖父母のための育児教室		母乳相談		養育支援訪問 (延べ人数)
本年度	9回	69人	2回	57人	11回	42人	※中止		96回	68人	70人
前年度	8回	54人	1回	34人	11回	52人	1回	22人	96回	63人	74人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

・ネットワーク構築

子育て世代包括支援事業連携推進会議 1回 (9人出席) 委員11人

医療・保健・福祉と保護者の地域代表者が連携し, 相談支援が切れ目なく一体的にできるように協議した。

地域子育て支援センター連絡会議 2回 (延べ43人出席) 市内12か所センター

市内12か所の子育て支援センターの職員が一堂に会し, 地域全体で子育て支援をする基盤の醸成を図った。

要保護児童対策地域協議会 代表者会議 1回 19機関 (24人出席)
 実務者会議 4回 59機関 (延べ92人出席)
 個別ケース会議 62回 延べ329機関 (延べ577人出席)

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

・産後ケア事業

区分	利用者数
本年度	0人
前年度	0人

※産後ケア事業とは産後に母子が医療機関等に宿泊し、心身のケアと育児指導を受ける事業

・短期入所生活援助事業

区分	利用者数
本年度	0人
前年度	0人

※短期入所生活援助事業とは緊急一時的に児童養護施設において児童を養育する事業

○保育所運営事業（職員給与費、施設維持管理費、私立保育所運営助成事業費）

【4-1-1 児童保育課】 1,105,719千円
(R2.3.1現在)

・保育所の運営

施設の名称	公私立別	定員(人)	保育実施児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
円一保育所	公立	180	50	78	128	153	—	—	病児	○	—	—
糸崎保育所		45	21	18	39	47	—	—	—	—	—	—
幸崎保育所		45	8	20	28	35	—	—	—	—	—	—
中之町保育所		70	25	37	62	68	—	—	—	—	—	—
高坂保育所		30	6	13	19	51	—	—	—	—	—	—
長谷保育所		60	11	25	36	28	—	—	—	—	—	—
宗郷保育所		70	21	40	61	65	—	—	—	—	—	—
本郷保育所		100	37	46	83	115	○	—	—	—	—	—
本郷ひまわり保育所		120	38	58	96	0	○	○	—	○	—	—
公立計		9か所	720	217	335	552	562	2か所	1か所	1か所	2か所	—
聖心保育園	私立	120	51	70	121	127	○	○	—	—	○	—
愛光園保育所		—	—	—	—	90	—	—	—	—	—	—
あさかぜ保育園		80	43	49	92	92	○	○	—	○	○	—
さんさんみなと保育園		64	21	31	52	60	○	—	—	—	○	○
さんさんまりん保育園		—	—	—	—	84	—	—	—	—	—	—
私立計	3か所	264	115	150	265	453	3か所	2か所	—	1か所	3か所	1か所
計	12か所	984	332	485	817	1,015	5か所	3か所	1か所	3か所	3か所	1か所

※広域入所を除く。愛光園保育所及びさんさんまりん保育園は平成31年4月から認定こども園へ移行

○地域型保育事業【4-1-1 児童保育課】 119,263千円

(国庫支出金 65,835千円、県支出金 26,713千円、一般財源 26,715千円)

・小規模保育事業所

(R2.3.1現在)

施設の名称	公私立別	定員(人)	保育実施児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
ドレミ園	私立	19	17	—	17	19	○	—	—	—	—	—
なかよし保育園		12	12	—	12	10	○	—	—	—	—	—
駅前ドレミ園		19	18	—	18	19	○	—	—	—	—	—
計	3か所	50	47	—	47	48	3か所	—	—	—	—	—

※広域入所を除く

・事業所内保育事業所

(R2.3.1現在)

施設の名称	公私立別	定員(人)	保育実施児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
りんくう保育園	私立	12	9	—	9	6	—	—	—	—	—	—
計	1か所	12	9	—	9	6	—	—	—	—	—	—

※広域入所を除く

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○認定こども園運営事業（職員給与費，施設維持管理費，私立認定こども園運営助成事業費）

【4-1-1 児童保育課】 1,441,159千円
(R2.3.1現在)

・認定こども園の運営

施設の名称	公私立別	利用形態	定員(人)	保育実施児童数(人)				特別保育事業					
				3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
久井認定こども園	公立	短時間	50	—	14	14	37	○	○	—	○	—	—
		長時間	90	32	71	103	78						
		計	140	32	85	117	115						
大和認定こども園		短時間	50	—	33	33	43	○	○	—	○	—	—
		長時間	135	30	46	76	81						
		計	185	30	79	109	124						
公立計	2か所	短時間	100	—	47	47	80	2か所	2か所	—	2か所	—	—
		長時間	225	62	117	179	159						
		計	325	62	164	226	239						
認定けいこうこども園	私立	短時間	15	—	18	18	18	○	○	—	—	○	○
		長時間	90	47	48	95	98						
		計	105	47	66	113	116						
認定あやめが丘こども園		短時間	10	—	8	8	14	○	○	—	○	○	○
		長時間	80	36	46	82	67						
		計	90	36	54	90	81						
愛育認定こども園		短時間	20	—	14	14	18	○	○	—	○	○	—
		長時間	90	45	48	93	87						
		計	110	45	62	107	105						
紅梅認定こども園		短時間	15	—	17	17	17	○	○	体調不良児	○	○	○
		長時間	150	77	78	155	154						
		計	165	77	95	172	171						
さくらこども園		短時間	15	—	11	11	12	○	○	体調不良児	○	○	—
		長時間	100	46	56	102	104						
		計	115	46	67	113	116						
あんず認定こども園		短時間	5	—	3	3	2	○	○	—	○	○	○
		長時間	40	22	19	41	35						
		計	45	22	22	44	37						
愛光園	短時間	10	—	2	2	—	○	○	病後児	—	○	○	
	長時間	85	35	49	84	—							
	計	95	35	51	86	—							
さんさんまりんこども園	短時間	10	—	7	7	—	○	○	—	○	○	—	
	長時間	80	41	35	76	—							
	計	90	41	42	83	—							
認定こども園月見幼稚園	短時間	135	23	104	127	—	○	○	—	—	○	—	
	長時間	95	37	41	78	—							
	計	230	60	145	205	—							
私立計	9か所	短時間	235	23	184	207	81	9か所	9か所	3か所	6か所	9か所	5か所
		長時間	810	386	420	806	545						
		計	1,045	409	604	1,013	626						
計	11か所	短時間	335	23	231	254	161	11か所	11か所	3か所	8か所	9か所	5か所
		長時間	1,035	448	537	985	704						
		計	1,370	471	768	1,239	865						

※広域入所を除く。愛光園，さんさんまりんこども園及び認定こども園月見幼稚園は平成31年4月から認定こども園へ移行

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○特別保育事業

- ・延長保育事業【4-1-1 児童保育課】 16,956千円
 (国庫支出金 5,536千円, 県支出金 5,536千円, 一般財源 5,884千円)
 就労形態の多様化による保育ニーズに対応するため、通常の保育が終了する午後6時から最大2時間の延長保育を行った。
 1日平均利用児童数 47人 (前年度51人)
- ・一時預かり事業【4-1-1 児童保育課】 36,132千円
 (国庫支出金 10,357千円, 県支出金 10,357千円, 一般財源 15,418千円)
 保護者の就労形態の多様化や疾病などによる緊急時の一時的な保育を行った。
 1日平均利用児童数 63人 (前年度41人)
- ・病児・病後児保育事業(病児対応型)【4-1-1 児童保育課】 8,077千円
 (国庫支出金 1,714千円, 県支出金 1,714千円, 一般財源 4,649千円)
 病気や体調不良などで、保育所等に預けられない児童の保育を行った。
 年間延利用児童数 184人 (前年度197人)
- ・病児・病後児保育事業(病後児対応型)【4-1-1 児童保育課】 6,790千円
 (国庫支出金 1,411千円, 県支出金 1,411千円, 一般財源 3,968千円)
 病気の「回復期」であり、かつ、集団保育が困難な児童の保育を行った。
 年間延利用児童数 53人 (前年度81人)
- ・病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)【4-1-1 児童保育課】 8,944千円
 (国庫支出金 2,981千円, 県支出金 2,981千円, 一般財源 2,982千円)
 保育中の微熱など「体調不良」となった児童について、配置した看護師等が緊急的な対応を行った。
 年間延利用児童数 399人 (前年度504人)
- ・子育て支援センター事業【4-1-1 児童保育課】 119,732千円
 (国庫支出金 37,515千円, 県支出金 37,515千円, 一般財源 44,702千円)
 育児不安を持つ親への相談・指導や情報提供、交流の場づくりなどを実施するとともに、子育て世代包括支援センター「すくすく」と連携して、産後の孤立や児童虐待を予防する取組を行った。
 年間延利用者数 35,210人 (前年度27,889人)
- ・乳児保育促進事業【4-1-1 児童保育課】 19,035千円 (全額一般財源)
 私立保育所等において年度途中の乳児受入れをスムーズに行えるよう、安定的な保育士配置を支援した。
 年間延対象児童数 1,166人 (前年度1,049人)
- ・障害児保育事業【4-1-1 児童保育課】 5,970千円 (全額一般財源)
 障害児を私立保育所等で保育するため、専門職員や加配保育士等の必要な職員を配置し、障害児のよりよい発達を促す取組を行った。
 年間延受入児童数 82人 (前年度116人)

○児童館運営事業【4-1-2 子育て支援課】 7,428千円 (全額一般財源)

・児童館の利用状況

区 分	利用人数(人)												計	前年度計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
乳幼児(親子)	682	616	897	838	682	850	879	795	662	808	672	192	8,573	10,336
小学生	409	328	328	451	510	341	488	354	341	333	346	117	4,346	4,327
中学生 高校生	37	23	26	36	80	8	34	23	20	38	65	12	402	151
計(人)	1,128	967	1,251	1,325	1,272	1,199	1,401	1,172	1,023	1,179	1,083	321	13,321	14,814
うちイベント参加者	273	233	362	431	324	312	681	445	353	516	447	0	4,377	4,658
開館日数(日)	25	27	26	26	24	26	26	26	24	24	25	26	305	296
1日平均(人)	45	36	48	51	53	46	54	45	43	49	43	12	44	50

※各区分の詳細な人数把握ができるよう、平成31年度からイベント参加者を各区分の利用人数に加えた。

第3款 民生費 第3項 生活保護費

○生活保護費給付事業【4-3-3 社会福祉課】 1,617,751千円

(国庫支出金 1,230,664千円, 県支出金 53,202千円, 一般財源 333,885千円)

健康で文化的な最低限度の生活を保障し, 自立の助長を図った。

扶助の種類	月平均世帯数	月平均人員	前年度月平均人員
生活	683世帯	858人	902人
住宅	580世帯	733人	768人
教育	31世帯	42人	58人
介護	126世帯	134人	136人
医療	734世帯	888人	925人
出産	/	年間 2人	年間 1人
生業		年間 270人	年間 263人
葬祭		年間 17人	年間 13人
就労自立給付金		年間 10人	年間 6人
進学準備給付金		年間 3人	年間 2人

年度末生活保護 人員・世帯数

区分	人員	世帯数
本年度末	949人	767世帯
前年度末	1,011人	802世帯

世帯類型別 世帯数・割合

区分	高齢者		母子		障害者		傷病者		その他	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
本年度末	419世帯	54.6%	23世帯	3.0%	148世帯	19.3%	108世帯	14.1%	69世帯	9.0%
前年度末	415世帯	51.7%	33世帯	4.1%	154世帯	19.2%	116世帯	14.5%	84世帯	10.5%

第3款 民生費 第4項 災害救助費

○災害弔慰金【5-1-2 社会福祉課】 22,500千円（繰越金 10,000千円，一般財源 12,500千円）

支給単価：生計維持者が死亡した場合 5,000千円
その他の者が死亡した場合 2,500千円

区分	関連死		累計	
	人数	金額	人数	金額
生計維持者	2人	10,000千円	7人	35,000千円
その他の者	5人	12,500千円	13人	32,500千円
計	7人	22,500千円	20人	67,500千円

※平成30年度から一部繰越明許

○災害見舞金【5-1-2 社会福祉課】 585千円（全額繰越金）

被害区分	本年度			累計	
	支給単価	件数	金額	件数	金額
全壊	50千円	1件	50千円	284件	14,200千円
大規模半壊	30千円	3件	90千円	196件	5,880千円
半壊	30千円	10件	300千円	476件	14,280千円
床上浸水	10千円	3件	30千円	100件	1,000千円
床下浸水	5千円	23件	115千円	547件	2,735千円
計	—	40件	585千円	1,603件	38,095千円

※平成30年度から一部繰越明許

○災害義援金【5-1-2 社会福祉課】 174,550千円

（寄附金 151,557千円，繰越金 19,950千円，繰入金 2,588千円，諸収入 455千円）

被害区分	本年度			累計	
	支給単価	件数	金額	件数	金額
死亡者	2,300千円	7件	16,100千円	21件	52,500千円
	200千円	21件	4,200千円		
重傷者	1,150千円	1件	1,150千円	3件	3,750千円
	100千円	3件	300千円		
全壊	2,300千円	1件	2,300千円	284件	709,500千円
	200千円	284件	56,800千円		
大規模半壊	1,150千円	3件	3,450千円	196件	245,000千円
	100千円	196件	19,600千円		
半壊	1,150千円	12件	13,800千円	476件	595,650千円
	100千円	476件	47,600千円		
床上浸水	150千円	4件	600千円	100件	17,150千円
	20千円	100件	2,000千円		
床下浸水	50千円	19件	950千円	547件	27,050千円
事業者	50千円	0件	0千円	208件	10,400千円
農業者	50千円	114件	5,700千円	376件	18,800千円
計	—	1,241件	174,550千円	2,211件	1,679,800千円

※一部繰越明許（平成30年度から，令和2年度へ）

※被害区分（死亡者から床上浸水まで）の表各区分上段は，平成31年度に被害が確定し支給したもので，下段は，被害が確定したもののうち，平成31年度に配分（第4次）を確定し，支給したものであり，累計件数は，平成31年度までの支給済みの実件数であるため，本年度の各区分の合計件数と一致しない。

○地域支え合いセンター運営【4-3-1 高齢者福祉課】 14,788千円（全額国庫支出金）

平成30年7月豪雨における被災者の孤立防止等のための見守り支援を行うとともに，日常生活上の相談支援や生活支援，住民同士の交流機会の提供，地域社会への参加促進などの総合的な支援を実施するため，三原市社会福祉協議会に委託し，三原市地域支え合いセンターの運営を行った。

区分	対象世帯数	訪問回数	コミュニティ支援回数
本年度	1,012世帯	2,481件	17回
前年度	1,044世帯	1,466件	17回

※平成30年10月開設

○住宅応急修理【5-1-2 建築課】 11,473千円（全額県支出金）

平成30年7月豪雨災害により，住宅が半壊以上の被害認定を受けた世帯に対し，災害救助法に基づき，被災した住宅の屋根や台所・トイレなど日常生活に必要な不可欠な最小限度の部分の応急的な修理について，市が業者に直接依頼し，修理費用を支払った。1世帯当たり限度額584千円

・住宅応急修理の実績

区分	申込件数	決算額
本年度	20件	11,473千円
前年度	291件	162,447千円

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

○母子保健事業【4-1-2 保健福祉課】 83,904千円

(国庫支出金 2,862千円, 県支出金 1,288千円, 分担金 980千円, 一般財源 78,774千円)

※令和2年度へ一部繰越明許

妊娠や出産, 育児に関する必要な知識の普及や支援を行い, 妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図った。

・母子保健事業実施状況

区分	母子健康手帳交付	離乳食講習会	妊婦・乳幼児訪問	育児相談	子育て支援	5か月児相談	2歳児相談
本年度	511人	141人	1,993人	450人	45人	445人	475人
前年度	554人	194人	2,868人	580人	125人	540人	524人

・妊婦・乳児健康診査事業実施状況(個別健診)

区分	妊婦一般健康診査		妊婦一般健康診査補助		子宮頸がん検診		クラミジア検査		新生児聴覚検査		乳児一般健康診査	
	回数	受診者数	回数	延受診者数	回数	受診者数	回数	受診者数	回数	受診者数	回数	延受診者数
本年度	1回	500人	14回	5,850人	1回	493人	1回	502人	1回	449人	2回	910人
前年度	1回	525人	14回	6,602人	1回	517人	1回	531人	1回	533人	2回	1,031人

【妊婦健康診査受診結果】

・妊婦一般健康診査受診結果

区分	受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	500人	438人	31人	20人	11人
前年度	525人	470人	24人	20人	11人

・妊婦一般健康診査補助受診結果

区分	延受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	5,850人	4,972人	605人	10人	263人
前年度	6,602人	5,895人	435人	8人	264人

・子宮頸がん検診受診結果

区分	延受診者数	所見なし	要精密検査
本年度	493人	477人	16人
前年度	517人	505人	12人

・クラミジア検査結果

区分	受診者数	所見なし	所見あり
本年度	502人	496人	6人
前年度	531人	522人	9人

【乳児健康診査受診結果】

・新生児聴覚検査結果

区分	受診者数	右耳		左耳	
		パス	再検査	パス	再検査
本年度	449人	448人	1人	447人	2人
前年度	533人	531人	2人	529人	4人

・乳児一般健康診査受診結果

区分	延受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	910人	748人	139人	7人	16人
前年度	1,031人	894人	118人	6人	13人

・乳幼児健康診査事業実施状況(集団健診)

内科診察・歯科健康診査のほか, 身体計測, 発達・栄養・歯科・育児等に関する個別相談を実施し, 乳幼児の健康管理を行うことができた。

区分	科目	1歳6か月児健康診査			3歳児健康診査		
		対象児数	受診者数	受診率	対象児数	受診者数	受診率
本年度	小児科	546人	527人	96.5%	592人	555人	93.8%
	歯科	546人	527人	96.5%	592人	555人	93.8%
前年度	小児科	623人	602人	96.6%	688人	625人	90.8%
	歯科	623人	602人	96.6%	688人	625人	90.8%

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

・妊婦歯科健康診査実施状況

妊娠中期（妊娠5～7か月）の妊婦の口腔ケアの啓発及び早期治療につなげることで、歯周疾患等の発病や悪化を予防することができた。

区 分	対象者数	受診者数	受診率	所見あり	所見なし	所見未記入
本年度	527人	232人	44.0%	157人	75人	0人
前年度	564人	265人	47.0%	155人	92人	18人

・未熟児養育医療給付実施状況

平成25年度からの県の権限移譲に伴い、受給対象者の認定、医療券の交付及び医療費の給付を行い、入院が必要な未熟児の健全な育成を図った。

区 分	給付実人員	延給付件数	延給付日数	給付額
本年度	22人	51件	871日	5,093千円
前年度	22人	47件	783日	4,330千円

・不妊検査費・一般不妊治療費助成及び特定不妊治療費助成実施状況

夫婦でそろって不妊検査を受けた費用を助成することにより、早い段階から不妊症の原因を検査し、その結果に応じた適切な治療を開始することを促進した。また、治療に伴う経済的負担の軽減を図った。

区 分	不妊検査費・ 一般不妊治療費	特定不妊治療費	助成額
本年度	22件	78件	9,532千円
前年度	21件	68件	8,464千円

○健康づくり推進事業費【4-2-1 保健福祉課】 120,367千円

（県支出金 1,409千円、諸収入 2,756千円、一般財源 116,202千円）

健康診査の受診環境を整備するとともに、地域に細かく出向き健康相談や健康教育を行うことで、市民の健康づくりを支援できた。また、人材育成及び活動支援を通して、市民が身体活動を増やす場や食育について学べる機会を設定し、市民の健康づくりを支援することができた。

・がん検診実施状況

区 分	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	前立腺がん	計	
対象者	本年度	32,337人	32,337人	32,337人	22,619人	19,782人	11,798人	151,210人
	前年度	20,141人	32,266人	32,266人	22,589人	19,752人	11,757人	138,771人
受診者	本年度	1,345人	2,553人	2,809人	4,616人	3,419人	1,704人	16,446人
	前年度	747人	2,528人	2,741人	5,488人	2,851人	1,688人	16,043人
受診率	目標	17.0%	20.0%	19.0%	45.6%	34.8%	—	—
	本年度	10.3%	14.0%	14.8%	37.0%	26.7%	14.4%	—
	前年度	13.9%	14.2%	14.9%	40.7%	32.0%	14.2%	—
要精密検査者数	本年度	114人	106人	278人	132人	265人	136人	1,031人
	前年度	60人	91人	237人	173人	260人	99人	920人
がん発見者数	本年度	6人	3人	7人	7人	8人	10人	41人
	前年度	1人	1人	7人	9人	4人	3人	25人

※受診率は、国保ドック（胃・肺・大腸がん検診）及び妊婦健診（子宮がん検診）受診者の合算数で示す。

※子宮がん検診者数には子宮体がん検診受診者数を含む。

※平成30年度の胃がん検診対象者は50歳以上の者で2年に1回として実施。平成31年度は、対象者は40歳以上の者で年1回受診可能に変更。

・基本健康診査実施状況

区 分	若年者 (20～39歳)	生活保護受給者 (40歳以上)	後期高齢者医療 被保険者	計	
対象者	本年度	16,519人	809人	17,621人	34,949人
	前年度	16,866人	833人	17,384人	35,083人
受診者	本年度	176人	22人	832人	1,030人
	前年度	194人	13人	783人	990人
要医療者数	本年度	20人	13人	512人	545人
	前年度	21人	6人	481人	508人

※要医療者数は、要再検査者・要精密検査者・要治療者の合算数で示す。

・肝炎ウイルス検査実施状況

区 分	受診者数	検査結果		
		異常なし	B型陽性	C型陽性
本年度	176人	175人	0人	1人
前年度	164人	163人	1人	0人

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

・歯周疾患検診（成人歯科健診）実施状況

区分	対象者数	受診者数	受診率	検診結果		
				異常なし	要指導	要精密検査
本年度	3,368人	558人	16.6%	30人	122人	406人
前年度	3,419人	561人	16.4%	68人	177人	316人

・薬局での糖尿病検査事業実施状況

区分	測定者数	測定結果		
		異常なし	要指導	要精密検査
本年度	531人	117人	373人	41人
前年度	597人	169人	375人	53人

・健康教育等実施状況

区分	健康教育	健康相談	訪問指導
本年度	2,694人	4,128人	268人
前年度	3,596人	2,864人	449人

※訪問指導には特定健診・特定保健指導に係る訪問指導を含む。

・健康づくり推進事業実施状況

区分	推進員数	会場数	講座数	延べ人数
本年度	—	—	—	—
前年度	237人	3か所	4回	436人

※健康づくり推進員養成講座は平成30年度で終了

・健康づくり応援講座及び地域活動支援事業

区分	会場数	延べ人数	地域数
本年度	4か所	100人	22地域
前年度	—	—	10地域

※健康づくり応援講座は平成31年度のみ実施

・運動普及推進事業実施状況

区分	運動普及リーダー育成講座	ラジオ体操	ウォーキング・運動普及啓発	ウォーキングのまち三原推進事業
本年度	132人	816人	3,234人	3地域
前年度	110人	889人	2,756人	3地域

・食育推進事業実施状況

区分	食生活改善推進員養成講座	レシピコンテスト	食育推進講演会	幼児の調理体験事業	食育推進・栄養相談指導事業	食生活改善講習会
本年度	55人	167人	70人	74人	2,553人	2,493人
前年度	51人	243人	130人	69人	2,548人	2,671人

○精神保健福祉事業【4-2-1 保健福祉課】 7,106千円

(国庫支出金 236千円, 県支出金 115千円, 一般財源 6,755千円)

訪問や相談, 普及啓発を行うとともに, 関係機関と連携し, 精神保健福祉の向上を図った。

区分	精神保健福祉相談事業	地域生活支援事業			訪問・相談	断酒のつどい	ゲートキーパー養成研修
		社会復帰相談事業	家族のつどい	普及啓発			
本年度	7人	183人	23人	181人	5,620人	86人	142人
前年度	21人	167人	50人	215人	6,721人	78人	212人

区分	メンタルヘルスサポート事業
本年度	161人
前年度	104人

○在宅当番医制事業運営委託【4-2-2 保健福祉課】 4,828千円（全額一般財源）

休日・夜間における初期救急医療の確保及び救急医療知識の普及・啓発を推進することができた。

- ・三原市医師会（三原・本郷地域, 大和地域, 祝日小児科）, 世羅郡医師会（久井地域）へ委託
- ・休日の在宅当番医及び祝日昼間の小児科診療当番の実施

○病院群輪番制病院運営費補助【4-2-2 保健福祉課】 31,399千円（全額一般財源）

休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療の確保ができた。

区分	延患者数
本年度	6,146人
前年度	6,470人

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

○休日・夜間急患センター運営費補助【4-2-2 保健福祉課】 34,150千円（全額一般財源）

休日及び夜間における急病者の医療の確保ができた。

区分	延患者数	うち平日夜間小児救急診療所分
本年度	3,257人	963人
前年度	3,083人	955人

○世羅中央病院企業団負担金【4-2-2 保健福祉課】 81,228千円（地方債 3,500千円，一般財源 77,728千円）
世羅中央病院企業団の構成団体負担金として，企業債償還金，病院運営費，旧三原市職員に係る退職手当負担金，病診間患者輸送等送迎費，建設改良費を負担した。

区分	負担額
企業債償還金	10,519千円
病院運営費	41,766千円
退職手当	25,333千円
病診間患者輸送等送迎費	21千円
建設改良費（空調機器）	3,589千円
計	81,228千円

○周産期医療体制継続費補助【4-2-2 保健福祉課】 3,120千円（全額一般財源）

分娩に必要な経費の一部を補助することで，市内産科医療機関における分娩体制及び周産期医療体制の維持継続に努めた。

対象医療機関数	分娩件数
2	312件

○産科・救急医確保支援事業費補助【4-2-2 保健福祉課】 3,532千円

（県支出金 2,579千円，一般財源 953千円）

医療機関が産科医等に支給する分娩手当に対して一部補助することで，医師の処遇改善ができた。

対象医療機関数	分娩件数
2	530件

○小児救急医療運営費補助【4-2-2 保健福祉課】 25,126千円（全額一般財源）

休日における小児救急医療体制を安定的・継続的に推進することができた。

対象医療機関数	病床数	診療日数	延患者数
1	15床	51日	1,282人

○定期予防接種【4-2-1 保健福祉課】 194,521千円（全額一般財源）

伝染のおそれがある病気の発生とまん延を予防するために，予防接種を行い，公衆衛生の向上を図った。

区分	四種混合	三種混合	二種混合	ポリオ (不活化)	日本脳炎	麻疹風 しん混合	麻疹	風しん	BCG
本年度	2,136人	0人	618人	1人	3,160人	1,211人	0人	0人	499人
前年度	2,322人	0人	599人	5人	3,366人	1,285人	0人	0人	581人

区分	ヒブ	小児 肺炎球菌	小児 B型肝炎	水痘	子宮頸 がん予防	高齢者 インフルエンザ	高齢者 肺炎球菌	計
本年度	2,033人	2,100人	1,500人	1,092人	35人	19,324人	1,177人	34,886人
前年度	2,268人	2,258人	1,656人	1,137人	5人	18,589人	2,906人	36,977人

・予防接種費補助事業（上記のうち県外分）

区分	実人数	補助額
本年度	8人	173千円
前年度	5人	201千円

・風しんの追加的対策 14,146千円（国庫支出金 5,627千円，一般財源 8,519千円）

風しんの感染拡大防止のため，風しんの追加的対策として，抗体保有率が低い世代の男性に対し，令和4年3月末までの3年間に限り，風しん抗体検査・予防接種を公費で受けられるよう体制整備と周知を行った。

区分	対象者	抗体検査受検		風しん5期 接種
		抗体あり	抗体なし	
本年度	9,974人	681人	428人	352人

・妊娠を希望する女性とその家族への風しん予防接種費補助 35千円（全額一般財源）

区分	実人数
本年度	4人

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

・小児インフルエンザ予防接種費補助 771千円（全額繰入金）

区 分	実人数
本年度	221人

○新三原斎場建設事業【5-4-2 生活環境課】

事業期間 平成27年度から令和2年度まで

本年度事業内容

・新三原斎場建設工事及び施工監理業務委託

令和2年10月供用開始に向け、外構工事の契約を締結した。

全 体 事 業 費	前 年 度 末 執 行 額	本 年 度 執 行 額	事 業 進 捗 率
2,130,000千円	901,689千円	230,203千円	53.1%
決 算 額	財 源 内 訳		
	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
230,203千円	210,900千円	繰 7,096千円	12,207千円

※一部繰越明許（平成30年度から、令和2年度へ）

○小型合併浄化槽設置費補助事業【5-4-4 生活環境課】 26,357千円

（国庫支出金 6,515千円，県支出金 6,380千円，一般財源 13,462千円）

小型合併浄化槽設置費の一部補助を実施し，生活環境の保全・公共用水域の水質汚濁防止を図った。

区 分	5人槽	7人槽	10人槽	計
本年度	69基	19基	4基	92基
前年度	57基	19基	0基	76基

第4款 衛生費 第2項 清掃費

- 家庭系もやすごみ排出支援（一般廃棄物処理手数料の減免）【5-3-2 生活環境課】 1,994千円（全額一般財源）
 資源化することが困難な廃棄物（おむつ）を排出しなければならない者に対し、もやすごみ指定袋の交付により一般廃棄物処理手数料を減免し、おむつ排出の支援を行った。
 減免実績（H31年度4～9月）

対象区分	交付件数	交付枚数				減免額
		小袋 (150:12円)	中袋 (300:24円)	大袋 (450:36円)	計	
乳幼児養育者	284 人	6,000 枚	15,760 枚	6,080 枚	27,840 枚	669 千円
要介護4,5	130 人	1,950 枚	4,935 枚	2,220 枚	9,105 枚	222 千円
日常生活用具	16 人	0 枚	675 枚	350 枚	1,025 枚	29 千円
その他	3 人	0 枚	150 枚	50 枚	200 枚	5 千円
計	433 人	7,950 枚	21,520 枚	8,700 枚	38,170 枚	925 千円

令和元年9月から交付枚数を変更。

2歳未満（令和元年8月以前）：小袋最大200枚，中袋最大100枚，大袋最大66枚

2歳未満（令和元年9月以降）：中袋最大120枚

要介護4,5・日常生活用具・その他（令和元年8月以前）：小袋最大150枚，中袋最大75枚，大袋最大50枚

要介護4,5・日常生活用具・その他（令和元年9月以降）：小袋最大180枚，中袋最大90枚，大袋最大60枚

減免実績（H31年度10～3月）

対象区分	交付件数	交付枚数				減免額
		小袋 (150:13円)	中袋 (300:25円)	大袋 (450:37円)	計	
乳幼児養育者	290 人	800 枚	31,790 枚	726 枚	33,316 枚	832 千円
要介護4,5	113 人	1,860 枚	4,695 枚	2,420 枚	8,975 枚	231 千円
日常生活用具	1 人	0 枚	0 枚	40 枚	40 枚	2 千円
その他	2 人	0 枚	90 枚	60 枚	150 枚	4 千円
計	406 人	2,660 枚	36,575 枚	3,246 枚	42,481 枚	1,069 千円

H31年度10月から消費税変更に伴い、1枚あたりの金額変更。

減免実績（H31年度合計）

対象区分	交付件数	交付枚数				減免額
		小袋 (150)	中袋 (300)	大袋 (450)	計	
乳幼児養育者	574 人	6,800 枚	47,550 枚	6,806 枚	61,156 枚	1,501 千円
要介護4,5	243 人	3,810 枚	9,630 枚	4,640 枚	18,080 枚	453 千円
日常生活用具	17 人	0 枚	675 枚	390 枚	1,065 枚	31 千円
その他	5 人	0 枚	240 枚	110 枚	350 枚	9 千円
計	839 人	10,610 枚	58,095 枚	11,946 枚	80,651 枚	1,994 千円

- 生ごみ減量対策協力者報償金【5-3-2 生活環境課】 754千円（全額一般財源）

生ごみ処理容器の設置を促進し、家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥としての資源化を図った。

・容器式

助成額	助成基数	報償金額
@ 990 円～ 2,000 円	11 件	18 千円
@ 2,001 円～ 2,500 円	11 件	23 千円
@ 2,501 円～ 2,999 円	6 件	17 千円
@ 3,000 円	19 件	57 千円
計	47 件	115 千円
前年度計	46 件	118 千円

・電動式

区分	助成額	助成台数	報償金額
		限度額 @ 20,000 円	36 件
前年度計		42 件	801 千円

- 古紙等資源集団回収奨励事業【5-3-2 環境施設課】 8,144千円（全額一般財源）

古紙等資源集団回収への助成をすることにより、廃棄物の再利用を促進し、その減量化とリサイクル意識の啓発を図った。

奨励金単価 7円/kg 割増交付 一律 5,000円（要件：年度に3回以上実施，前年度回収量超）

区分	本年度	前年度
実施回数	783 回	838 回
回収量	1,137 t	1,275 t
助成金額	8,144 千円	9,172 千円

- 古紙等資源集団回収保管庫設置費補助【5-3-2 環境施設課】 180千円（全額一般財源）

資源の一時保管庫設置等への補助を行うことにより資源集団回収事業を促進した。

区分	本年度	前年度
申請団体数	2 団体	1 団体
補助金額	180 千円	100 千円

第4款 衛生費 第2項 清掃費

○ごみ不法投棄監視カメラ設置事業【5-3-2 環境施設課】 719千円（県支出金 479千円，一般財源 240千円）
市内の各所に設置された不法投棄監視カメラの中で老朽化により作動しないカメラの更新を行い，社会環境づくりの推進を図った。

本年度設置場所 西宮（更新）

過去の設置台数（更新は設置台数に増減がないため合計に含んでいない）

地域	年度	16～21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	合計
三原地域		10台	1台	1台	1台	2台					更新1台	更新1台	15台
本郷地域		7台					2台			1台			10台
久井地域		4台	1台	1台				1台	1台				8台
大和地域		3台			1台								4台
計		24台	2台	2台	2台	2台	2台	1台	1台	1台			37台

不法投棄相談件数 20件（内，警察との連携 11件） 昨年度12件（内，警察との連携 8件）

○ごみ不法投棄防止フェンス設置事業【5-3-2 環境施設課】 481千円（県支出金 320千円，一般財源 161千円）
不法投棄が多発する箇所にはフェンスを設置し，不法投棄の未然防止対策を図った。

本年度設置場所 市道幸崎66号線

延長 L=16.0m

○三原広域市町村圏事務組合負担金【5-3-2 環境施設課】 98,727千円（全額一般財源）

中間処理施設で選別等処理をすることで，不燃ごみの再資源化と減量化を図った。

リサイクル量（三原市分）

区分	ペットボトル	ガラス	金属	廃乾電池	プラ容器	その他	計
本年度	169 t	585 t	560 t	7 t	721 t	253 t	2,295 t
前年度	172 t	563 t	593 t	7 t	738 t	162 t	2,235 t

施設処理量

区分	三原市分	広域事務組合全体
本年度	3,730 t	4,338 t
前年度	3,883 t	4,692 t

○三原広域市町村圏事務組合負担金（不燃物処理工場更新分）【5-3-2 環境施設課】

事業期間 平成30年度～令和2年度

本年度事業内容 設計施工監理業務，建設工事

区分	全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
三原広域市町村圏事務組合	2,970,084千円	2,983千円	437,642千円	14.8%
市負担額	1,033,700千円	2,490千円	211,113千円	

決算額	財源内訳	
	地方債	その他
211,113千円	190,000千円	繰入 21,113千円

※令和2年度へ一部繰越明許

○燃やすごみの収集・運搬・固形燃料処理状況【5-3-2 環境施設課】

市内一円のごみを収集運搬し，市民の快適な日常生活が保持できるよう環境衛生の保全を図った。

区分	収集・運搬台数	搬入量
直営	1,804台	2,720t
委託	5,116台	10,206t
家庭系直搬入	45,723台	2,225t
許可業者	8,471台	11,032t
事業系直搬入	4,961台	1,540t
汚泥再生・不燃直搬入	1,320台	2,456t
災害廃棄物	1,877台	2,378t
計	69,272台	32,557t
前年度計	65,725台	32,397t

※前年度計にはエコワイズセンターへの搬入が含まれる。

○燃やさないごみの収集・運搬状況【5-3-2 環境施設課】

不燃性ごみを収集運搬し，三原広域市町村圏事務組合へ処理依頼した。

区分	収集・運搬台数	搬入量
直営	830台	536t
委託	3,438台	2,233t
家庭系直搬入	11,463台	410t
許可業者	1,450台	533t
事業系直搬入	278台	18t
計	17,459台	3,730t
前年度計	17,565台	3,883t

第4款 衛生費 第2項 清掃費

○災害廃棄物処理事業【5-1-2 環境施設課, 都市開発課】 847,586千円

(国庫支出金 560,571千円, 地方債 221,000千円, 財産収入 431千円, 繰越金 65,584千円)

※平成30年度から一部繰越明許

平成30年7月豪雨災害により発生した災害廃棄物を仮置場に収集, 運搬し, 処理を行った。

半壊以上の家屋等の解体及び土砂混じりがれきの撤去を行った。自ら解体・撤去した場合は, 要した費用を償還した。

全体事業費	前年度	本年度	事業進捗率
2,404,567千円	1,556,981千円	847,586千円	100.0%

災害廃棄物の処理実績

区分	前年度	本年度	計
片付けごみ	8,023 t	127 t	8,150 t
廃棄物混入土砂	43,728 t	10,816 t	54,544 t
建物解体廃棄物	4,171 t	9,648 t	13,819 t
流木混じり土砂	36,319 t	17,839 t	54,158 t
計	92,241 t	38,430 t	130,671 t

被災建築物等・災害等廃棄物撤去の実績

区分	前年度		本年度		計	
	件数	うち家屋解体	件数	うち家屋解体	件数	うち家屋解体
三原地域	260 件	6 件	41 件	17 件	301 件	23 件
本郷地域	358 件	22 件	107 件	62 件	465 件	84 件
久井地域	7 件	1 件	5 件	3 件	12 件	4 件
大和地域	44 件	12 件	21 件	11 件	65 件	23 件
計	669 件	41 件	174 件	93 件	843 件	134 件

被災建築物等・災害等廃棄物撤去費用の償還の実績

区分	前年度		本年度		計	
	件数	償還額	件数	償還額	件数	償還額
家屋等の解体	62 件	132,793 千円	20 件	53,199 千円	82 件	185,992 千円
土砂混じりがれきの撤去	141 件	62,603 千円	16 件	6,758 千円	157 件	69,361 千円
市独自償還			114 件	74,618 千円	114 件	74,618 千円
計	203 件	195,396 千円	150 件	134,575 千円	353 件	329,971 千円

○三原市清掃工場, 最終処分場稼働状況【5-3-2 環境施設課】

区分	焼却量	焼却灰量	外部搬出灰量	不燃埋立量	その他	埋立量
本年度	34,096t	5,069t	4,319t	132t	30t	912t
前年度	31,099t	4,629t	4,319t	292t	28t	630t

○ストックヤード稼働状況【5-3-2 環境施設課】

区分	新聞紙	雑誌	段ボール	雑がみ	古着類	計
本年度	18t	28t	12t	14t	27t	99t
前年度	20t	26t	11t	8t	22t	87t

○清掃工場ダイオキシン類排出量測定状況【5-3-2 環境施設課】

単位: ng-TEQ/m³

施設名	区分	本年度		前年度		基準値	適・否
		1号炉	2号炉	1号炉	2号炉		
三原市清掃工場	排ガス中ダイオキシン類濃度	0.49	0.19	0.57	0.22	2.5	○

○し尿, 浄化槽汚泥の処理状況【5-3-2 環境施設課】

月	処理量		月	処理量	
	し尿	浄化槽汚泥		し尿	浄化槽汚泥
H31年4月	1,125.57kℓ	3,281.90kℓ	11月	1,071.99kℓ	2,928.33kℓ
R1年5月	1,096.09kℓ	3,054.29kℓ	12月	1,086.05kℓ	2,878.41kℓ
6月	968.90kℓ	3,227.06kℓ	R2年1月	1,097.36kℓ	2,708.77kℓ
7月	1,031.56kℓ	3,300.73kℓ	2月	981.50kℓ	2,991.33kℓ
8月	1,138.88kℓ	3,094.26kℓ	3月	1,009.33kℓ	3,229.04kℓ
9月	1,030.48kℓ	2,887.45kℓ	計	12,685.49kℓ	36,606.50kℓ
10月	1,047.78kℓ	3,024.93kℓ	前年度計	13,595.56kℓ	37,469.33kℓ

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○農業委員会【3-2-1農業委員会事務局】

生産力増進と経営合理化を図り、農業の健全な発展に寄与するため、優良農地を守り、有効利用するための取組として、農地法その他の法令に基づく農地等の利用調整、農地パトロールを行い、荒廃農地解消確認の実施及び農業者年金加入の促進に努めた。

- ・農業委員会開催状況
定例総会 12回
農地利用最適化推進委員調整会議 3回（19人）
- ・小委員会開催状況
第1小委員会 1回 農業振興計画、農業経営・生活改善、農業委員会団体との連絡調整、賃借料情報、農地パトロール
第2小委員会 2回 農業委員会だよりの編集・発行
- ・農地関係許可及び証明事務

区分	農地の移動		小作地の 解約等	農地転用 (4,5条)	非農地 の証明	あつせん 締結変更	履行延 期承認	競売承認 申請	その他 諸証明	計	前年度計
	農地法3条	基盤強化法									
件数	81件	1,230件	9件	323件	37件	0件	4件	0件	142件	1,826件	2,342件
面積	2,132 a	20,424 a	100 a	3,221 a	666 a	0 a	69 a	0 a	—	26,612 a	32,451 a

- ・国有農地管理事務
13件 24a
- ・農業委員会だよりに発行
5,000部（9月発行 町内会回覧）
- ・農業者年金
受給権者 205人（移譲年金 137人、老齢年金 68人）、被保険者 7人、待機者 28人
老齢年金裁定請求 3件、死亡届等 30件
- ・農地パトロール
荒廃農地の実態把握と発生防止、農地の違反転用発生防止対策等について取り組むことを目的に、農地パトロールを実施した。
実施期間 9月～11月、実施地区 5,891ha
荒廃農地 397ha、荒廃農地の解消確認農地 0ha、非農地判断 6.5ha

○多面的機能支払事業【3-2-2 農林水産課】 133,902千円（県支出金 100,846千円、一般財源 33,056千円）
支援を行うことにより、地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上が図られた。

区 分	協定数	農用地面積	交付金額
農地維持	89 件	2,100 ha	62,318 千円
資源向上(共同活動)	72 件	1,854 ha	34,112 千円
資源向上(長寿命化)	19 件	924 ha	35,793 千円
計	180 件	4,878 ha	132,223 千円
前年度計	196 件	5,037 ha	139,687 千円

○振興作物生産拡大支援事業【3-2-1 農林水産課】 2,922千円（地方債 1,335千円、一般財源 1,587千円）

- ・振興作物生産拡大支援事業
振興作物の産地の確立・拡大を図るため、振興作物の作付けに取り組む参入企業2社に対し、栽培にかかる費用等の一部を助成した。（1,272千円）
- ・農作物栽培用ハウス等導入事業
野菜等の園芸作物を栽培するためにビニールハウス等の栽培施設を導入する農業者1人に対し、導入費の一部を補助することにより、園芸作物の生産振興を図った。（1,650千円）

○農地集積加速化支援事業【3-2-1 農林水産課】 4,482千円

（県支出金 1,403千円、諸収入 3,056千円、一般財源 23千円）

- ・農地中間管理事業
農地中間管理機構を活用し、地域農業の担い手の農地集積を協力した者へ機構集積協力金を交付した。

区 分	戸数等	対象面積	金 額
地域集積協力金	1 地域	0.69 ha	69 千円
経営転換協力金	6 戸	2.08 ha	312 千円
計	—	—	381 千円

- ・人・農地プラン作成事業

地域	三原	本郷	久井	大和	計
作成済地区数	8 地区	3 地区	11 地区	13 地区	35 地区
うち本年度新規作成	1 地区	1 地区	0 地区	0 地区	2 地区
うち本年度見直し	2 地区	1 地区	1 地区	2 地区	6 地区

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

- 新規就農者支援事業【3-2-1 農林水産課】 1,500千円（全額県支出金）
 - ・新規就農者支援事業
 - 新規就農者の就農直後の経営確立を支援するため、新たに独立・自営就農する農業者（継続者2人）に対し、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を交付した。
- 地産地消推進事業【3-2-1 農林水産課】 1,512千円（地方債 585千円，一般財源 927千円）
 - ・地産地消推進モデル事業
 - ◇学校給食における地産地消率の向上
 - 共同調理場の地場産農産物の使用量を増加させるため、地場産農産物の集出荷を行うJAに対し、共同調理場への運搬経費を支援することにより、地場産物の使用量を増加させ、地産地消率を向上させた。
 - ・6次産業化支援事業
 - ◇6次産業化の推進
 - 米粉を活用した商品の販路拡大のため、東南アジアへの輸出をめざし、ASEANの中心であるシンガポールで日本食品に特化した展示会「FOOD JAPAN」（10/31～11/2）において三原市ブース開設のための経費の一部を支援した。
 - 三原米粉の里プロジェクトから2事業者が出展し、商談及びアンケートを行い、商品に対する反応調査や問題点等の洗出しを行った。
 - ◇「米粉フェス in みはら ～米加工品の魅力～」の開催
 - 三原市中央公民館において、三原市及び三原市農業再生協議会、農林水産省中国四国農政局が米粉の市場拡大を図るため「米粉フェス in みはら ～米加工品の魅力～」（11/30）を共同開催した。
 - 米粉加工品の可能性に関する講演、国の施策及び中四国地方で最大の米粉の産地である三原市の取組紹介、米粉料理教室開催、米粉に関するアンケート調査等を実施し、その結果については米粉の里プロジェクトで検証した。
 - ◇加工適性のある農林水産物の生産推進
 - 地域の産品を首都圏へ紹介することで、新たな販路を開拓し、農林水産物の生産振興に繋げるため、玉川高島屋（東京都世田谷区）において、佐木島の柑橘（ミカン、レモン）及びその加工品（ジャム）のイベント販売を支援した。
- 高坂自然休養村リニューアル事業【3-2-1 農林水産課】 2,184千円（全額一般財源）
 - ・南部エリア機能変更工事
 - 高坂自然休養村基本計画に基づき、キャンプ場などの施設を廃止して維持管理に係る経費を縮減する一方、散策コースの設定や地元主体によるソフト事業での活用を充実させた。
- 有害鳥獣駆除対策事業【3-2-2 農林水産課】 40,375千円
 （県支出金 6,882千円，使用料 4千円，一般財源 33,489千円）
 - 有害鳥獣による農畜産物、森林資源及び林産物等への被害を防止した。
 - ・有害鳥獣駆除報償金
 - 実施者 三原市猟友会
 - 報償金額 6,335千円（イノシシ 1,105頭，シカ 159頭，タヌキ・アナグマ 8頭，カラス 3羽，ヌートリア 4頭）
 - ・猪防護柵設置費補助
 - 事業主体 各地区農業振興協議会，農業者
 - 補助金額 15,683千円
 - 設置箇所数 293か所（電気柵 98か所，金網・トタン 59か所，大規模柵 136か所）
 - ・猪捕獲柵（箱わな）設置費補助
 - 事業主体 各地区農業振興協議会等
 - 補助金額 1,592千円
 - 設置箇所数 17か所
 - ・猪捕獲促進費補助
 - 事業主体 各地区農業振興協議会等
 - 補助金額 560千円
 - 19地区
 - ・鳥獣被害防止総合対策事業補助
 - 事業主体 三原市鳥獣被害防止対策協議会
 - 補助金額 6,882千円
 - ①推進事業 有害鳥獣研修会，箱わな（小型獣用） 3基
GPSドッグマーカー 6基
狩猟免許取得補助 14人
 - ②推進事業（緊急捕獲） 令和元年度対象（平成31年3月1日から令和元年11月14日分）
イノシシ成獣 761頭，イノシシ幼獣 259頭，シカ成獣 130頭，シカ幼獣 19頭
 - ③手数料 振込手数料5件分
 - ・有害鳥獣駆除費補助
 - 実施者 三原市猟友会
 - 補助金額 1,897千円（活動補助 1,897千円）

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○農業用施設改良事業【3-2-2 農林水産課】

土地基盤整備の実施により、農業生産の近代化・省力化を図った。

・県補助事業

区 分	件 数
老朽ため池補強事業	1 件
農業基盤整備促進事業	6 件
計	7 件

・市費単独事業

区 分	水路	道路	ため池	その他	計
農業用施設改良事業	7 件	1 件	3 件	2 件	13 件
農業用施設維持補修事業	2 件	2 件	0 件	4 件	8 件
計	9 件	3 件	3 件	6 件	21 件

区 分	決 算 額	財 源 内 訳		
		県支出金	その他	一般財源
農業用施設改良県補助事業	8,447千円	4,195千円	分 繰 389千円 2,305千円	1,558千円
農業用施設改良事業	9,812千円	—	分 585千円	9,227千円
農業用施設維持補修事業	32,538千円	—	分 諸 34千円 24,300千円	8,204千円
農業基盤整備促進事業	30,190千円	20,527千円	分 繰 5,558千円 4,105千円	—
計	80,987千円	24,722千円	37,276千円	18,989千円

※平成30年度から一部繰越明許
※令和2年度へ一部事故繰越し

○県施行事業【3-2-2 農林水産課】

・経営体育成基盤整備事業（沼田西地区）

全体計画 区画整理 A=39.8ha

施行期間 平成23年度から令和3年度まで（R2～R3は中心経営体農地集積促進事業）

本年度事業内容 区画整理 一式，暗渠排水溝 A=12.1ha

区 分	全 体 事 業 費	前年度末 執行額	本 年 度 執行額	事 業 進 捗 率
事業費	967,050千円	890,800千円	10,000千円	93.1%
市負担額	180,160千円	178,160千円	2,000千円	
決算額	財源内訳			
	地方債	その他		
2,000千円	900千円	繰 1,100千円		

※平成30年度から一部繰越明許

・経営体育成基盤整備事業（深見地区）

全体計画 区画整理 A=15.0ha

施行期間 平成31年度から令和8年度まで（R7～R8は中心経営体農地集積促進事業）

本年度事業内容 県営予定地事前調査

区 分	全 体 事 業 費	本 年 度 執行額	事 業 進 捗 率
事業費	260,000千円	5,766千円	2.2%
市負担額	130,000千円	2,883千円	
決算額	財源内訳		
	一般財源		
2,883千円	2,883千円		

・かんがい排水事業

久井町・大和町 三河支線配水施設整備

全体計画 管水路工 L=70,000m

施行期間 平成23年度から令和4年度まで

本年度事業内容 管水路工 L=約5,500m，測量設計一式

区 分	全 体 事 業 費	前年度末 執行額	本 年 度 執行額	事 業 進 捗 率
事業費	3,228,000千円	2,248,382千円	205,960千円	76.0%
市負担額	807,000千円	562,096千円	51,490千円	
決算額	財源内訳			
	地方債	その他	一般財源	
51,490千円	17,700千円	繰 29,590千円	4,200千円	

※一部繰越明許（平成30年度から，令和2年度へ）

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

- ・ため池等整備事業
 大和町萩原 神田大池
 全体計画 堤体補強工 L=100m
 張ブロック L=100m
 緊急放流工 放流管φ700mm
 施行期間 平成30年度から令和3年度まで

区分	全事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
事業費	330,000千円	14,000千円	0千円	4.2%
市負担額	23,100千円	980千円	0千円	

※一部繰越明許（平成30年度から、令和2年度へ）

※県発注工事の再三の入札不調により、執行を見送ったことによる

○ひろしまの森づくり事業【3-2-2 農林水産課】 16,904千円（全額県支出金）

里山林整備や松くい虫被害跡地整備事業を行い、健全な里山林への条件を整えるとともに、植栽による景観の整備及び里山林活動、森林・林業体験活動を行う団体に対する活動支援を行い、里山林整備に対する市民意識の醸成を図った。また、環境貢献林整備を目的として人工林の間伐を行い、人工林の健全化を図った。防災・減災対策として、7月豪雨により、土砂流出のおそれのある箇所への大型土のうを設置した。

- ・里山林整備事業 3.16ha
- ・環境貢献林整備事業 4.69ha
- ・里山活用・保全活動支援事業 1団体
- ・里山保全活用支援事業 2団体
- ・森林・林業体験活動支援事業 6団体
- ・防災・減災対策 4か所 0.04ha, L=170.5m

○森林経営管理事業【3-2-2 農林水産課】 8,402千円（全額一般財源）

森林経営管理法の施行に伴い、平成31年度から譲与される森林環境譲与税を財源として、森林整備を行うため森林所有者の意向調査の調査地区を選定し、令和2年度に実施するための準備を行った。

- ・調査地区 大和町平坂地区
- ・平成31年度森林環境譲与税 8,402千円
- ・森林経営管理事業 1,426千円
- ・森林環境譲与税基金への積立て 6,976千円

○水産振興事業【3-2-1 農林水産課】 3,002千円（全額一般財源）

- ・6次産業化推進事業（備後フィッシュの調理教室開催費補助） 184千円

水産物の消費拡大による漁業者の所得向上を図るため、三原市漁業協同組合が実施した備後フィッシュの調理教室開催を支援した。

事業概要：備後フィッシュ（マダコ）の捌き方と漁業者等が勧める調理法（タコ飯、タコじゃが）を伝える調理教室

実施場所：三原市総合保健福祉センター 調理室

実施日：令和元年11月9日（土）

参加人数：10人

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○漁場改良事業【3-2-1 農林水産課】 25,813千円

(県支出金 2,787千円, 諸収入 988千円, 一般財源 22,038千円)

- ・漁場環境保全活動事業 1,977千円
藻場を造成する藻場礁を設置したことで、海の環境保全管理を図った。
事業量：藻場礁45基設置
施工箇所：小佐木島沖海域
- ・漁場基盤改良事業（隔年） 4,180千円
タコ壺型魚礁を設置したことで、タコを中心とする魚類の資源管理と漁獲量増大を図った。
事業量：7基 (9.8空m³)
施工箇所：幸崎能地四丁目沖海域
- ・瀬戸内資源増大対策事業費負担金（備後・燧灘水産環境整備事業） 539千円
地先への定着性が強く、放流効果及び市場ニーズが高い魚種の重点的放流を県が実施し、その費用の一部を負担した。
事業量：カサゴ (30,000尾), ガザミ (25,000尾)
施工箇所：三原市沖海域
- ・水産基盤整備事業費負担金（備後・燧灘水産環境整備事業） 16,628千円
備後・燧灘海域における水産生物の餌料生物量の増大、生息適地の拡大及び環境改善、海域全体の生産力の底上げを図るため、県が実施した増殖場（魚礁、築いそ）整備費用の一部を負担した。
事業量：1.6ha
施工箇所：佐木島沖海域
- ・タコ産卵礁設置事業費補助 1,250千円
三原市漁業協同組合がタコの資源管理と漁獲量増大を図るため実施したタコ産卵礁設置事業の費用の一部を支援した。
事業量：プラスチック製タコ産卵礁C型 (3,700個)
施工箇所：須波一丁目沖及び幸崎能地一丁目・三丁目沖の海域
- ・特定幼稚魚育成対策事業費補助 240千円
尾三地区水産振興協議会（三原市漁業協同組合が構成団体）が放流する稚魚の生存率を高めるため実施した中間育成事業に係る費用の一部を支援した。
事業量：ヒラメ (802尾)
- ・幼稚魚放流事業費補助 700千円
三原市漁業協同組合が水産資源の増大を図るため実施した幼稚魚の放流事業の費用の一部を支援した。
事業量：キジハタ (8,000尾), ギザミ (11,800尾), ヒラメ (5,800尾) 等
施工箇所：三原市沖
- ・マダイ餌付事業費補助 144千円
三原市漁業協同組合が放流するマダイ稚魚の生存率を高めるため実施した中間育成事業の費用の一部を支援した。
事業量：マダイ (45,000尾)
施工箇所：能地漁港内

○漁港維持管理事業【3-2-1 農林水産課】 3,910千円（全額使用料）

- ・放置艇実態調査委託料
須波漁港区域及び能地漁港区域における放置艇の係留・保管実態の調査を実施した。

漁港名	施設名	放置艇数
須波漁港	須波漁港	42隻
能地漁港	宇和島A泊地	65隻
	宇和島B泊地	30隻
	宇和島・久和喜護岸	11隻
	久和喜泊地	3隻
	能地漁港	1隻
計		152隻

第7款 商工費 第1項 商工費

○中小企業金融対策の状況【3-1-3 商工振興課】

- ・中小企業者の育成支援を目的に、市内金融機関に預託を行い、低利融資による金融の円滑化を図った。

区 分	預託金額 千円	融 資 枠 千円	前年度末融資残高		本年度貸付		本年度回収		本年度末融資残高	
			件数 件	金 額 千円	件数 件	金 額 千円	金 額 千円	件数 件	金 額 千円	
中小企業融資	1,100,000	3,300,000	320	813,090	54	319,800	353,777	262	779,113	
組合融資	20,000	60,000	—	—	—	—	—	—	—	
計	1,120,000	3,360,000	320	813,090	54	319,800	353,777	262	779,113	

※中小企業融資のうち、長期融資（融資期間が3年を超えるもの）は、融資実行日から3年以内について、利用者に対し融資残高の0.5%を利子補給金として年2回交付した。また、広島県信用保証協会を通じて保証料の引下げも実施した。

利子補給金交付額 257件 2,346千円 保証料負担金 764千円（引下げ負担分）

- ・小規模事業者経営改善資金（マル経）利子補給金 2,646千円（全額一般財源）

小規模事業者が日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金貸付の利子補給を行い、金融の円滑化を図った。

区 分	本年度		前年度		適 用
	交付件数 件	交付額 千円	交付件数 件	交付額 千円	
三原商工会議所	56	1,217	52	1,160	利子補給を開始した月から3年間、0.5%の利子相当額を交付した。
三原臨空商工会	62	1,429	65	1,403	
計	118	2,646	117	2,563	

○三原市シルバー人材センター運営補助【3-1-3 商工振興課】 11,038千円（全額一般財源）

三原市シルバー人材センターの運営経費の一部について補助金を交付し、高齢者の就業機会の確保を図った。

【三原市シルバー人材センター運営状況】

単位 件、人

区 分	受 託 数			会 員 数	就業実人員	就業延人員	就 業 率	
	公共団体	民間企業等	計					
31年	4月	133	372	505	911	551	4,831	60.5%
元年	5月	147	576	723	911	609	6,066	66.8%
	6月	181	705	886	916	634	6,593	69.2%
	7月	174	590	764	921	664	6,272	72.1%
	8月	126	587	713	922	671	5,215	72.8%
	9月	152	673	825	918	680	6,571	74.1%
	10月	178	802	980	926	691	7,301	74.6%
	11月	143	807	950	925	707	7,061	76.4%
	12月	134	786	920	929	715	5,969	77.0%
2年	1月	127	327	454	916	719	4,566	78.5%
	2月	150	311	461	907	725	4,731	80.0%
	3月	115	386	501	871	730	4,632	83.8%
計		1,760	6,922	8,682	平均 914	平均 675	平均 5,817	平均73.9%
前年度計		1,858	7,077	8,935	平均 961	平均 740	平均 6,375	平均77.0%

○都市圏からの人材呼び戻し事業（Jデスクみはら）【3-1-3 商工振興課】 2,696千円（全額一般財源）

Jデスクみはら（三原市、三原商工会議所、三原臨空商工会、三原公共職業安定所）の主権により就職ガイダンス等を開催するとともに、就職支援会社を活用し、中小企業の採用担当者の研修、都市圏での合同会社説明会の参加支援及び市内で実施する合同会社説明会の周知を実施し、地元企業と都市部のU・I・Jターンを希望する人材とのマッチングを図り、地域雇用の安定化を図った。

- ・採用担当者向け研修会の開催
（自社の魅力、自社で働くイメージを持ってもらうための手法と必要情報の取得）
参加事業所21社 参加者24人
- ・就職希望者の保護者向けセミナーの開催
（今どきの就活事情、保護者の関わり方等について）
参加者15人
- ・都市圏で開催される合同会社説明会の参加支援（ブースの借上げ）
広島会場（2月）：9社（参加者1,117人）、岡山会場（2月）：5社（参加者409人）
広島会場（3月）：10社（参加者271人）
- ・就職ガイダンス開催周知（求職者メール送付、チラシ配布等）
- ・合同会社説明会（三原）
《7月》参加事業所39社 参加者49人 《2月》新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

第7款 商工費 第1項 商工費

○障害者雇用奨励金【3-1-3 商工振興課】 3,725千円（全額一般財源）

障害者の自立及び雇用促進を図るため、障害者を新たに雇用した市内事業所に対し、雇用した翌月から12か月間、奨励金を交付した。

交付件数（事業所数）	延べ月数	交付額	対 象
16件（8事業所）	125月	3,725千円	市内に住所を有する障害者を新規に雇用した事業所

○消費生活相談事業【5-2-3 商工振興課】 6,700千円（県支出金 740千円，一般財源 5,960千円）

消費生活センターにおいて、消費生活トラブルの解決、支援等を行い、消費者の安全と利益の確保を図った。また、本郷・久井・大和の各地域では、事前予約制の巡回相談を実施した。そして、県の消費者行政活性化基金事業（補助率10/10）を活用し、消費生活相談の多様化及び高度化に対応するため、消費生活センターの相談体制強化を図るとともに、啓発講演会の開催や啓発資料の作成・配布、出前講座（27回）を行った。

区分	場所	開設日時
常設相談窓口	消費生活センター（市役所3階）	市役所開庁日 午前9時～午後4時（正午から午後1時を除く。）
巡回相談	本郷・久井・大和支所	毎月第2,3,4金曜日 午後2時～午後4時（事前予約制）

区分	H31年	R1年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年			計	前年度計
	4月	5月								1月	2月	3月		
相談件数	31件	49件	41件	60件	36件	59件	64件	43件	46件	52件	46件	57件	584件	577件

○中心市街地新規出店支援事業【3-4-4 商工振興課】 4,233千円（全額一般財源）

空き店舗等を活用した新規出店の改装費・家賃を支援し、中心市街地の賑わい創出を図った。

平成22年度～事業開始

区分／年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計 (H22年度から)
空き店舗登録件数		7件	10件	10件	11件	10件	97件
新規出店	出店件数	5件	10件	3件	5件	4件	61件
	補助金額	4,956千円	6,554千円	4,671千円	3,760千円	4,233千円	51,224千円
	うち改装費	2,057千円	3,876千円	1,459千円	1,860千円	2,500千円	27,276千円
	うち家賃	2,899千円	2,678千円	3,212千円	1,900千円	1,733千円	23,948千円

※令和2年度へ一部事故繰越し

新規出店業種内訳：飲食業38件，理美容業7件，小売店業8件，人材サービス業1件，携帯電話販売業1件，鍼灸・接骨業4件，教育関連業2件

第7款 商工費 第1項 商工費

○起業化促進事業【3-1-3 商工振興課】 7,485千円（全額一般財源）

・起業化促進支援拠点運営費補助 5,965千円

新規起業者の育成・創業支援に向けた施策を計画的、効率的に進め地域経済の新たな活力を生み出すため、産学官金連携により設立した三原市起業化促進連携協議会が運営するコーディネーターを配置した創業支援拠点を支援した。

事業名	事業内容
創業トークセミナー	創業に対する意識醸成を図るため、経営者の成功体験をもとに講演会を開催した。参加者41人
創業支援講座	経営・財務・販路開拓・人材育成に関する4回の連続講座を開催した。参加者27人
衛生管理基礎セミナー	保健衛生の基礎知識と創業への意識醸成を図るため、保健所による講座を開催した。参加者25人
みはら創業マルシェ	商店街の空き店舗を活用し、チャレンジショップを開催した。参加者16人
WEB・財務個別指導	既に創業した事業者の経営安定を支援するため、講師による個別指導を実施した。参加者13人
WEB集客・告知セミナー	WEBを活用した告知・集客について、専門講師による講座を開催した。参加者20人
相談窓口（常設）	創業希望者の相談に対し、協議会構成団体と連携を図りながら支援を実施した。相談件数116件、創業者15人

・創業支援事業費補助 600千円 ※令和2年度へ一部事故繰越し

三原市創業支援事業計画の中に定められた認定連携創業支援事業者が実施する特定創業支援事業を受講し、市からの証明書を受領した事業者が行う店舗改装費を補助した。

交付件数：6件

・創業資金利子補給 884千円

日本政策金融公庫の創業に係る資金及び広島県制度融資の創業支援資金を利用した創業者に利子補給を行い、金融の円滑化を図った。

区 分	交付件数 件	交付額 千円	適 用
過年度開始分	8	681	利子補給を開始した月から2年間の利子相当額（上限30万円）を交付した。
本年度開始分	4	203	
計	12	884	

○地域商業等活性化事業【3-1-2 商工振興課】 4,304千円（全額一般財源）

本市の中心市街地を除く全市域において、空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行う事業経費の一部を補助し、新規事業が創出しやすい環境整備及び既存店舗の経営支援を実施し、地域商業の活性化を図った。（事業開始：平成26年度～）

年度	区 分	支援 件数	補 助 金 額		業 種 内 容
			改 装 費	家 賃	
H26	新規出店支援	4件	1,791千円	660千円	飲食業（1件）、美容業（2件）、介護事業（1件）
	経営支援	10件	3,067千円	120千円	飲食業（3件）、美容業（2件）、小売店業（4件）、生活関連サービス業（1件）
H27	新規出店支援	8件	3,717千円	1,020千円	飲食業（3件）、美容業（2件）、パン製造販売業（1件）、中古車販売業（1件）、スポーツクリニック（1件）
	経営支援	5件	1,410千円	60千円	菓子製造・販売（2件）、食料品小売業（1件）、健康食品等小売業（1件）、エステティック（1件）
H28	新規出店支援	9件	3,849千円	990千円	飲食業（2件）、美容業（2件）、療術業（1件）、衣服小売業（1件）、牛乳小売業（1件）、洋菓子小売業（1件）、生活関連サービス業（1件）
	経営支援	4件	1,060千円	342千円	飲食業（1件）、食料品小売業（1件）、美容業（1件）、医療業（1件）
H29	新規出店支援	8件	4,000千円	1,550千円	飲食業（2件）、美容業（2件）、エステティック（1件）、鮮魚小売業（1件）、パン製造販売業（1件）、療術業（1件）
	経営支援	2件	800千円	—	建具小売業（1件）、菓子製造小売業（1件）
H30	新規出店支援	7件	3,027千円	1,600千円	飲食業（3件）、美容業（3件）、療術業（1件）
	経営支援	4件	1,600千円	—	飲食業（2件）、理容業（1件）、歯科技師工（1件）
H31	新規出店支援	7件	3,445千円	600千円	衣服小売業（1件）、菓子製造小売業（1件）、美容業（2件）、靴卸売業（1件）、飲食業（1件）、生活関連サービス業（1件）
	経営支援	1件	259千円	—	理容業（1件）
	計	69件	28,025千円	6,942千円	

第7款 商工費 第1項 商工費

○工場等立地促進制度【3-1-1 商工振興課】 56,529千円（全額一般財源）

三原市工場等立地促進条例及び同施行規則に基づき、奨励金を交付し、工場等の立地促進、既存企業の支援による産業振興、雇用機会の拡大を図った。

区分	交付件数	決算額	適 用	事業所名
固定資産税相当額奨励金	16件	48,429千円	【初年度】 固定資産税の100/100 【2年度】 固定資産税の75/100 【3年度】 固定資産税の50/100 ※限度額：各年度1億円	DNPファインオブトロンクス(1件), レアス(2件) やまみ(2件), 三菱重工エンジニアリング(1件) サカサクラ(1件), 高砂香料工業(1件) タカノ食品(1件), 三光化成(1件) タイム(2件), 池田興業(1件) 大盛化工(1件), アミックス(1件) コ・コーポトランスジャパン(1件)
雇用奨励金	1件	8,100千円	新規雇用常用労働者数に基本額を乗じた額 (市内30万円/人・年, 市外10万円/人・年)	やまみ
計	17件	56,529千円		

○サテライトオフィス誘致事業【3-1-1 商工振興課】 3,883千円（県支出金 1,250千円, 一般財源 2,633千円）

広島県（中山間地域振興課）によるサテライトオフィス導入促進事業（チャレンジ里山ワーク）と連携し、中山間地域へのIT関連企業等のサテライトオフィスの誘致による地域経済の活性化や交流人口の増加等を図るため、(株)あわえのサポートを受けながら首都圏で開催されるIT企業等とのマッチングイベントに出展した。

区分	内 容
誘致推進サポート業務委託	(株)あわえによるサテライトオフィス誘致のための提言, PR冊子の作成, お試しサテライトオフィスの視察又は利用者への旅費の支払いなど
マッチングイベントへの出展	日時等：令和元年10月17日 14:00～18:00（会場：東京都港区） 内容等：16社と面談（お試しサテライトオフィスの利用1社, 視察1社）
	日時等：令和2年2月5日 14:00～18:00（会場：東京都港区） 内容等：30社と面談（新型コロナウイルス感染症の影響により, 視察等に至らなかった）

○本郷産業団地整備事業【3-1-1 商工振興課】 281,230千円

（地方債 258,900千円, 繰入金 22,000千円, 一般財源 330千円）

本郷産業団地（1期）の造成工事について、完成後に市が管理することとなる公園及び調整池の工事を県に委託した。

別途、県から受託し、市水道部において場内配水管の布設工事を実施した。

本郷産業団地の概要

事業主体：広島県, 三原市

総事業費：約89億円（既投資額28.8億円）, うち市負担予定14.7億円

三原市分：公園及び調整池整備費 8.9億円（県委託）

水道施設整備費 5.8億円（市施工）

事業期間：平成27～令和3年度

開発面積：約49.9ha

分譲面積：約27ha（1期 約15.4ha, 2期 約7.4ha, 3期 約4.2ha）

○観光協会補助事業【3-3-1 観光課】 34,880千円（全額一般財源）

(1) 三原観光協会 31,615千円

・観光創造事業 14事業（KIHACHIディナー, 復活！三原だるま, 竜王山クライムヒルなど）

延べ参加者数 11,116人（うち市外：3,250人）（対前年度比13.5%）

(2) 本郷町観光協会 2,100千円

・観光ガイド 新高山城, 高山城など（集客数：280人）

・ふるさと再発見バスツアー（集客数：21人）

・新高山城カード作成

(3) 三原市大和町観光協会 1,165千円

・白竜湖 桜のライトアップ

・各種イベント協賛

第7款 商工費 第1項 商工費

○ふるさと情報発信事業【6-2-1 広報戦略課】 2,520千円（全額一般財源）

三原市ふるさと情報発信事業推進協議会が本市のふるさと情報を全国に発信し、本市の良さを広め、ふるさと感の醸成を図った。また、他の観光事業を念頭に置いた事業展開を図った。

- ・広報事業
 - 協議会WEBサイトの保守管理及びセキュリティ対策強化
 - 協議会WEBサイトの運営基本計画及び運用マニュアル等のガイドラインに基づいた情報発信
 - Facebookの管理運用業務委託
 - 東京広島県人会総会・新春懇親会参加（1月22日）
- ・ふるさと大使事業
 - 三原市ふるさと大使16人と1グループへの情報提供、新規1人委嘱、情報発信依頼、招致活動等
 - ふるさと大使サミット（8月9日）
 - 秋のさぎビーチパーティー（10月6日）
 - 三原ふるさと子ども博士講座（10月14日）
 - 在京メディア記者、関係者対象のメディア向け懇親会（11月15日）
 - 中小企業優良従業員表彰式・記念講演会（11月25日）
- ・三原ブランド事業
 - 県観光プロモーション、各種イベント、観光情報説明会等での三原ブランド認定品等の宣伝周知
- ・観光・交流事業
 - 各都道府県広島県人会等が開催する交流会等への参加、及びふるさと情報発信
- ・催事等への出展
 - 観光プロモーション事業等とタイアップしたイベント出展
- ・三原検定事業
 - 「みはら雑学王」改訂版の販売
 - 販売実績 33冊（書店、道の駅みはら神明の里ほか）

○伝統文化保護育成事業【3-3-1 観光課】 844千円（全額繰入金）

やっさ踊りの育成事業

- ・指導員の育成と派遣（75回、延べ293人）
 - やっさ踊り振興協議会指導員の資質の向上を図るとともに、各種団体へ指導員を派遣することで、やっさ踊りの普及に努めた。
- ・やっさ教室の開催
 - やっさ踊り教室、やっさ地方教室（唄、三味線、太鼓、笛、鉦の5部門）を開催し、やっさ踊り及び地方演奏者の育成に努めた。

区分	開催回数	延べ参加者数	延べ指導員数
やっさ踊り教室	5回	250人	103人
やっさ地方教室	9回	277人	107人

○すなみ海浜公園運営事業（7月13日～9月1日）【3-3-1 観光課】 14,018千円（全額一般財源）

夏場に海水浴場や幼児プールを開放し、海洋性レクリエーションや憩いの場を提供した。

年度	利用人数	日平均	日最大	開場日数
本年度	17,619人	345人	1,629人	51日
前年度	14,624人	487人	1,503人	30日

※7月豪雨により7月14日から8月3日まで休園

第7款 商工費 第1項 商工費

- 観光戦略プラン推進事業【3-3-1 観光課】 112,281千円
 (国庫支出金 27,600千円, 県支出金 1,998千円, 寄附金 1,000千円, 一般財源 81,683千円)
- (1) 三原市を中心とした新たな観光推進組織 (DMC) 設立支援業務委託料 33,200千円
 地域連携DMOに位置付く地域観光振興マネジメント機能と地域商社機能を有する新会社の設立に向けて事業実行可能性調査, 市場ニーズ調査等を行い, 事業の採算性について検証, 分析するとともに, 法人設立に向けた準備を進め, 1月に(株)空・道・港が設立された。
- (2) 観光戦略プラン推進事業委託料 19,428千円
 第2次三原市観光戦略プランで掲げるリーディングプロジェクトを推進するため, 広島空港等を活用した広域周遊観光促進, 食体験の場づくり, 城下町みはらインバウンド向け観光コンテンツ開発, 観光ガイドブックの作成, 旅行雑誌へのPR広告等を実施し, 観光誘客の拡大に努めた。
- (3) 観光プロモーション事業 10,000千円
 従来の観光プロモーションを通じて取り上げてきた本市の観光素材を, プロモーション媒体の見直し・充実を行い, 効果の期待できる複数媒体で情報発信することにより, 県内での認知度の向上や全国への観光情報発信, 観光交流人口の増大を図った。
- (4) 「三原食」のブランド化推進事業 16,000千円
 観光交流人口の増大に向けて, 「『三原食』ブランド化推進戦略」に基づき, 本市の重要な観光資源である「三原食 (タコ・地酒・おやつ)」を全国に通用する地域ブランドとして確立するため, 次のとおり実施した。
- ア 「三原食」取扱店舗認証制度の運用 ※令和2年3月末時点 認証店舗数71店舗
 「三原食」取扱店舗認証制度実施要領に基づき, 新規に25店舗を認証した。
- イ キャンペーン活動
 キャンペーン2本, イベント1本を実施した。
- 【幸せの三原ぐるめキャンペーン】
 期間: 1月25日～3月1日 対象店舗: 市内「三原食」取扱店舗 63店舗 協力店舗 7店舗
 実績: キャンペーン応募数748件 経済効果: 6,416千円
- 【地酒ペアリングコースキャンペーン】
 期間: 2月21日～3月22日 対象店舗: 市内「三原食」取扱店舗 6店舗 協力事業者 7社
 実績: チラシ掲載食注文数55食 経済効果: 223千円
- 【地酒ペアリングキャンペーンオープニングイベント】
 日程: 2月22日 対象店舗: 市内「三原食」取扱店舗 2店舗コラボレーション
 実績: イベント参加者13人 経済効果: 91千円
- ウ 情報発信
- (ア) WEBサイト・SNS, 印刷物, プレスリリース, ラジオ放送, 市内情報誌等で情報発信を実施した。
 経済効果 WEBサイト: 2,100千円 フェイスブック: 900千円 フリーペーパー: 1,300千円
- (イ) おやつ版エリアガイドマップ5,000部発行 (掲載30店舗)
- (ウ) インバウンドマップ12,000部発行 (掲載37店舗)
- (5) 三矢の訓観光連携事業 1,460千円
- ・お城EXPO2019出展 (12月21日～12月22日)
 3市町共同でお城EXPO2019に出展し, 毛利三兄弟と各市町の史跡のPRを実施した。
 - ・観光ガイド研修 (10月20日)
 3市町合同で吉川元春館跡歴史公園等 (北広島町) で研修会を開催し, 意見交換を行った。
 - ・三原やっさ踊りPR事業 (10月20日)
 吉川戦国まつりでやっさ踊りのPRを行い, 認知度向上を図った。
- (6) (仮称) 海と山のアート回廊2020実行委員会負担金事業 1,000千円
 令和2年度に開催予定の「ひろしまトリエンナーレ2020 in BINGO」のプレイメントとして「旅するおむすびスタンド in 小佐木島」を実施 (ひろしまトリエンナーレ実行委員会主催) し, 本開催に向けての機運醸成を図った (8月30日～9月1日, 10月20日, 22日)。
- (7) 宿泊施設改修費等補助事業 28,239千円
 観光戦略プランに掲げた宿泊消費増に向けて, 市内の宿泊事業強化につながる施設改修やインバウンド強化対策等へ支援することにより, 宿泊環境の充実を図った。
- ・補助対象事業実施事業者 7施設
 - ・補助率1/2 (上限: 1施設当たり20,000千円, 1年度当たり10,000千円)
 - ・主な事業内容 HP・案内表示の多言語化, Wi-Fi等通信環境整備, 客室・トイレ改修 等
- (8) 観光キャンペーン事業 987千円
 次の事業を実施し, 三原市の新たな魅力を創出した。
- ・イベント開催委託料

事業名	実施日	来場者数	場所
筆影山観光キャンペーン事業 (前期ライトアップ及び物販)	4/1～4/7	826人	筆影山山頂
佛通寺観光キャンペーン事業 (ライトアップ)	11/3～11/24	4,301人	佛通寺
筆影山観光キャンペーン事業 (後期ライトアップ及び物販)	3月下旬	中止	筆影山山頂

第7款 商工費 第1項 商工費

○シティプロモーション推進事業【6-2-1 広報戦略課】 3,510千円（全額一般財源）

地域の活力を維持・増進し持続的な発展を可能とするため、地域の魅力の向上及び魅力の発信の基礎となる市民の地域への理解と愛着、誇り（シビックプライド）の醸成を図り、市民や地域団体と協働で情報発信に取り組んだ。

- ・WEBサイト「みはらびと。」の運営
 - 三原の魅力発信ポータルサイトの作成
 - 三原の様々な分野で活躍する人々を紹介するサイトの更新・拡充
 - 「祭りのまち三原」動画等の新規コンテンツ作成
 - シティプロモーション事業のカテゴリページ、まちあるきブログの作成
 - ・三原ワークショップの開催
 - 地域の魅力を見出し情報発信している先行的な事例の担い手を講師として招聘し、市内の有志による、三原の魅力発掘・創造、情報発信に向けた、実践的なアイデア出しや企画を行うワークショップを開催
 - 【第1回】8月17日「まちの魅力発掘・PRの実践的な取組みについて」 16人参加
 - 【第2回】9月7日「6次産業化による三原の魅力発信」 15人参加
 - ・三原市シティプロモーション認定事業
 - ①事業名：WEB版「みはら掘り出しMAP」
 - 市民目線での魅力的な三原の発掘・三原に関する調査をWEB版「みはら掘り出しMAP」としてまとめ情報発信することで、市民参画による市民の郷土愛の醸成、三原の魅力発信につながった。
 - ②事業名：三原の里山魅力発信プロジェクト（高坂エリア）
 - エリア内の年間行事や四季で楽しめる体験の紹介、訪問動機につながる景観の写真等を既存のSNSと紐付け、ビジュアルで分かりやすく情報提供することで、市外・県外への誘客PRとなった。
 - ③事業名：アートを通じた魅力発信事業
 - 障害者のアート活動の情報発信を通じて、本市で体験できるアートの魅力を発信し、多様な方々の本市への来訪機会の提供等につながった。
 - ④事業名：SUNAMIでフォトジェニックなSUP体験
 - 「瀬戸内」を全身で感じることでできる「須波」エリアでのSUP体験を新たな観光コンテンツとして紹介することで、須波エリアの認知度及びイメージアップを図り、本市の新たな魅力を発信した。
 - ・シティプロモーション市民協働PR事業
 - 「ひろしまトリエンナーレ」のPR事業として、市内在住のアーティストと市民が協働してアート作品を制作・展示し、併せて、制作の様子を撮影・編集し、動画サイトに掲載することで、イベントや開催地である三原の魅力を広く告知した。
- ※ひろしまトリエンナーレについては、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年4月に中止決定

第8款 土木費 第1項 土木管理費

○急傾斜地崩壊対策事業【5-1-2 土木整備課】

市施行事業 50,736千円（県支出金 25,364千円，地方債 25,372千円）

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	進捗率
深町 深小学校上地区	継続	総事業費 400,000千円 L=170m 事業期間 H27～R4	20,400千円	工事延長 L=28.2m 待受擁壁工 V=212m ³	25.6%
小坂町 沼北小学校地区	継続	総事業費 300,000千円 L=140m 事業期間 H27～R6	30,336千円	工事延長 L=23.1m 吹付法砕工 A=233m ²	40.2%

進捗率：改良済延長ベース
※令和2年度へ一部繰越明許

県施行事業 5,907千円（地方債 4,400千円，繰越金 1,450千円，一般財源 57千円）

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
中之町六丁目 三原病院下地区	継続	総事業費 1,000,000千円 L=620m 事業期間 H18～R2（以降継続）	18,278千円	設計業務一式	1/20	914千円
中之町北 中之町公民館 北地区	継続	総事業費 350,000千円 L=400m 事業期間 H24～R2（以降継続）	56,201千円	吹付法砕工 A=480m ²	1/20	2,810千円
幸崎久和喜 向山地区	継続	総事業費 350,000千円 L=300m 事業期間 H25～R2（以降継続）	42,800千円	吹付法砕工 A=508m ²	1/20	2,140千円
糸崎八丁目 神社北地区	継続	総事業費 100,000千円 L=123m 事業期間 H26～R2（以降継続）	853千円	工事用道路設計 一式	1/20	43千円

※一部繰越明許（平成30年度から，令和2年度へ），一部事故繰越し（平成30年度から，令和2年度へ）

県移譲交付金事業 3,100千円（全額県支出金）

事業名	箇所数	内容
急傾斜維持修繕業務	4か所	草刈・伐木作業，水路清掃 外

○災害関連地域防災がけ崩れ対策事業【5-1-2 土木整備課】

市施行事業 95,506千円（県支出金 67,668千円，地方債 22,700千円，繰越金 5,138千円）

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	進捗率
姫草地区外4地区	継続	総事業費 214,655千円 事業期間 H30～R2	95,506千円	吹付法砕工 外	58.2%

※平成30年度から一部繰越明許，令和2年度へ一部事故繰越し

○建築物災害対策事業【5-1-2 建築指導課】 576千円（国庫支出金 282千円，一般財源 294千円）

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき，地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命，身体及び財産を保護するため，耐震基準に満たない木造住宅の耐震化に係る費用に対して支援を行った。

区分	件数	決算額	財源内訳	
			国庫支出金	一般財源
耐震診断	6件	565千円	277千円	288千円
耐震改修	0件	0千円	0千円	0千円
啓発	—	11千円	5千円	6千円
計	6件	576千円	282千円	294千円

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

○放置自転車対策【3-4-1 土木整備課】

三原市自転車等の放置の防止に関する条例により、自転車等放置禁止区域等の放置自転車の撤去を行い、良好な生活環境の確保及び都市機能の保持を図った。

区分	撤去	返還	処理
自転車	391台	112台	279台
バイク	10台	5台	5台
計	401台	117台	284台
前年度計	279台	33台	246台

○防犯灯工事の実施状況【3-4-1 土木整備課】

国道、県道、幹線市道に防犯灯を設置し、また、当該箇所を設置している防犯灯の工事・修繕を行い、犯罪抑止に努めた。

区分	箇所数	決算額	財源内訳
			一般財源
新設・移設・撤去	26か所	897千円	897千円
修繕	6か所	129千円	129千円
計	32か所	1,026千円	1,026千円

○道路照明灯修繕の実施状況【3-4-1 土木整備課】

市道に設置している道路照明灯の修繕を行った。

区分	箇所数	決算額	財源内訳
			一般財源
修繕	34か所	1,939千円	1,939千円
計	34か所	1,939千円	1,939千円

○道路維持補修事業【3-4-1 土木整備課】

・道路舗装事業 70,089千円

区分	路線名	内容	決算額
社会資本整備総合交付金事業			
	宗郷39号線外（宗郷四丁目外）	管渠調査 L=955m, 補修設計 L=345m	11,307千円
	港町5号線（港町一丁目）	函渠補修設計 L=160m	5,183千円
	沼田東町北部36号線外（沼田東町本市外）	橋梁耐震補強設計 2橋	24,523千円
	田野浦5号線（田野浦一丁目）	道路のり面点検 A=1,300㎡	3,639千円
	城町30号線外（城町一丁目外）	道路照明設計 77基	941千円
	新倉1号線（学園町）	道路照明工事 11基	8,660千円
公共施設等適正管理推進事業			
	円一町2号線（宮沖五丁目）	切削オーバーレイ L=72m A=630㎡	4,067千円
	沼田東町北部37号線（沼田東町納所）	オーバーレイ L=119m A=594㎡	1,299千円
	本郷町下梶谷絵堂ヶ鼻線（本郷町南方）	舗装打換え L=50m A=301㎡	1,484千円
	久井町野間線（久井町坂井原）	オーバーレイ L=159m A=1,173㎡	6,028千円
	大和町中倉線（大和町大草）	舗装打換え L=100m A=368㎡	2,958千円
	合計		70,089千円

※一部繰越明許（平成30年度から、令和2年度へ）、令和2年度へ一部事故繰越し

単位 千円

区分	決算額	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業（道路舗装）	54,253	27,127	—	25,800	繰 1,135	191	構造物調査設計（3路線） 橋梁耐震補強設計（2橋） 道路照明工事（11基）
公共施設等適正管理推進事業	15,836	—	—	14,200	—	1,636	舗装工事（5路線）
道路維持補修	94,463	—	—	—	—	94,463	8か所（工事） 414か所（委託） 3,220か所（巡視） 18件（原材料）
県移譲交付金事業（道路維持）	69,320	—	69,320	—	—	—	24路線（道路維持） 5路線（交通安全） 6か所（照明） 6路線（植栽）
計	233,872	27,127	69,320	40,000	1,135	96,290	

※一部繰越明許（平成30年度から、令和2年度へ）、令和2年度へ一部事故繰越し

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

○道路新設改良事業【3-4-1 土木整備課】

・県施行事業 22,090千円（繰越金 12,041千円，一般財源 10,049千円）

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
一般国道 185号	幸崎能地四丁目	L=700m W=10.0m	133,308千円	橋梁設計業務一式 用地補償一式	1/10	13,331千円
主要地方道 東広島本郷忠海線	本郷町上北方	L=200m W=11.0m	38,357千円	道路改良工事L=200m	1/10	3,836千円
主要地方道 本郷大和線	本郷町船木	工事仮設 ヤード復旧等	7,113千円	JR借地料一式 災害復旧費補填一式	1/10 1/30	300千円
主要地方道 三原竹原線	小泉町池ノ内	L=1,140m W=9.75m	25,413千円	用地補償一式 工事延長L=400m	1/10	2,542千円
主要地方道 本郷久井線	高坂町許山	L=100m W=7.0m	6,886千円	道路補修L=3,000m	1/10	688千円
一般県道 三原本郷線	小坂町	L=680m W=10.0m	13,928千円	工事概要L=100m	1/10	1,393千円

※平成30年度から一部繰越明許

・道路舗装事業 8,564千円（諸収入 1,225千円，一般財源 7,339千円）

路線名	事業箇所	本年度執行額	内容
三原駅前広場	城町一丁目	1,151千円	クラック補修 L=620m
毛無線	久井町和草	854千円	表層工 A=235㎡
萩原篠線	大和町萩原	1,223千円	表層工 A=479㎡
兼广大判面線	本郷町船木	1,225千円	路盤工 A=214㎡
弓場線	久井町坂井原	480千円	オーバーレイ A=225㎡
堀亀津線外	本郷南七丁目外	1,182千円	表層工 A=146㎡
古浜5号線	古浜二丁目	1,218千円	オーバーレイ A=310㎡
小坂町70号線	小坂町	1,231千円	オーバーレイ A=398㎡

・社会資本整備総合交付金事業 54,543千円

（国庫支出金 27,206千円，地方債 24,900千円，繰越金 1,814千円，一般財源 623千円）

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	交付率	進捗率
木原22号線	木原三丁目 木原四丁目 木原五丁目	総事業費 250,000千円 L=580m W=6.5m 事業期間 H25～R2	11,079千円	道路改良工事 L=81m 用地補償	国 5.5/10	98.5%
木原52号線	木原五丁目	総事業費 188,000千円 L=380m W=5.0m 事業期間 H27～R4	37,675千円	用地測量業務委託 道路改良工事 L=49m 用地補償	国 1/2	12.9%
糸崎126号線	糸崎七丁目 ～ 糸崎南二丁目	総事業費 641,000千円 L=230m W=5.0m 事業期間 H25～R6	5,789千円	道路改良工事 L=15m 用地補償	国 1/2	56.5%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（平成30年度から，令和2年度～），令和2年度～一部事故繰越し

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

・単独事業 255,014千円

(地方債 245,494千円, 諸収入 300千円, 繰越金 7,784千円, 一般財源 1,436千円)

路線名	事業箇所	全体計画	事業期間	本年度執行額(千円)	H31年度実績	進捗率
港町42号線	港町三丁目	L=90m W=3.0m 20百万円	H29~H31	19,891	工事 L=90.0m	100.0%
皆実30号線	皆実三丁目	L=560m W=5.0m 50百万円	H22~R3	4,555	工事 L=33.3m	86.8%
木原町23号線	木原三丁目	L=1,300m W=7.0m 2,100百万円	H16~R6	542	事務費	78.5%
明神37号線	明神五丁目	L=400m W=4.0m 50百万円	H21~R6	9,157	工事 L=76.8m	60.3%
登町1号線・2号線	登町	L=600m W=4.0m~5.0m 36百万円	H27~R4	10,550	工事 L=365.0m	79.2%
八幡町16号線	八幡町垣内	L=500m W=5.0m 118百万円	H22~R3	5	工事 L=34.8m	53.0%
長谷32号線	長谷二丁目	L=80m W=4.0m 28百万円	H30~R4	2,343	測量設計業務	0.0%
沼田1号線	沼田二丁目	L=1,500m W=5.0m 105百万円	H15~R6	4,928	工事 L=24.9m	50.3%
沼田東町北部2号線	沼田東町七宝	L=520m W=6.5m 95百万円	H24~R6	25,637	工事 L=100.0m	25.0%
沼田東町北部36号線	沼田東町本市	L=200m W=2.5m 63百万円	H26~R4	1,811	支障移設	30.0%
沼田西町79号線	沼田西町松江	L=400m W=9.75m 65百万円	H23~R5	11,584	工事 L=56.3m	62.8%
高坂町73号線	高坂町許山	L=240m W=6.0m 36百万円	H30~R4	2,873	測量設計業務	0.0%
幸崎80号線	幸崎渡瀬	L=600m W=5.0m 120百万円	H18~R5	9,370	工事 L=67.8m	95.2%
鷺浦町83号線	鷺浦向田野浦	L=80m W=5.0m 30百万円	H30~R4	13,486	工事 L=14.0m	17.5%
中原馬井谷線	本郷町船木~高坂町	L=1,900m W=5.0m 130百万円	H17~H2	11,579	工事 L=87.1m	97.7%
原市日名内線	本郷町南方~下北方二丁目	L=380m W=6.0m 35百万円	H27~H31	11,295	工事 L=268.0m	100.0%
貞丸滑線	本郷町南方	L=400m W=4.0m 44百万円	H28~R2	4,800	工事 L=69.4m	60.3%
泉田打線	久井町泉	L=1,800m W=6.0m 142百万円	H27~H31	27,526	工事 L=700.0m	100.0%
近森線	久井町泉	L=2,000m W=5.5m 300百万円	H24~R6	13,337	工事 L=210.0m	45.5%
金政線	久井町江木	L=240m W=3.0m 50百万円	H28~R2	9,926	工事 L=100.0m	92.9%
西側本線	久井町坂井原	L=1,120m W=4.0m 72百万円	H31~R6	2,682	測量設計業務	23.2%
野間線	久井町山中野	L=1,300m W=6.0m 150百万円	H29~H31	29,706	工事 L=860.0m	100.0%
旧大池許山線	久井町坂井原	L=150m W=2.5m 2百万円	H31	1,508	工事 L=150.0m	100.0%
蓮光寺線	久井町羽倉	L=160m W=4.0m 20百万円	H29~H31	10,592	工事 L=160.0m	100.0%
原田見熊線	大和町萩原	L=1,800m W=7.0m 352百万円	H21~R6	694	用地取得	71.7%
信末高須続線	大和町上徳良	L=1,400m W=5.0m 103百万円	H28~H31	14,637	工事 L=467.0m	100.0%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（平成30年度から、令和2年度へ）

○橋梁新設改良事業【6-1-2 土木整備課】

・橋梁新設改良事業 296,614千円

区分	路線名	内容	事業費
社会資本整備交付金事業			
	橋梁点検調査業務委託（三原市全域）	橋梁定期点検 179橋	62,513千円
	橋梁長寿命化修繕計画見直し業務委託（三原市全域）	長寿命化修繕計画見直し 一式	5,588千円
	橋梁耐震補強計画策定に係る検討業務委託（三原市全域）	橋梁耐震補強検討 一式	6,604千円
	橋梁耐震補強設計業務委託（曙橋）（港町三丁目）	橋梁耐震補強設計 1橋	8,000千円
	呉線岡山人道橋外1橋補修工事委託（幸崎能地四丁目外）	橋梁補修工事（JR委託） 2橋	52,908千円
	市道中之町27号線1号橋梁外20橋（中之町三丁目外）	橋梁補修設計 21橋	30,424千円
	市道港町18号線1号橋梁船屋橋外21橋（港町二丁目外）	橋梁補修工事 22橋	130,577千円
計			296,614千円

単位 千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備 総合交付金事業 (橋梁長寿命化)	296,614	162,737	92,000	繰 9,563	32,314	橋梁定期点検(179橋) JR工事委託(2橋) 橋梁補修設計(21橋) 橋梁補修工事(22橋)
橋梁維持補修	2,467	—	—	—	2,467	9か所
計	299,081	162,737	92,000	9,563	34,781	

※一部繰越明許（平成30年度から、令和2年度へ）、令和2年度へ一部事故繰越し

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

○交通安全施設整備事業【5-2-2 各支所，土木整備課】

- ・社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設） 3,226千円
 市内小・中学校における通学路の交通安全対策が必要な箇所について，安全確保に努めた。
 事業内容 道路照明設置 1基
 排水構造物設置 L= 47m

- ・交通安全対策施設整備事業 12,117千円
 防護柵，道路反射鏡等を設置し，交通事故防止に努めた。
 事業内容 防護柵設置 L= 125m
 道路反射鏡設置 16基
 区画線 L= 1,575m

単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				備 考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備 総合交付金事業 (交通安全施設)	3,226	1,774	1,200	繰 97	155	2路線
交通安全対策 施設整備事業	12,117	—	—	—	12,117	50か所
計	15,343	1,774	1,200	97	12,272	

※一部繰越明許（平成30年度から，令和2年度へ），令和2年度へ一部事故繰越し

第8款 土木費 第3項 河川費

○河川維持補修事業【5-1-2 土木整備課】 単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳		備 考
		県支出金	一般財源	
河川管理委託料	3,916	2,046	1,870	樋門・河川公園管理委託 河川清掃作業謝金
河川維持補修	43,829	—	43,829	4か所(工事) 134か所(委託)
県移譲交付金事業 (河川維持補修)	15,300	15,300	—	3か所
県移譲交付金事業 (海岸維持補修)	1,400	1,400	—	1か所
計	64,445	18,746	45,699	

○泥土の収集・運搬処理事業【5-1-2 土木整備課】

道路側溝等から搬出された土砂を収集運搬した。

区分	収集・運搬台数	収集運搬量
委託	399台	350m ³

○河川改良事業【5-1-2 土木整備課】 42,241千円

(地方債 20,700千円, 繰越金 14,869千円, 一般財源 6,672千円)

河 川 名	事 業 箇 所	全 体 計 画		事業期間	本年度 執行額	内 容	進捗率
引尾川	沼田東町七宝	L=900m	160百万円	H21~R2	10,650千円	工事 L=125.9m	76.4%
尾原川支川	本郷町南方	L=300m	40百万円	H27~R2	4,831千円	工事 L=34.7m	40.8%
一本松川	久井町下津	L=170m	35百万円	H27~R2	9,589千円	工事 L=35.0m	40.6%
大平川	本郷町船木	L=350m	380百万円	H29~R3	10,654千円	測量設計	0.0%
才原川	中之町六丁目	L=22m	2百万円	H30~R2	21千円	用地取得	0.0%
高坂排水路	高坂町真良	L=300m	20百万円	H30~R2	3,201千円	測量設計 工事 L=121.4m	47.4%
日名内川	本郷町南方	L=27.8m	3百万円	H31~R2	3,295千円	測量設計 工事 L=15.0m	54.0%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（平成30年度から、令和2年度へ）

第8款 土木費 第5項 都市計画費

- 魅力あるまちなみづくり事業【5-4-1 都市開発課】 2,015千円（県支出金 1,007千円，一般財源 1,008千円）
 市民参加のワークショップを3回開催し，地区の魅力や問題点，まちの将来像及び今後の取組について話し合い，提案書を取りまとめた。また，その内容を「まちなみづくり通信」として取りまとめて住民に周知し，まちなみづくりへの気運の醸成を図った。
 ・アドバイザー謝金（1人） 39千円
 ・魅力あるまちなみづくり基本方針策定支援業務委託 4,460千円（うち平成31年度分 1,976千円）
 事業期間：平成30年度～平成31年度
 本年度事業内容：ワークショップの企画・運営3回

○街路事業【3-4-1 都市開発課】

円一皆実線

全体計画 二種改築 L= 900m W= 16m
 施工期間 平成8年度から令和2年度まで
 本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業
 道路改良工事

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	
5,700,000千円	4,713,128千円	694,960千円	94.9%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
694,960千円	322,746千円	337,900千円	繰 2,579千円	31,735千円

※一部繰越明許（平成30年度から，令和2年度へ）

本町古浜線（4工区）

全体計画 二種改築 L= 150m W= 16m
 施工期間 平成21年度から令和6年度まで
 本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業
 用地購入101㎡

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	
1,000,000千円	535,198千円	7,666千円	54.3%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
7,666千円	4,037千円	3,000千円	繰 294千円	335千円

※平成30年度から一部繰越明許

古城通糸崎線（2工区）

全体計画 二種改築 L=469m W=14m
 施工期間 平成20年度から令和4年度まで
 本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業
 道路改良工事

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	
1,470,000千円	1,184,852千円	1,127千円	80.7%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	一般財源	
1,127千円	411千円	300千円	416千円	

○公園事業【5-4-2 都市開発課】

・都市公園整備事業

事業内容 東本通地区公園整備（東本通8号公園 1か所，街区公園 6か所）
 施行期間 平成23年度から令和5年度まで
 本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業
 東本通8号公園整備工事

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	
858,000千円	533,712千円	21,181千円	64.7%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
21,181千円	10,403千円	9,700千円	繰 460千円	618千円

※一部繰越明許（平成30年度から，令和2年度へ）

第8款 土木費 第5項 都市計画費

・都市公園安全安心対策緊急総合支援事業

事業内容 都市公園施設の更新，バリアフリー化

施行期間 平成24年度から令和2年度まで

本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

都市公園トイレ更新 2か所（円一南公園，本谷川公園）

全 体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率	
240,000千円	187,747千円	21,065千円	87.0%	
決 算 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
21,065千円	10,533千円	6,100千円	繰 3,973千円	459千円

※一部繰越明許（平成30年度から，令和2年度へ）

・公園施設長寿命化対策支援事業

事業内容 長寿命化計画に基づく公園施設更新

施行期間 平成26年度から平成31年度まで

本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

やまみ三原運動公園施設更新（芝すべり・健康遊具），宮浦公園施設更新（パーゴラ）

全 体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率	
273,745千円	241,139千円	32,606千円	100.0%	
決 算 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	地方債	一般財源	
32,606千円	16,303千円	14,700千円	1,603千円	

第8款 土木費 第6項 住宅費

○市営住宅管理戸数状況 (R2.3.31現在) 【5-4-5 建築課】

区分	公営住宅	改良住宅 (小集落)	特定公共 賃貸住宅	市単独住宅	計	前年度計
木造	130戸	6戸	40戸	—	176戸	176戸
非木造	1,028戸	179戸	26戸	32戸	1,265戸	1,278戸
計	1,158戸	185戸	66戸	32戸	1,441戸	1,454戸

○市営住宅長寿命化事業 【5-4-5 建築課】 82,277千円

(国庫支出金 35,649千円, 地方債 34,700千円, 繰越金 1,824千円, 一般財源 10,104千円)

※一部繰越明許(平成30年度から, 令和2年度へ)

「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき, 計画的に改修工事を実施し, 適切な維持管理を行うとともに, 用途廃止とする団地において全戸空き家となった深町住宅を解体した。

主な事業

- ・小西住宅1,2号棟外壁改修工事 33,991千円
- ・清水住宅1~3号電気容量改修工事 21,222千円
- ・深町住宅解体工事(13戸) 13,493千円
- ・旭町住宅2号棟公共下水道接続工事 8,813千円

○空き家の状況 【5-4-5 建築課】

単位 件

空き家全体				
昨年度末数[a]	追加数[b]	解体・活用数[c]	本年度末数[a+b-c]	
1,855	65	100	1,820	
特定空家等				
判定実施数	認定数[d]	指導等実施数	解体数[e]	本年度末数[d-e]
81 (247)	20 (89)	17 (75)	8 (24)	(65)

※表中の()内数値は平成29年度からの累計値。

○老朽危険空き家除却費補助事業 【5-4-5 建築課】 2,852千円 (国庫支出金 1,426千円, 一般財源 1,426千円)

実態調査における危険度の高い空き家及び通報等のあった空き家について現地調査及び危険度判定を行い, 特定空家等に該当する場合は, 空き家の所有者等に対して「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく助言

- ・指導を行うとともに, 補助金制度を活用することによる除却を促した。
- ・老朽危険空き家除却費補助金交付件数 6件

○空き家バンク活用事業 【1-2-2 地域企画課】 1,166千円 (全額一般財源)

空き家バンク制度の運用により, 移住・定住の推進を図った。また, 空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い, 空き家の利活用を図った。

・空き家バンクの実績

区 分	本 年 度	前 年 度
新規登録件数	13件	21件
契約成立件数	18件	24件
取 下 げ 件 数	1件	0件
年度末登録件数	28件	32件
問い合わせ件数	192件	212件

・空き家改修等補助実績

区 分	本 年 度	前 年 度
家財整理	3件	9件
改 修	5件	4件
計	8件	13件

○シェアハウス改修等補助事業 【1-2-2 地域企画課】 3,839千円 (全額一般財源)

市内に学生向けシェアハウスを設置する事業者の整備費及び入居する学生の家賃の一部を補助することにより, 空き家の有効活用及び市外に在住する学生の市内居住促進を図った。

- ・学生向けシェアハウス設置補助 3,659千円
 - 補助件数 1件
 - 補助率 整備費用の2分の1 (上限4,000千円)
 - 事業概要 西宮一丁目にある木造平屋建ての空き家をシェアハウスへ改修
 - 入居可能人数 4人
- ・入居する学生への家賃補助 180千円
 - 補助件数 3件 (平成31年度入居者)
 - 補助率 家賃の2分の1 (上限5千円/月)
 - 補助要件 地域活動等への参加

第9款 消防費 第1項 消防費

○平成31年中火災発生状況総括表【5-2-1 消防署消防課, 北部分署】

区分	出火件数							焼損棟数				死傷者			
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	死者	負傷者	災人員
1月	5	3	0	1	0	0	1	3	0	0	1	2	0	1	3
2月	3	1	0	1	0	0	1	3	1	1	0	1	0	0	0
3月	4	2	1	0	0	0	1	2	1	1	0	0	0	0	0
4月	17	6	4	0	0	0	7	6	2	0	3	1	0	3	6
5月	10	5	0	1	0	0	4	9	2	1	2	4	1	0	6
6月	10	2	1	0	0	0	7	5	1	1	1	2	0	0	0
7月	4	1	0	1	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0
8月	5	0	1	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
9月	2	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	5
10月	4	2	0	0	0	0	2	3	1	0	1	1	0	0	3
11月	4	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
12月	5	2	0	1	0	0	2	2	1	0	1	0	1	0	1
計	73	25	10	7	0	0	31	35	10	4	9	12	2	5	24
前年計	80	26	15	4	1	0	34	40	15	2	9	14	6	7	30

○平成31年中救急出場状況【5-2-1 消防署消防課, 北部分署】

※ 下記の内訳

三原市救急出場件数 4,321 件
 世羅町救急出場件数 762 件
 管外救急出場件数 13 件

搬送人員 3,962 人
 搬送人員 714 人
 搬送人員 7 人

月別	区分	救急事故種別											
		計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1月	出場件数	454	2	0	1	30	0	6	70	1	3	283	58
月	搬送人員	418	1	0	1	30	0	3	68	1	3	256	55
2月	出場件数	390	2	0	0	33	4	2	64	3	1	231	50
月	搬送人員	351	0	0	0	29	4	2	59	2	1	206	48
3月	出場件数	404	3	0	0	37	3	2	44	1	2	260	52
月	搬送人員	365	0	0	0	34	3	2	39	0	1	235	51
4月	出場件数	416	6	0	1	39	7	4	72	5	4	232	46
月	搬送人員	381	2	0	1	36	7	4	69	6	2	210	44
5月	出場件数	444	2	0	2	32	0	7	64	0	6	283	48
月	搬送人員	406	0	0	0	31	0	6	61	0	4	257	47
6月	出場件数	392	2	0	1	34	4	11	48	0	0	238	54
月	搬送人員	365	0	0	0	34	4	12	44	0	0	216	55
7月	出場件数	429	2	0	0	39	3	4	61	1	1	259	59
月	搬送人員	397	0	0	0	36	3	4	56	1	0	243	54
8月	出場件数	503	3	0	0	48	7	2	71	1	1	321	49
月	搬送人員	457	1	0	0	46	7	2	68	0	0	288	45
9月	出場件数	410	2	0	1	23	4	1	74	2	0	257	46
月	搬送人員	390	0	0	0	20	3	1	85	2	0	234	45
10月	出場件数	385	2	0	0	28	4	3	56	2	4	235	51
月	搬送人員	351	0	0	0	21	4	3	53	2	2	218	48
11月	出場件数	426	0	0	1	29	1	1	63	2	1	289	39
月	搬送人員	395	0	0	1	31	1	1	61	2	1	258	39
12月	出場件数	443	3	0	1	35	2	3	71	1	1	272	54
月	搬送人員	407	0	0	1	31	2	2	68	1	0	250	52
計	出場件数	5,096	29	0	8	407	39	46	758	19	24	3,160	606
	搬送人員	4,683	4	0	4	379	38	42	731	17	14	2,871	583
前年	出場件数	5,397	29	12	5	429	52	44	855	20	31	3,362	558
年	搬送人員	4,921	4	10	2	404	51	43	792	15	18	3,049	533

第9款 消防費 第1項 消防費

○消防設備・施設整備事業【5-2-1 消防本部総務課】						単位 千円
区 分	決算額	財 源 内 訳				備 考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
防火貯水槽整備事業	14,915	5,486	9,100	—	329	本郷北一丁目, 大和町大草
救急艇購入	44,550	—	44,500	—	50	救急艇更新 (かもめ)
化学消防ポンプ自動車購入	89,640	—	89,600	繰 40	—	平成30年7月豪雨 災害による購入
車載機器購入	3,456	—	3,400	繰 56	—	
計	152,561	5,486	146,600	96	379	

※平成30年度から一部繰越明許

○消防団活性化対策事業【5-2-1 消防本部総務課】						単位 千円
区 分	決算額	財 源 内 訳			備 考	
		地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
小型動力ポンプ購入	3,111	3,100	—	11	幸崎分団, 糸崎分団, 沼田東分団, 木原分団	
小型動力ポンプ積載車購入	6,985	6,900	—	85	船木分団中筋屯所	
活動用備品購入	916	—	諸 916	—	消防団員安全装備品整備 事業助成金活用による購 入 (投光器21台)	
計	11,012	10,000	916	96		

○自主防災組織設立・育成事業【5-1-1 危機管理課】 3,141千円 (諸収入 900千円, 一般財源 2,241千円)

出前講座等の実施により, 災害発生時における初期防災活動及び地域防災活動の重要性を周知し, 住民の防災意識の高揚を図るとともに, 自主防災組織の新規設立を促した。また, 新規設立支援として, 組織の世帯数に応じ5~30万円の助成金交付と設立後の育成支援として, 防災訓練補助 (1万円), 防災施設等整備補助 (5~10万円) 及び地域防災マップ作成補助 (20万円) を実施した。

- ・コミュニティ助成事業助成金 三原ダイヤハイツ自治会自主防災会 900千円
自主防災組織の活動で必要となる防災器具購入の助成を行うことで, 地域の防災力が強化された。
- ・自主防災組織設立の状況

区 分	前年度まで	本年度	累計	組織率	エリア率
自主防災組織数	123	4	127	54.8%	79.2%

※上記の「組織率」は「住民基本台帳登録世帯数」に占める「自主防災組織加入世帯数」の割合
「エリア率」は「住民基本台帳登録世帯数」に占める「自主防災組織が設立されている町の世帯数」の割合

- ・育成支援の状況

区 分	本年度	前年度
出前講座の実施件数	100件	62件
自主防災組織の活動回数	240回	189回
防災訓練への支援派遣回数	8回	6回

区 分	本年度	前年度
施設・設備整備費補助 (新規)	300千円	0千円
防災訓練補助 (育成支援)	321千円	349千円
防災施設等整備補助 (育成支援)	1,420千円	850千円
地域防災マップ補助 (育成支援)	200千円	0千円

第9款 消防費 第1項 消防費

- 拠点避難所整備事業【5-1-1 危機管理課】 15,412千円
(国庫支出金 1,500千円, 県支出金 1,295千円, 一般財源 12,617千円)
地域防災拠点整備方針・備蓄計画に基づき, 拠点避難所等の資機材及び備蓄物資を整備し, 防災拠点としての強化を図った。
・41か所(小学校19校(久井小除く), 中学校10校, 旧小学校等12か所)
- 防災啓発事業【5-1-1 危機管理課】 7,751千円(県支出金 41千円, 使用料 5千円, 一般財源 7,705千円)
・地域の防災力向上のため「地域防災リーダー」を養成し, 地域防災力及び防災意識の向上を図った。
(1) 地域防災リーダー養成講座
日 時: 令和元年11月30日(土), 12月1日(日)
参加者: 20人
場 所: 三原市役所
(2) 防災士養成研修受講助成
日 時: 令和元年9月8日(日), 10月6日(日), 11月10日(日)
参加者: 10人(資格取得者9人 資格取得者累計51人)
場 所: 福山市役所
土砂災害に対する(特別)警戒区域図を作成し, 住民に対して危険箇所や避難場所の情報を提供した。
作成区域: 三原小学校区・西小学校区の一部(西町・西宮 再指定), 沼田東小学校区, 本郷小学校区, 田野浦小学校区, 須波小学校区, 旧北方小学校, 沼田西小学校区, 幸崎小学校区, 鷺浦小学校区
・県立広島大学と連携して, 効果的な避難情報伝達システムと避難促進のための社会システムの構築を図る調査研究を行い, 10項目の政策提言をとりまとめた。
- 災害時一斉情報伝達手段整備事業【5-1-1 情報推進課】 289千円(諸収入 289千円)
・災害時の緊急情報を伝達する手段のひとつとして, FM告知端末を三原地域の世帯及び市内事業所へ配布した。
対象世帯 33,214世帯
うち配布済世帯 20,808世帯(前年度末20,519世帯)

配布済事業所 259事業所(前年度末0事業所)

第10款 教育費 第1項 教育総務費

○教育創造プラン推進事業【2-1-1学校教育課】 120,730千円（県支出金 417千円，一般財源 120,313千円）

1 確かな学力

(1) 言語能力育成 学校図書館司書

読書活動の活性化と内容の充実，図書館環境の整備を行い，読書の量及び質を向上させるため，市内全小・中学校30校に学校図書館司書を10人配置した。

(2) 伝統文化教育 副読本「きょうど三原」

・郷土資料「きょうど三原」（副読本）を作成し，小学校3年生783人に配付した。
結果の分析を通して指導方法の工夫改善に努めた。

(3) 発達支援 適応指導教室（ふれあい教室） 特別支援教育・就学指導・各種相談

・適応指導教室（三原ふれあい教室）事業

心理的要因等により登校できない児童・生徒に対して，集団生活への適応・基礎学力の補充等の相談・適応指導を行い，学校復帰と社会的自立を支援した。

相談件数 1,174件

・特別支援介助員配置状況

肢体不自由児や知的障害，情緒障害，発達障害などの障害が重複してある園児・児童・生徒の生活指導及び安全確保のため，特別支援介助員を配置し，行き届いた教育を推進した。

学校(園)名	対象者	障害の状況	介助員
中之町幼稚園	1人	発達障害	1人
三原小学校	4人	知的障害	2人
	2人	自閉症・情緒障害	
糸崎小学校	2人	知的障害	2人
	6人	自閉症・情緒障害	
中之町小学校	1人	発達障害	2人
	2人	知的障害	
	4人	自閉症・情緒障害	
西小学校	8人	知的障害	3人
	5人	自閉症・情緒障害	
田野浦小学校	5人	知的障害	3人
	9人	自閉症・情緒障害	
深小学校	2人	自閉症・情緒障害	1人
南小学校	7人	知的障害	3人
	1人	自閉症・情緒障害	
沼田東小学校	1人	発達障害	1人
沼田西小学校	1人	自閉症・情緒障害	1人
小泉小学校	2人	自閉症・情緒障害	1人
幸崎小学校	1人	知的障害	1人

学校(園)名	対象者	障害の状況	介助員
本郷小学校	3人	知的障害	2人
	4人	自閉症・情緒障害	
本郷西小学校	2人	知的障害	3人
	5人	自閉症・情緒障害	
久井小学校	6人	自閉症・情緒障害	2人
	3人	知的障害	
大和小学校	9人	自閉症・情緒障害	3人
	2人	肢体不自由	
	1人	発達障害	
第二中学校	5人	知的障害	2人
	5人	自閉症・情緒障害	
	9人	知的障害	
第三中学校	2人	自閉症・情緒障害	3人
	3人	肢体不自由	
	1人	知的障害	
宮浦中学校	1人	知的障害	1人
	1人	自閉症・情緒障害	
久井中学校	2人	知的障害	1人
計	127人		38人
前年度計	117人		40人

・心の教室相談員

児童・生徒の第三者的な存在として相談員を配置し，教育相談活動の充実を図った。

実施校（12校）三原小学校，田野浦小学校，須波小学校，南小学校，久井小学校，第一中学校，第三中学校，第四中学校，第五中学校，宮浦中学校，本郷中学校，久井中学校
※須波小学校と第四中学校，久井小学校と久井中学校は兼職

2 豊かな心

(1) 体験活動 劇団四季観劇・学びの祭典

・三原教育「学びの祭典」の開催

小・中学生による優れた学校文化及び吹奏楽部の披露を通して，互いに磨き，創造性や自律性の伸長を図ることができた。

参加者 出場者数680人，参観者数2,000人

3 健全な体

(1) 部活動大会参加

・中学校クラブ活動大会参加交通費補助

市内大会，南部大会，県選手権大会等に参加する際の交通費を補助した。

第10款 教育費 第1項 教育総務費

4 授業改善・指導体制の充実

(1) 校内研究・教科別研修・公開研究会

(2) 学力調査

大学教授や指導主事等を招へいし、教員の授業力向上を図った。
確かな学力の向上を図るため、標準学力調査を実施し、児童・生徒の学力実態を把握するとともに、結果の分析を通して指導方法の工夫改善に努めた。

対象児童・生徒	小学校1年生から6年生	4,366人	算数・国語・理科
	中学校1年生から3年生	2,016人	数学・国語・理科・社会・英語

(3) 教育相談指導支援・幼稚園指導支援

・教育相談指導

教育相談員を1人配置し、地域、児童・生徒及び保護者への相談活動や学校へ指導、助言を行った。

相談内容 学校経営に関すること、保護者連携に関することなど

相談件数 保護者・市民 41件 (前年度 73件)

児童・生徒 210件 (前年度 115件)

学校管理職及び教諭 289件 (前年度 273件)

計 540件 (前年度 461件)

・幼稚園指導支援

幼稚園指導支援員を1人配置し、幼稚園訪問を通して、指導及び助言を行った。

○グローバル社会をたくましく生きる力の育成事業【2-1-1 学校教育課】 39,803千円
(諸収入 1,386千円, 一般財源 38,417千円)

1 英語指導助手派遣

市立小・中学校教職員の英語指導力及び児童・生徒の英語力向上、並びに国際理解の深化を図るため、外国語指導助手(ALT)10人を配置した。

2 英語技能検定受検費補助

中学校3年生に、実用英語技能検定の資格取得を促進する取組を実施した。

3級 242人に助成(中学校3年生のみ)

○わが校自慢支援事業(一校一貢献)【2-1-1 学校教育課】 3,626千円(全額繰入金)

「郷土を愛する・地域の方々への感謝・人の役に立ちたい」という思いを、形にする地域貢献活動に係る経費を支援し、特色ある学校教育活動の充実を図った。

第10款 教育費 第2・3項 小・中学校費

○施設維持修繕事業【2-1-2 教育振興課】 62,503千円（繰越金 23,259千円，一般財源 39,244千円）

事業名	決算額	事業内容
小学校プール改修工事	15,476千円	糸崎小学校 プール槽塗装改修 477㎡ 沼田東小学校 プール槽塗装改修 187㎡ 本郷西小学校 プール槽塗装改修 540㎡
小・中学校プールろ過機改修工事	36,273千円	中之町小学校，沼田小学校，沼北小学校，沼田西小学校，幸崎中学校 プールろ過機 FRP製カートリッジ式ろ過機
深小学校防球フェンス設置工事	1,219千円	増設防球フェンス延長14.6m 高さ6.0m
南小学校普通教室増設工事	9,535千円	2階多目的教室1教室を普通教室1教室に改修
計	62,503千円	

※糸崎小学校プール改修工事及びプールろ過機改修工事（沼田小，沼田西小，幸崎中）は，平成30年度から全部繰越明許

○施設整備事業【2-1-2 教育振興課】 80,842千円
（国庫支出金 7,116千円，地方債 18,500千円，一般財源 55,226千円）

事業名	決算額	事業内容
幸崎小学校トイレ改修工事	37,400千円	1階～4階 洋式15組，乾式フロア，トイレブース
小・中学校トイレ改修設計	4,400千円	糸崎小学校，西小学校，深小学校，第三中学校
小・中学校長寿命化改修設計	4,942千円	本郷小学校，久井中学校
学校空調設備整備PFI事業ア ドバイザリー業務委託	34,100千円	空調設備整備をPFI事業で実施する際の，事業公募・選定，契約協議・締結，モニタリング等の支援
計	80,842千円	

※トイレ改修工事（西小，第三中）及び学校空調設備整備PFI事業委託料は，令和2年度へ全部繰越明許

○理科教育設備整備事業【2-1-2 学校教育課】 5,765千円（国庫支出金 2,882千円，一般財源 2,883千円）
理科教育設備費等補助制度を活用し，備品等の環境整備を行うことにより，理科教育の振興を図った。

決算額		
小学校費	中学校費	計
2,226千円	3,539千円	5,765千円

○教材備品整備事業【2-1-2 教育振興課】 85,610千円（全額一般財源）

「新学習指導要領」の改定等に伴い，小・中学校の児童・生徒の学習意欲の向上と指導効率の促進のため，教育環境整備を継続して推進している。「三原市学校情報教育環境整備計画」により整備された情報教育環境について，次のとおり維持更新を行い，情報活用能力の育成，学校経営の合理化を促進した。

・学校教育の情報化（パソコン端末及び情報機器教育用ソフトウェアの更新）

パソコン端末	決算額 / 数量		
	小学校費	中学校費	合計
33,350千円			
「リース方式」	8,532千円 / 494台	2,254千円 / 134台	10,786千円 / 628台
「購入方式」	3,212千円 / 40台	19,352千円 / 241台	22,564千円 / 281台

情報機器更新	決算額 / 数量		
	小学校費	中学校費	合計
8,215千円			
メールセンターサーバ	1,368千円 / 20校	684千円 / 10校	2,052千円 / 30校
WSUSサーバ	2,248千円 / 20校	1,124千円 / 10校	3,372千円 / 30校
メモリー	867千円 / 180個	1,682千円 / 349個	2,549千円 / 529個
ルーター	242千円 / 2校	- / -	242千円 / 2校

教育用ソフトウェア	決算額 / 数量		
	小学校費	中学校費	合計
42,987千円			
Windows10 Pro	5,565千円 / 518式	4,734千円 / 454式	10,299千円 / 972式
オフィスソフト	4,600千円 / 247式	4,600千円 / 247式	9,200千円 / 494式
キューブきっず	10,862千円 / 601式	- / -	10,862千円 / 601式
WinBird授業支援	7,837千円 / 581式	4,789千円 / 362式	12,626千円 / 943式

※ICT導入（学習者用情報端末購入，LAN工事など）は，令和2年度へ全部繰越明許

校務支援機器	決算額 / 数量		
	小学校費	中学校費	合計
1,058千円			
留守番電話	718千円 / 19校	340千円 / 9校	1,058千円 / 28校

第10款 教育費 第4項 幼稚園費

○園児数の状況【2-1-2 教育振興課】

R1.5.1現在

区分		3歳児	4歳児	5歳児	計	前年度計
公立	単式	1学級	7学級	8学級	19学級	21学級
	複式	—	3/2学級	3/2学級		
	複々式	—	—	—		
園児数		26人	80人	105人	211人	235人
私立	学級数	15学級	8学級	8学級	31学級	31学級
	園児数	203人	223人	208人	634人	672人

○施設整備事業【2-1-2 教育振興課】 61,841千円

(国庫支出金 6,276千円, 地方債 44,300千円, 繰越金 11,265千円)

事業名	決算額	事業内容
幼稚園空調設備設置工事	61,841千円	市内幼稚園10園の各部屋に空調機を35台設置

※平成30年度から全部繰越明許

○私立幼稚園就園奨励費補助【2-1-2 教育振興課】 31,551千円

(国庫支出金 10,516千円, 一般財源 21,035千円)

私立幼稚園に就園する園児の家庭の所得状況及び世帯構成に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正し、幼稚園教育の振興を図った。

区分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	対象人数計	決算額	前年度対象人数計	前年度決算額
第1子	8人	46人	62人	62人	178人	7,317千円	212人	16,476千円
第2子	20人	71人	80人	60人	231人	20,326千円	259人	44,249千円
第3子以降	8人	14人	8人	4人	34人	3,908千円	31人	6,606千円
計	36人	131人	150人	126人	443人	31,551千円	502人	67,331千円

○国立・私立幼稚園無償化事業費補助【2-1-2 教育振興課】 91,836千円

(国庫支出金 49,915千円, 県支出金 23,455千円, 一般財源 18,466千円)

幼稚園の授業料など利用料の一部を無償化することで、保護者の経済的負担軽減を図った。

区分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	対象人数計	決算額
国立	0人	20人	26人	25人	71人	3,004千円
私立(授業料)	91人	153人	176人	163人	583人	81,185千円
私立(預かり保育料)	0人	78人	87人	91人	256人	7,647千円
計	91人	251人	289人	279人	910人	91,836千円

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○広域連携事業【2-2-3 文化課】 127千円（全額一般財源）

毛利氏をテーマに、広島・山口4市1町にある6つの歴史博物館をつなぐ事業、及び毛利三兄弟のふるさとである3市町による事業を行い、広域連携を図った。

○生涯学習推進事業【2-2-1 生涯学習課】 3,857千円（諸収入 1,659千円、一般財源 2,198千円）

世代を超え一人ひとりが生き生きと生活できる生涯学習社会の実現に向け、各事業を推進することで、住民の多様な学習意欲に応え、生涯学習機会の提供及び学習意欲の喚起を図った。

- ・生涯学習まちづくり出前講座 754回 受講者数 34,170 人
- ・「親の力」をまなびあう学習プログラム 5回 受講者数 54 人
- ・市民への生涯学習相談活動

中央公民館	相談件数	1,077 件
地域学習拠点施設・コミュニティセンター・公民館	相談件数	28,959 件
- ・国際交流団体、三原市女性会連合会の活動支援 補助金交付 2 団体

○老人大学運営事業【2-2-1 生涯学習課】 7,702千円（諸収入 1千円、一般財源 7,701千円）

事務局の適切な運営により、学習環境の整備と学生の学習意欲向上を図ることができた。

老人大学	30教科44コース	受講者数	953 人
老人大学大学院	5教科15コース	受講者数	164 人
老人大学祭		鑑賞者数	3,014 人

○文化振興事業【2-2-2 文化課】 2,215千円（諸収入 151千円、一般財源 2,064千円）

市民から公募した美術作品の展示や、市内で活動する音楽愛好団体等の文化活動の発表・鑑賞・交流の場を提供することにより、市民の芸術文化の向上を図り、自発的・創造的な文化活動の活性化と音楽文化の創造を図った。

展覧会・イベント名	会期/会場	来場者数
第68回三原市美術展覧会	前期 10月4日(金)～10月9日(水) 6日間 後期 10月11日(金)～10月16日(水)6日間 リージョンプラザ 展示ホール	1,393人
第7回新県美展巡回展	8月28日(水)～9月1日(日) 5日間 リージョンプラザ 展示ホール	588人
第21回みはら市民音楽祭	12月7日(土)・8日(日) 2日間 芸術文化センター ポポロ	1,922人

○記念物保存活用事業【2-2-3 文化課】 12,788千円

（国庫支出金 1,890千円、地方債 1,800千円、諸収入 13千円、繰入金 500千円、一般財源 8,585千円）
文化財の調査、保存、活用及び公開を行い、文化財保護意識の高揚を図った。

- ・文化財の保護・活用

項目	内容
御年代古墳及び久井岩海等の文化財維持管理	清掃、草刈等
指定文化財管理事業費補助	船木氏庭園管理補助 佛通寺防災施設補助・宗光寺防災施設補助
防火査察及び防火訓練の実施（文化財防火デー）	佛通寺外9か所（防火査察）大善寺（防火訓練）

- ・埋蔵文化財の保護

埋蔵文化財事前協議	406件
埋蔵文化財発掘調査	現地調査、試掘調査

- ・文化財保護意識の高揚

内容	名称	日時・場所	参加者数
企画展	三原浅野氏入城400年展	10月12日(土)～10月27日(日) 市民ギャラリー	816人
企画展講演会	三原浅野氏と 頼春水・春風・杏坪について －墨書寄題三原妙正寺詩文を中心に－	10月20日(日) サン・シープラザ4階第1研修室 講師 頼 祺一（広島大学名誉教授）	43人

- ・天然記念物 沼田西のエヒメアヤメ自生南限地帯一般公開

4月6日(土)～4月21日(日) 16日間 1,061人

- ・久井の岩海保存活用事業

全体計画 久井岩海保存整備事業

事業期間 平成31年度～令和3年度

事業内容 サイン実施設計、指定地測量、久井岩海保存活用委員会開催

全体 事業費	本年度 執行額	事業 進捗率	決算額	財源内訳		
				国庫支出金	地方債	一般財源
27,330千円	3,781千円	13.8%	3,781千円	1,890千円	1,800千円	91千円

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○子ども居場所づくり事業【2-1-3 生涯学習課】 8,707千円

(県支出金 5,355千円, 諸収入 469千円, 一般財源 2,883千円)

市内20小学校, 22教室で放課後子ども教室を実施し, 地域住民との交流や学習を通じた安心・安全な放課後の居場所が確保できた。

放課後子ども教室開設状況

R2.3.31現在

小学校区	子ども教室名	登録児童数	全校児童数	登録率
三原	みはら放課後子ども教室	36人	466人	7.7%
糸崎	いとさき放課後子ども教室	21人	130人	16.2%
木原	きはら放課後子ども教室	2人	14人	14.3%
中之町	なかのちょう放課後子ども教室	32人	290人	11.0%
西	にし放課後子ども教室	83人	500人	16.6%
田野浦	たのうら放課後子ども教室	36人	502人	7.2%
須波	すなみ放課後子ども教室	22人	83人	26.5%
深	ふか放課後子ども教室	8人	42人	19.0%
南	みなみ放課後子ども教室	73人	582人	12.5%
沼田	ぬた放課後子ども教室	63人	63人	100.0%
沼北	しょうほく放課後子ども教室	23人	81人	28.4%
沼田東	ぬたひがし放課後子ども教室	52人	305人	17.0%
沼田西	ぬたにし放課後子ども教室	26人	73人	35.6%
小泉	こいずみ放課後子ども教室	22人	108人	20.4%
幸崎	さいざき放課後子ども教室	62人	109人	56.9%
鷲浦	さぎうら放課後子ども教室	6人	16人	37.5%
本郷	ほんごう放課後子ども教室	96人	398人	24.1%
本郷西	ふなき放課後子ども教室	32人	203人	30.0%
	きたがた放課後子ども教室	2人		
	みなみがた放課後子ども教室	27人		
久井	くい放課後子ども教室	56人	204人	27.5%
大和	だいわ放課後子ども教室	64人	200人	32.0%
計		844人	4,369人	19.3%

○企画展覧会事業【2-2-2 文化課】 5,125千円 (諸収入 327千円, 一般財源 4,798千円)

三原市ゆかりの著名な作家や芸術性の高い作品を展示するための企画展を開催することにより, 市民に美術作品鑑賞等の機会を提供し, 芸術文化の振興を図った。

展覧会名	会期/会場	来場者数
池田重子コレクション — 帯留に遊ぶ 和装のおしゃれ展 —	11月2日(土)~11月24日(日) 23日間 リージョンプラザ 展示ホール	965人
康屯の旅 — 日本の風景 —	2月21日(金)~2月27日(木) 市民ギャラリー ※2月28日(金)~3月15日(日)は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止	415人

○少年少女海外研修・交流事業【2-1-3 生涯学習課】 3,492千円 (全額一般財源)

シンガポール・ベティ中学校との相互訪問により交流を深め, 生徒の国際感覚を高めることができた。

・海外研修

派遣先	シンガポール (シンガポールの中学校: 学校行事への参加ほか)
実施期間	令和元年8月1日から8月7日まで
派遣人数	市内在住の中学校2年生 14人 (男子4人, 女子10人), 引率者 3人

・訪日交流

交流内容	第三中学校訪問, 茶道体験, 和太鼓体験, 農業体験 (芋掘り・そば打ち), 宇根山天文台
実施期間	令和元年11月8日から11月11日まで
訪問人数	シンガポールのベティ中学校の生徒 10人 (男子3人, 女子7人), 引率者 3人

○親善都市交流推進事業【2-1-3 生涯学習課】 681千円 (全額一般財源)

神奈川県湯河原町児童が三原市を訪れ, 両市町の児童がやっさ祭りへの参加等を通じて交流を深めた。

隔年で相互訪問による交流を実施

交流内容	やっさ祭りへの参加, 市内観光
実施期間	令和元年8月10日から8月11日まで
交流人数	市内在住の小学校5・6年生 30人 (男子10人, 女子20人) 湯河原町の小学校5・6年生 30人 (男子14人, 女子16人)

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○文化協会等支援事業 14,547千円（全額一般財源）

- ・県民文化祭負担金 454千円
 - ①芸術文化活動団体の発表・交流を目的とした尾三地区フェスティバルの開催負担金
 - ②尾三地区フェスティバル参加団体の中から推薦された代表による、けんみん文化祭開催負担金
- ・三原市文化協会補助 5,200千円

文化協会は、芸能祭、歌謡祭、華展・お茶席を開催したが、美術展覧会はコロナウイルス感染防止対策のため展示を中止した。また、洋画教室・写真教室を開催し、三原市の文化と教養を高めるとともに、文化振興に寄与した。

イベント名	会期/会場	来場者数
第36回芸能祭	5月19日(日) リージョンプラザ 文化ホール	720人
第12回歌謡祭	5月19日(日) リージョンプラザ 文化ホール	347人
映画鑑賞会	8月21日(水), 9月21日(土)・22日(日), 12月1日(日) リージョンプラザ 文化ホールほか	682人
第54回華展・お茶席	11月22日(金)～24日(日) 中央公民館	893人
第54回美術展覧会	2月28日(金)～3月4日(水) リージョンプラザ 展示ホール	展示のみ中止
洋画・写真教室の開催	通年 中央公民館	—

- ・市民映画祭開催実行委員会補助 720千円

みはら映画祭は、名誉市民の新藤兼人監督の「らくがき黒板」, 「裸の島」の2作品と, 「この道」, 「東京物語」の上映を行った。ゲストトークでは映画評論家 垣井道弘さん, おかむら良さんを迎え開催した。三原にゆかりのある作品等を上映することで, 名画等を鑑賞する機会の提供と映像文化の振興を図った。

イベント名	会期/会場	来場者数
第19回みはら映画祭	9月21日(土)・22日(日) リージョンプラザ 文化ホール	383人

- ・みはら文化芸術財団設立事業 8,056千円

文化芸術活動の支援体制の構築, 担い手の育成, 地域振興に係る文化活動の充実・支援の推進を図るため, みはら文化芸術財団を設立した。

会議名	日時/内容
三原市文化芸術未来検討委員会	4月27日(土) 本市の文化芸術等の状況について 5月16日(木) 新たな文化芸術振興策について 6月1日(土) 新たな文化芸術振興施策の方向性について
三原市文化財団(仮称)設立準備委員会	7月6日(木) 財団方針, 名称, 定款, 規則等の設定等 8月3日(土) 事業, 報酬, 評議員と理事など

○みはら歴史館事業【2-2-3 文化課】 3,104千円（全額一般財源）

三原城, 小早川隆景をはじめとする歴史文化や, 祭り, 観光地等を学び体感できる施設として運営した。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度計
入館者数(人)	1,648	1,514	1,310	1,436	3,514	1,534	(R1.9.30 閉館)						10,956	25,397
開館日数(日)	30	31	30	31	30	30							182	359

- ・ミニ企画展

企画展名	開催期間	来場者数
くらしの中の「あかり」展	4月 3日(水)～ 6月 2日(日)	3,238人
さまざまなだるま展	6月14日(金)～ 8月18日(日)	5,026人

○リージョンプラザ管理運営事業【2-2-4 スポーツ振興課】 120,062千円（全額一般財源）

市民の文化的教養の向上及び体力の増進を図るとともに, 地域社会の交流と発展のため機能を発揮した。南館トレーニングジム機器及びプールろ過機・ろ過ポンプを更新し, 施設の利用促進を図った。

- ・利用状況

区分	本年度			前年度		
	件数	利用者数	月平均	件数	利用者数	月平均
主体育館	7,015 件	91,744 人	7,645 人	6,729 件	98,833 人	8,236 人
副体育館	320 件	3,989 人	332 人	333 件	6,856 人	571 人
温水プール	259 件	11,102 人	925 人	243 件	10,657 人	888 人
弓道場	84 件	790 人	66 人	89 件	977 人	81 人
文化ホール	110 件	21,597 人	1,800 人	171 件	36,915 人	3,076 人
展示ホール	168 件	6,599 人	550 人	165 件	41,600 人	3,467 人
屋外ステージ	84 件	11,216 人	935 人	77 件	8,175 人	681 人
計	8,040 件	147,037 人	12,253 人	7,807 件	204,013 人	17,001 人

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○図書館管理運営事業【2-2-1 生涯学習課】 228,936千円（諸収入 13,899千円，一般財源 215,037千円）

・館外貸出者数（個人貸出）

区分	人数	うち児童	前年度人数
中央図書館	74,232人	9,758人	91,524人
本郷図書館	21,790人	2,958人	21,468人
久井図書館	6,622人	1,184人	6,462人
大和図書館	8,382人	602人	9,366人
コミュニティセンター	595人	105人	561人
計	111,621人	14,607人	129,381人

・開館日数

区分	日数	前年度
中央図書館	315日	328日
本郷図書館	281日	283日
久井図書館	281日	287日
大和図書館	281日	287日

・館外貸出冊数（個人貸出）

区分	一般書	児童書	雑誌	ビデオ・DVD・CD	計	前年度計
中央図書館	174,640冊	125,033冊	13,183冊	2,199冊	315,055冊	370,309冊
本郷図書館	45,729冊	34,039冊	3,613冊	1,178冊	84,559冊	87,234冊
久井図書館	10,766冊	15,348冊	1,787冊	1,101冊	29,002冊	28,277冊
大和図書館	18,629冊	8,068冊	1,069冊	58冊	27,824冊	31,297冊
コミュニティセンター	874冊	290冊	—	—	1,164冊	1,003冊
計	250,638冊	182,778冊	19,652冊	4,536冊	457,604冊	518,120冊

・予約サービス（冊数）

図書館名	来館予約	電話予約	OPAC(端末)予約	インターネット予約	計	前年度計
中央図書館	6,393冊	147冊	2,919冊	16,127冊	25,586冊	32,265冊
本郷図書館	3,005冊	12冊	941冊	1,849冊	5,807冊	5,528冊
久井図書館	2,864冊	35冊	86冊	606冊	3,591冊	2,622冊
大和図書館	3,695冊	36冊	129冊	706冊	4,566冊	5,585冊
計	15,957冊	230冊	4,075冊	19,288冊	39,550冊	46,000冊

・図書館蔵書冊数

R2.3.31現在

区分	一般書										
	総記	郷土資料	哲学宗教	歴史地理	社会科学	自然科学	工学家事	産業交通	芸術スポーツ	語学	文学
中央図書館	5,142	16,096	5,276	11,381	23,143	8,688	12,306	5,739	14,002	2,564	67,631
本郷図書館	1,323	747	1,883	3,501	6,017	4,289	5,433	2,103	4,605	904	16,352
久井図書館	488	490	871	1,513	2,320	1,759	2,262	642	2,276	297	9,910
大和図書館	647	320	749	908	1,990	1,647	2,087	782	2,372	319	8,340
計	7,600	17,653	8,779	17,303	33,470	16,383	22,088	9,266	23,255	4,084	102,233

区分	児童書	計	前年度計
中央図書館	69,971	241,939冊	277,633冊
本郷図書館	18,560	65,717冊	63,568冊
久井図書館	16,528	39,356冊	38,430冊
大和図書館	13,954	34,115冊	33,932冊
計	119,013	381,127冊	413,563冊

・開催講座及び企画展 実績

講座

読書会	年12回
フィルムコーティング・ブックカバー講座	8月4日
夏休み子ども映画上映会	8月12日
夏休み子どもおりがみ教室	8月22日

企画展

こどもの読書週間本展	4月23日～5月12日
新庁舎落成記念ミニギャラリー展	5月7日～6月30日
本のリサイクル市	5月18日，10月5日
古谷巖鎮魂絵画展	7月3日～8月31日
夏休みを楽しむ本展	7月20日～8月20日
郷愁への旅IV乗兼広人銅版画展	9月3日～12月16日
読書週間本展	10月27日～11月9日
クリスマスの本展	12月10日～12月16日

○歴史民俗資料館事業【2-2-3 文化課】 9,575千円（諸収入 4千円，一般財源 9,571千円）

歴史民俗資料館において，分かりやすい展示及び解説を行い，収蔵資料の調査，保存，発信を行った。

施設名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度計
三原市	入館者数(人)	511	397	398	516	436	566	587	583	464	417	517	386	5,778	5,280
歴史民俗資料館	開館日数(日)	28	26	30	30	30	28	30	28	27	26	27	30	340	332
三原市久井	入館者数(人)	59	59	169	46	88	100	150	77	47	133	82	38	1,048	1,092
歴史民俗資料館	開館日数(日)	28	26	30	30	30	28	29	28	27	26	27	30	339	332

第10款 教育費 第5項 社会教育費

・企画展

施設名	企画展名	開催期間	来場者数
三原市 歴史民俗資料館	江戸時代の教科書展	7月20日(土)～11月22日(金)	2,236人
三原市久井 歴史民俗資料館	はかる道具展 お正月の民具展	8月 1日(木)～10月31日(木) 1月 5日(日)～ 1月31日(金)	339人 133人

・子ども体験講座

施設名	講座名	開催日	参加者数
三原市 歴史民俗資料館	まが玉を作ってみよう！ 拓本でうちわを作ってみよう！	7月24日(水) 7月31日(水)	14人 15人
三原市久井 歴史民俗資料館	わら細工作りに挑戦してみよう！	8月 8日(木)	15人

○青少年健全育成事業【2-1-3 生涯学習課】 1,404千円(全額一般財源)

・若者居場所づくり事業

ひきこもりやニートの状態にある若者や家族等の相談に応じるとともに、居場所での活動に参加した若者の社会参画に結びつけるための支援に努めた。

個別相談やグループワークを実施

開催日数	24日(第2, 4金曜日)
参加者数	延べ42人(実参加者数 3人)
電話相談	109件

・青少年団体の育成

団体活動への助言及び補助金の交付

区 分	本年度	前年度
青少年育成三原市民会議	540千円	600千円
地域コミュニティ助成事業実行委員会	450千円	500千円

・青少年育成三原市民会議

青少年の健全育成を推進できるよう地域に根ざした運動を展開した。

親子ふれあい版画教室	3会場, 参加者数 76人
あいさつ・声かけ運動街頭キャンペーン	参加者数 9人(配布対象者300人)
青少年育成三原市民運動推進大会	講演会, 小学生による和太鼓演奏, 青少年育成功労者表彰 参加者数 163人

・地域コミュニティ助成事業

地域、学校などの関係団体と連携して、和楽器の貸出しや講師の派遣を実施し、伝統文化の振興を図り、青少年の健全育成を図った。

事業主体	地域コミュニティ助成事業実行委員会
事業内容	延べ講師数 158人 延べ受講者数 5,350人

○新成人のつどい【2-1-3 生涯学習課】 1,298千円(全額一般財源)

「成人式典」及び「新成人を祝う会」を実施し、大人になったことの自覚を促した。

日 時 1月12日 14:00～16:00

場 所 芸術文化センター ポポロ

成人式地域別該当者・出席者一覧(該当者はR1. 11. 20現在)

区 分	三 原	本 郷	久 井	大 和	計	前年度該当者計	出席者	出席者率	前年度出席者計
男 性	399人	48人	15人	11人	473人	468人	350人	74.0%	356人
女 性	336人	52人	13人	16人	417人	449人	326人	78.2%	345人
計	735人	100人	28人	27人	890人	917人	676人	76.0%	701人

○青年の家【2-1-3 生涯学習課】 10,487千円(使用料 455千円, 一般財源 10,032千円)

三原市サギ・セミナー・センター運営協議会に管理運営業務を委託し、スポーツ少年団などが団体宿泊研修に利用できるよう運営を行った。

・施設利用状況(サギ・セミナー・センター)

区 分	本年度	前年度
利 用 者 数	2,925人	2,742人
宿泊延利用者数	2,584人	2,555人
日帰り利用者数	341人	187人
市内利用者数	1,118人	1,617人
市外利用者数	1,807人	1,125人

さぎしま青年の家(H31.4.1廃止)

第10款 教育費 第5項 社会教育費

- 宇根山天文台【2-1-3 生涯学習課】 10,934千円（使用料 384千円，一般財源 10,550千円）
天文工作教室，観望会，宇宙の学校などのイベントを企画し，天体に関する市民の教養の向上を図った。
- ・イベント開催 9回，参加者数 延べ521人
 - ・施設利用状況

区 分	本年度	前年度
利用者数	2,071人	1,566人

- 宇根山家族旅行村【2-1-3 生涯学習課】 2,477千円（使用料 628千円，一般財源 1,849千円）
家族の快適なレクリエーション・自然学習の場として，宇宙の学校など市主催事業の会場として活用するなど施設を周知することで利用促進を図った。
- ・施設利用状況

区 分	本年度	前年度
利用者数	2,309人	1,648人

※利用期間は，4月1日から11月30日まで

- 中央公民館【2-2-1 生涯学習課】 28,389千円（使用料 249千円，諸収入 594千円，一般財源 27,546千円）
- ・各種講座等の開催

中央公民館主催教室	16 教室	年間10回～20回	受講者数	415 人
中央公民館体験教室	2 教室	年間7回	受講者数	29 人
国際交流ボランティア養成講座 [英語(4)・ハングル(2)・フランス語(1)・スペイン語(1)]	8 講座	年間20回	受講者数	158 人
 - 中央公民館受講者総合作品展（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，中止）
 - 視聴覚機材・教材の貸出 機材108件 教材35本

・施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	5,666件	5,656件
人数	106,491人	108,369人

- 地域学習拠点施設【2-2-1 生涯学習課】 61,911千円
（使用料 3,504千円，諸収入 1,492千円，一般財源 56,915千円）
- ・各種教室・講座等の開催

区 分	主催教室	
	講座数	受講者数
本郷生涯学習センター	16 講座	283 人
くい文化センター	4 講座	44 人
大和文化センター	4 講座	61 人
計	24 講座	388 人

・施設利用状況

区 分		本年度	前年度
本郷生涯学習センター	件数	2,910件	2,138件
	人数	78,694人	63,220人
くい文化センター	件数	1,022件	855件
	人数	7,025人	6,879人
大和文化センター	件数	392件	399件
	人数	10,177人	11,745人
計	件数	4,324件	3,392件
	人数	95,896人	81,844人

- 本郷生涯学習センター整備事業【2-2-1 生涯学習課】 46,926千円（全額繰越金）

事業名	決算額	事業内容
本郷生涯学習センター改修工事	46,926千円	平成30年7月豪雨により休館となっている本郷公民館の機能を本郷生涯学習センターへ集約するため，ギャラリーを3室の研修室に改修した。

※平成30年度から一部繰越明許

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○コミュニティセンター・公民館【2-2-1 生涯学習課】 109,754千円
 (使用料 293千円, 繰入金 8,315千円, 諸収入 2,302千円, 一般財源 98,844千円)

- ・各種講座・大会等の開催
 コミセン・公民館主催教室(年間10~20回) 39講座開設 受講者数 675人
 コミセン・公民館まつり, 文化祭 10館で開催 来場者数 9,077人
- ・コミュニティセンターの利用状況

区分		本年度	前年度
沼田東	件数	1,828件	2,136件
	人数	20,652人	19,847人
幸崎	件数	805件	843件
	人数	9,857人	10,179人
中之町	件数	1,458件	1,485件
	人数	15,119人	17,038人
糸崎	件数	1,302件	1,324件
	人数	19,585人	18,103人
宮浦	件数	1,513件	1,565件
	人数	15,818人	16,828人
鷺浦	件数	293件	250件
	人数	5,646人	5,030人
須波	件数	1,316件	1,336件
	人数	11,747人	12,133人
本郷	件数	874件	590件
	人数	11,385人	9,893人
船木	件数	725件	424件
	人数	10,267人	4,908人
北方	件数	1,324件	1,091件
	人数	18,626人	14,780人
南方	件数	1,174件	819件
	人数	17,410人	13,286人
久井	件数	793件	777件
	人数	7,236人	7,038人
久井南	件数	426件	413件
	人数	5,178人	5,849人
計	件数	13,831件	13,053件
	人数	168,526人	154,912人

・公民館の利用状況

区分		本年度	前年度
本郷	件数	一件	360件
	人数	一人	5,421人
神田	件数	1,010件	962件
	人数	10,758人	9,145人
大草	件数	684件	703件
	人数	5,353人	6,283人
和木	件数	400件	433件
	人数	4,203人	4,166人
榎梨	件数	367件	446件
	人数	5,073人	4,944人
計	件数	2,461件	2,904件
	人数	25,387人	29,959人

※本郷公民館は平成30年7月豪雨により被災したため、現在休館中。

○須波コミュニティセンター整備事業【2-2-1 生涯学習課】 165,017千円
 (地方債 155,700千円, 一般財源 9,317千円)

須波幼稚園の改修・増築工事を実施し、老朽化した須波コミュニティセンターの移転計画を実行した。

決算額	財源内訳	
	地方債	一般財源
165,017千円	155,700千円	9,317千円

○地域学習センター(さざなみ学校)【2-2-1 生涯学習課】 4,023千円
 (諸収入 116千円, 一般財源 3,907千円)

旧久和喜小学校校舎の空き教室を生涯学習の場として有効活用し、年々多様化している市民の生涯学習への要望に応えるため、より多様な活動を創造的に展開できる場を設置し、市民のより豊かな生き方を支援した。

- ・主催教室 2教室, 年間 10~20回, 受講者 37人
- ・施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	995件	1,017件
人数	19,707人	19,935人

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○芸術文化センター【2-2-2 文化課】 169,408千円（全額一般財源）

指定管理者によりポポロから舞台芸術を発信し、鑑賞の機会を提供した。また建築設備等を修繕し、芸術文化センターを芸術文化活動の拠点・憩いの場として、安全で快適な施設利用が行えるよう管理運営した。

項目	実施日	事業概要	来場者数
ポポロ自主事業等	4/21 (日)	新しい音楽の風IX 吉田誠&福間洸太郎デュオ・リサイタル	411人
	5/19 (日)	陸上自衛隊 第13音楽隊コンサート	1,093人
	6/29 (土)	スガシカオホールツアー2019	1,132人
	7/27 (土)	きかんしゃトーマスファミリーミュージカル ソドー島のたからもの	1,330人
	9/21 (土)	森高千里「この街」Tour 2019	1,118人
	10/19 (日)	プラハ・チェロ・カルテット	533人
	12/22 (日)	森麻季 音の美術館	695人
	1/25 (土)	佐渡裕指揮 兵庫芸術文化センター管弦楽団	1,192人
	2/23 (日)	SETOUCHI JAZZ CASTEL '20	519人

第10款 教育費 第6項 保健体育費

○大規模スポーツ大会開催費補助事業【2-2-4 スポーツ振興課】 6,400千円（全額一般財源）
大規模スポーツ大会への支援をすることで、スポーツに親しむ機会を提供した。

大会名	開催日	会場	参加人数
第3回小早川隆景杯軟式少年野球大会	5月3日～6日	やまみ三原運動公園 外	約2,500人
プロ野球ウエスタン・リーグ公式戦	7月28日	やまみ三原運動公園	5,150人
第14回市民体育大会	10月13日	やまみ三原運動公園	約2,500人
第36回白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会	11月3日	白竜湖スポーツ村公園周辺	1,106人
第30回トライアスロンさぎしま大会	8月18日	佐木島	487人

○2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿受入事業【2-2-4 スポーツ振興課】 1,223千円
（全額一般財源）

メキシコ選手団の事前合宿受入れは、当該団体の都合で実施がかなわなかったが、スペイン語講座、メキシコ料理教室、オリンピック講演会を実施し、オリンピックに向けての機運を醸成した。

- ・スペイン語講座（はじめてのスペイン語講座）
日 時：令和元年5月～令和2年1月（全20回実施）
場 所：中央公民館
参加人数：16人（延べ192人）
- ・メキシコ料理教室
日 時：令和元年8月21日（水）
場 所：本郷保健福祉センター
参加人数：本郷地区食生活改善推進員12人
- ・オリンピック講演会（名誉市民池田敬子氏による健康体操教室）
日 時：令和元年10月22日（火・祝）
場 所：白竜湖スポーツ村公園 白竜ドーム
参加人数：84人

○体育施設等の活用【2-2-4 教育振興課，スポーツ振興課】 68,678千円
（使用料 1,031千円，諸収入 2,505千円，繰入金 400千円，一般財源 64,742千円）

体育施設の提供を通して、スポーツの普及を図った。

- ・武道館利用状況

本 年 度		前 年 度	
件数	利用者数	件数	利用者数
765 件	27,993人	780 件	30,924 人

- ・やまみ三原運動公園利用状況

区 分	本 年 度		前 年 度	
	件数	利用者数	件数	利用者数
陸上競技場	236 件	43,964 人	229 件	23,822 人
市民球場	285 件	37,692 人	290 件	23,231 人
スポーツ広場	221 件	13,812 人	223 件	12,607 人
テニス場	15,101 件	40,831 人	5,656 件	33,915 人
多目的広場	177 件	12,758 人	177 件	9,253 人
スケートボード場	—	2,088 人	—	1,173 人
計	16,020 件	151,145 人	6,575 件	104,001 人

区 分	本 年 度	前 年 度
白竜湖スポーツ村公園	57,370 人	34,546 人
久井運動公園	12,282 人	13,437 人
北方グラウンド・ゴルフ場	22,794 人	23,201 人
吉田スポーツ広場	2,626 人	3,716 人
江木スポーツ広場	1,474 人	1,615 人
大和スポーツ広場	5,655 人	5,317 人
計	102,201 人	81,832 人

- ・公立学校体育施設開放

区 分	屋外運動場	屋内運動場	柔剣道場	計	前年度計
小学校	333 回	2,167 回		2,500 回	2,148 回
中学校	27 回	1,716 回	551 回	2,294 回	2,220 回
計	360 回	3,883 回	551 回	4,794 回	4,368 回

第11款 災害復旧費 第1項 農林水産施設復旧費

○農林施設災害復旧事業【5-1-2 災害復旧推進室】

災害復旧事業施工状況

区 分	決定箇所数	本年度施工箇所数	全体施工箇所数	執行率
30年災	補助	626か所	50か所	9.6%
	単独	958か所	178か所	68.3%

単位 か所, 千円

区 分	年災	箇所数	決 算 額	財 源 内 訳			
				県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
現年補助災害復旧事業(繰越)	30年						
現年補助災害復旧事業		22	66,394	44,919	-	分 1,095	-
測量・調査・設計委託料		24	22,834			繰 43,214	
過年補助災害復旧事業							
過年補助災害復旧事業		28	74,565	53,350	426,700	分 3,288	110,779
測量・調査・設計委託料		373	519,552				
現年単独災害復旧事業(繰越)							
現年単独災害復旧事業		2	26,636	-	14,500	繰 12,136	-
過年単独災害復旧事業							
過年単独災害復旧事業		8	12,906	-	17,600	分 3,893	73,489
災害復旧業務委託料		168	71,204				
測量・調査・設計委託料		247	10,872				
計			804,963	98,269	458,800	63,626	184,268

※一部繰越明許(平成30年度から, 令和2年度へ), 令和2年度へ一部事故繰越し

○小規模崩壊地復旧事業費【5-1-2 農林水産課】 27,105千円

(県支出金 11,129千円, 地方債 8,970千円, 分担金 6,941千円, 繰越金 65千円)

※一部繰越明許(平成30年度から, 令和2年度へ)

「県補助の採択とならない人家裏等の小規模な荒廃林地の復旧又は崩壊予防をすることにより, 市民の生命財産を守る」ことを目的として事業を実施した。

本年度事業内容: 測量業務委託, 小規模崩壊地復旧工事 4か所

第11款 災害復旧費 第2項 公共土木施設災害復旧費

○土木施設災害復旧事業【5-1-2 災害復旧推進室】

災害復旧事業施工状況

区 分	決定箇所数	本年度施工箇所数	全体施工箇所数	執行率	
30年災	補助	311か所	142か所	210か所	67.5%
	単独	2,237か所	664か所	1,613か所	72.1%
31年災	補助	3か所	1か所	1か所	33.3%

単位 か所, 千円

区 分	年災	箇所数	決 算 額	財 源 内 訳			
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
現年補助災害復旧事業(繰越)	30年						
現年補助災害復旧事業		82	796,311	597,708	83,000	繰 120,485	-
崩壊土砂取り除き工事費		1	4,882				
過年補助災害復旧事業							
過年補助災害復旧事業		60	462,613	258,195	80,900	-	147,759
測量・調査・設計委託料		1	24,241				
現年単独災害復旧事業(繰越)							
現年単独災害復旧事業		24	62,720	-	151,500	繰 62,967	-
崩壊土砂取り除き工事費		7	50,107				
測量・調査・設計委託料		7	101,640				
過年単独災害復旧事業							
過年単独災害復旧事業		35	120,205	-	275,500	-	139,522
災害復旧業務委託料		598	249,881				
測量・調査・設計委託料	15	44,936					
現年補助災害復旧事業	31年						
現年補助災害復旧事業		1	695	463	200	-	32
計			1,918,231	856,366	591,100	183,452	287,313

※一部繰越明許(平成30年度から, 令和2年度へ), 令和2年度へ一部事故繰越し

○都市施設災害復旧事業【5-1-2 都市開発課】

単位 千円

区 分	前年度末 執行額	本 年 度 執行額	財 源 内 訳			備 考
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
本 郷 総 合 公 園	1,460	21,463	24,399	9,000	繰 2,012	トイレ等修繕, 土砂撤去
西 町 第 二 公 園	4,800	8,613				法面工
青 葉 台 第 三 公 園	-	4,242				法面工
小 泉 第 三 公 園	-	769	-	-	-	土砂撤去
古城通糸崎線(2工区)	-	264				水路工
そ の 他	9,446	60				設計委託等
計	15,706	35,411	24,399	9,000	2,012	

※平成30年度から一部繰越明許

第11款 災害復旧費 第3項 文教施設災害復旧費

○社会教育施設災害復旧事業【5-1-2 生涯学習課, 文化課】

単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	地 方 債	その他
大 草 公 民 館 船木コミュニティセンター	211,691	166,109	26,400	繰 19,182
文 化 財	3,072	1,581	600	繰 66 繰入 825
計	214,763	167,690	27,000	20,073

※平成30年度から一部繰越明許

○学校給食施設災害復旧事業【5-1-2 学校給食課】

単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	地 方 債	その他
西 部 共 同 調 理 場	336,211	294,026	3,400	繰 38,785

※平成30年度から一部繰越明許

○保健体育施設災害復旧事業【5-1-2 スポーツ振興課】

単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳	
		国庫支出金	その他
白 竜 湖 ス ポ ー ツ 村 公 園	75,802	59,610	繰 16,192

※平成30年度から一部繰越明許

第11款 災害復旧費 第4項 その他公共施設災害復旧費

○その他施設災害復旧事業【5-1-2 地域企画課, 情報推進課, 管財課, 保健福祉課】

単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳	
		繰 入	そ の 他
情 報 基 盤 施 設	542	繰 入	542
地 域 集 会 所 等	29,921	繰 入	29,921
船 木 ふ れ あ い セ ン タ ー	1,145	繰 入	1,145
市 有 地	1,943	繰 入	1,943
計	33,551		33,551

※平成30年度から一部繰越明許

第11款 災害復旧費 第5項 厚生労働施設災害復旧費

○厚生労働施設災害復旧事業【5-1-2 児童保育課】

単位 千円

区 分	決 算 額	財源内訳	
		県支出金	そ の 他
本 郷 ひ ま わ り 保 育 所	165,576	130,265	繰 上 35,311

※平成30年度から一部繰越明許

ケーブルネットワーク事業特別会計

○ケーブルネットワーク施設災害復旧事業【5-1-2 情報推進課】

単位 千円

区 分	決 算 額	財源内訳	
		財源内訳	そ の 他
ケーブルネットワーク施設	1,312	繰 上	1,312

※平成30年度から一部繰越明許

公共用地先行取得事業特別会計

○都市計画道路用地取得事業【3-4-1 都市開発課】

本町古浜線（4工区） 40,596千円（地方債 40,500千円，一般財源 96千円）

本年度事業内容 用地購入14.3㎡，物件補償1件

古城通糸崎線（2工区） 本年度，事業実施なし

土地区画整理事業特別会計

○土地区画整理事業【5-4-2 土地区画整理課】

・本郷町 東本通地区

全 体 計 画

施行面積 47.8ha
 都市計画道路 棕本三太刀線 L= 1,177m W= 16m
 南中埜一丁線 L= 865m W= 14m
 了木西河崎線 L= 434m W= 12m
 区画道路 L= 10,443m W= 4~12m

近隣公園 1か所

街区公園 7か所

建物移転 125戸

施 行 期 間

平成11年度から令和5年度まで

本年度事業内容

社会資本整備総合交付金事業（棕本三太刀線） 219,077千円
 物件移転補償，道路築造・盛土整地工事，測量・調査・設計業務委託，
 給水工事負担金
 土地区画整理事業（東本通） 17,348千円
 物件移転補償，道路築造・盛土整地工事，測量・調査・設計業務委託，
 給水工事負担金
 元利償還金 101,870千円

区 分	全 体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率	平成31年度 公債費
街路事業	7,434,000千円	5,870,167千円	219,077千円	81.9%	101,870千円
保留地事業	1,746,000千円	692,369千円	17,348千円	40.6%	公債費を含む事業費
計	9,180,000千円	6,562,536千円	236,425千円	74.1%	338,295千円
区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
街路事業	219,077千円	109,112千円	95,100千円	繰 12,923千円	1,942千円
保留地事業	119,218千円	—	62,300千円	財 56,918千円	—
計	338,295千円	109,112千円	157,400千円	69,841千円	1,942千円

※一部繰越明許（平成30年度から，令和2年度へ），令和2年度へ一部事故繰越し

公共下水道事業特別会計

公共下水道事業（雨水）【5-1-2 下水道整備課】

○事業計画

事業計画区域 1,030.5ha
 施工期間 平成2年度から令和5年度まで

○公共下水道（雨水）事業補助 445,462千円（国庫支出金 244,500千円，地方債 200,962千円）
 ※打切り決算
 ※平成30年度から一部繰越明許

測量・調査・設計業務委託 6件
 雨水管新設工事 港町第2排水区 ϕ 250～450mm L=275.1m
 皆実第1排水区 \square 2,200×1,400mm L=1.1m
 \square 2,500×1,700mm L=0.3m

雨水排水ポンプ場 城町第3雨水排水ポンプ場建設工事
 城町第3雨水排水ポンプ場機械設備工事
 城町第3雨水排水ポンプ場電気設備工事
 港町第2雨水排水ポンプ場受変電設備工事
 下北方雨水ポンプ場防水扉新設工事

その他の工事 宮沖排水区マンホール蓋交換工事 50か所
 物件移転補償 水道管移設 1件，ガス管移設 1件

○公共下水道（雨水）事業単独 48,909千円（地方債 15,400千円，繰越金 57千円，一般財源 33,452千円）
 ※打切り決算
 ※平成30年度から一部繰越明許

測量・調査・設計業務委託 3件
 雨水排水ポンプ場 港町第1雨水排水ポンプ場電気設備工事
 港町第1放流ゲート水位計設置工事
 宮沖雨水排水ポンプ場フェンス工事
 土砂撤去工事

その他の工事 宮沖排水区マンホール蓋交換工事 34か所
 物件移転補償 建物損失補償 5件

公共下水道事業（汚水）【5-4-4 下水道整備課】

○事業計画

事業計画区域 1,541.5ha
 施工期間 平成2年度から令和5年度まで

○人口普及率
 47.9%（平成30年度末 三原市 47.7%，広島県 75.3%，全国 79.3%）

○水洗化率（世帯）
 89.2%（水洗化率＝接続世帯 18,548 / 供用開始世帯 20,803）

○公共下水道（汚水）事業補助 90,990千円
 （国庫支出金 55,050千円，地方債 29,400千円，繰越金 2,722千円，一般財源 3,818千円）
 ※打切り決算
 ※平成30年度から一部繰越明許

測量・調査・設計業務委託 2件
 汚水管新設工事 三原西処理分区 ϕ 200mm L=72.2m
 三原東処理分区 ϕ 200mm L=302.2m
 物件移転補償 水道管移設 2件

○公共下水道（特環）事業補助 13,000千円
 （国庫支出金 6,450千円，地方債 5,800千円，繰越金 150千円，一般財源 600千円）
 ※打切り決算
 ※平成30年度から一部繰越明許

測量・調査・設計業務委託 2件
 汚水管新設工事 船木第1処理分区 ϕ 400mm L=117.0m

公共下水道事業特別会計

○公共下水道（汚水）事業単独 124,632千円

（地方債 87,900千円，繰越金 4,135千円，一般財源 32,597千円）

※打ち切り決算

※平成30年度から一部繰越明許

測量・調査・設計業務委託 3件

汚水管新設工事 三原西処理分区 φ150mm L=294.1m, φ200mm L=367.9m
 三原東処理分区 φ150mm L= 9.6m, φ200mm L=197.2m
 和田処理分区 φ200mm L= 12.7m
 本郷第4処理分区 φ150mm L=160.4m

その他の工事 取付管新設工事 103件
 物件移転補償等 水道管移設 2件

○下水道施設災害復旧事業【5-1-2 下水道整備課】

単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他
下 水 道 施 設	55,296	34,454	12,900	繰 7,942

※平成30年度から一部繰越明許

漁業集落排水事業特別会計

○漁業集落排水施設管理事業【5-4-4 下水道整備課】 21,917千円
(県支出金 4,000千円, 使用料 3,971千円, 財産収入 28千円, 一般財源 13,918千円)
※打切り決算

幸崎能地地区生活排水を衛生的に処理して放流し, 区域内住民の生活環境の改善を図った。

- ・長寿命化計画策定業務 8,578千円
能地排水処理施設の戦略的な維持管理・更新等を実現するため, 施設の機能診断を実施するとともに, 機能保全計画を策定した。

本年度事業内容 排水処理施設 1か所
管 路 4km (汚水のみ)

農業集落排水事業特別会計

○農業集落排水施設管理事業【5-4-4 下水道整備課】 31,222千円

(地方債 800千円, 使用料 22,237千円, 一般財源 8,185千円)

※打切り決算

大和町下徳良地区及び萩原地区の汚水処理を行うことにより, 生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図った。

(令和2年3月31日現在)

区 分	対象面積	処理人口	接続可能戸数	接続戸数	接続率	計画汚水量	平均処理水量
下徳良	58.8ha	786人	394戸	369戸	93.7%	891m ³ /日	310m ³ /日
萩 原	14.6ha	339人	150戸	139戸	92.7%	192m ³ /日	104m ³ /日
計	73.4ha	1,125人	544戸	508戸	93.4%	1,083m ³ /日	414m ³ /日

小型浄化槽事業特別会計

○小型浄化槽管理事業【5-4-4 下水道整備課】 68,427千円

(地方債 800千円, 使用料 25,261千円, 諸収入 355千円, 一般財源 42,011千円)
 ※打切り決算

大和地域(合併前の大和町生活排水処理基本構想に定められた区域)内の小型浄化槽管理を行い,生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図った。

また,令和2年4月からの公会計化に向けて公営企業会計システムを構築した。

管理基数 779基(令和2年3月31日現在)

○小型浄化槽設置事業【5-4-4 下水道整備課】 8,671千円

(国庫支出金 1,269千円, 地方債 3,500千円, 一般財源 3,902千円)
 ※打切り決算

大和地域(合併前の大和町生活排水処理基本構想に定められた区域)内の小型浄化槽設置を推進し,生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図った。

事業期間 平成14年度から令和2年度まで

設置基数 9基(令和2年3月31日現在505基)

区 分	5人槽	7人槽	10人槽	12人槽	14人槽	計
本年度	4基	5基	0	0	0	9基
前年度	3基	2基	0	0	0	5基

国民健康保険（事業勘定）特別会計

国民皆保険制度の中核として、事業所等の健康保険に加入していない農林漁業、自営者等を被保険者とし、その疾病等に関して必要な給付を行い、市民生活の安定を図るとともに、健康の保持と福祉の向上を図った。

○加入者数等【4-3-3 保険医療課】

区分	世帯数	被保険者数	左の内訳		被保険者数のうち 介護2号被保険者数
			一般被保険者	退職被保険者等	
本年度	13,034 世帯	19,951 人	19,921 人	30 人	5,494 人
前年度	13,322 世帯	20,607 人	20,452 人	155 人	5,845 人

○保険税率【4-3-3 保険医療課】

区分	医療分	後期支援分	介護分
所得割	7.11%	2.31%	1.91%
資産割	6.00%	—	—
均等割額	26,580円	9,270円	9,904円
平等割額	19,872円	6,459円	4,544円
賦課限度額	610,000円	190,000円	160,000円

○給付割合【4-3-3 保険医療課】

給付割合（市の負担額）	適用区分
7割	義務教育就学後から70歳未満の被保険者及び70歳以上の一定以上所得者
8割	義務教育就学前の被保険者 70歳以上の被保険者（一定以上所得者を除く）

○保険給付費の推移【4-3-3 保険医療課】

年度	H27	H28	H29	H30	H31
保険給付費	8,012,214千円	7,672,617千円	7,275,976千円	7,175,547千円	6,986,640千円
伸び率	2.10%	△4.24%	△5.17%	△1.38%	△2.63%

○医療関係諸率【4-3-3 保険医療課】

区分	本年度	前年度	増減	
受診率	一般被保険者	1,113.91%	1,094.03%	19.88
	退職被保険者	1,193.33%	1,137.42%	55.91
	全被保険者	1,114.03%	1,094.36%	19.67
1件当たり 日数	一般被保険者	2.07日	2.07日	0.00
	退職被保険者	1.81日	2.17日	△0.36
	全被保険者	2.07日	2.08日	△0.01
1件当たり 費用額	一般被保険者	29,043円	29,123円	△80
	退職被保険者	33,356円	31,468円	1,888
	全被保険者	29,050円	29,142円	△92
1日当たり 費用額	一般被保険者	14,040円	14,038円	2
	退職被保険者	18,456円	14,478円	3,978
	全被保険者	14,047円	14,041円	6
1人当たり 診療費	一般被保険者	323,509円	318,619円	4,890
	退職被保険者	398,033円	357,923円	40,110
	全被保険者	323,621円	318,915円	4,706

$$(\text{受診率} = \frac{\text{診療費件数}}{\text{年間平均被保険者数}} \times 100)$$

※診療費＝入院・入院外・歯科の療養の給付に係る費用額

○医療費の状況【4-3-3 保険医療課】

・療養諸費

区分	件数	1件当たり 費用額	総費用	左の負担内訳		
				市の負担額	被保険者負担額	他法負担
一般被保険者療養給付費	350,772 件	23,540 円	8,257,311 千円	6,095,272 千円	1,912,266 千円	249,773 千円
退職被保険者等療養給付費	542 件	25,465 円	13,802 千円	9,667 千円	3,995 千円	140 千円
一般被保険者療養費	4,283 件	10,656 円	45,639 千円	33,469 千円	11,517 千円	653 千円
退職被保険者等療養費	7 件	5,000 円	35 千円	25 千円	10 千円	0 千円
計	355,604 件	23,388 円	8,316,787 千円	6,138,433 千円	1,927,788 千円	250,566 千円

国民健康保険（事業勘定）特別会計

・高額療養費

区 分	件 数	1件当たり 支 給 額	支 給 額
一般被保険者高額療養費	13,923件	58,237円	810,835千円
退職被保険者等高額療養費	23件	72,174円	1,660千円
一般被保険者高額介護合算療養費	18件	30,611円	551千円
退職被保険者高額介護合算療養費	0件	0円	0千円
計	13,964件	58,224円	813,046千円

・出産育児諸費 葬祭諸費

区 分	件 数	1件当たり	支 給 額
出産育児一時金	54件	404,000円 ※420,000円	16,278千円
葬 祭 費	129件	30,000円	3,870千円
計	183件	—	20,148千円

※産科医療補償制度加入の医療機関で分娩した場合

○後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用促進状況【4-3-3 保険医療課】

区 分	通 知 数	切 替 人 数	削 減 額（総費用）	削 減 額（保険者負担分）	数 量 普 及 率
本年度	6,388件	53,550人	162,958千円	119,285千円	70.28%
前年度	7,685件	53,860人	154,089千円	112,793千円	66.95%

国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計

○大和診療所（診療科目…内科）【4-2-2 保険医療課】

・外来患者数（診察患者数）

区 分	年間延患者数	開院日数	1日平均
本年度	9,371人	243日	38.6人
前年度	9,594人	247日	38.8人

・診療状況

区 分	件 数	延べ日数	診 療 費
保 国 保	1,659件	1,997日	10,068千円
險 社 保	1,092件	1,308日	5,690千円
診 後 期 高 齡	3,189件	3,938日	25,614千円
療 一 部 負 担	—	—	6,774千円
その他診療	2,168件	—	9,330千円
計	8,108件	7,243日	57,476千円
前年度計	8,238件	7,507日	59,059千円

・医業収支

収入 (A)	63,547千円
外来収入	57,476千円
その他収入	1,006千円
繰越金・繰入金	5,065千円
支出 (B)	58,885千円
総務費	43,119千円
医業費	13,337千円
基金積立金	2,429千円
収支差引 (A-B)	4,662千円

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人（65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ人を含む。）を対象とする。制度の運営は広域連合で行われるが、資格異動など窓口業務や保険料徴収事務は市町が行うことにより、制度の円滑な運営を行い、高齢者福祉の増進を図った。

○三原市の加入者【4-3-3 保険医療課】

R2.3.31現在

区 分	被保険者数	一定の障害を 持った人（再掲）
本年度	17,621 人	639 人
前年度	17,502 人	654 人

○保険料率等【4-3-3 保険医療課】

区 分	平成30・31年度
均 等 割	45,500 円
所 得 割	8.76 %
賦課限度額	620,000 円

○保険料の賦課徴収【4-3-3 保険医療課】

区 分	調 定 額	収 納 額	収 納 率
保 險 料	1,081,021 千円	1,075,400 千円	99.48%

○広域連合納付金の内訳【4-3-3 保険医療課】

区 分	決 算 額	財 源 内 訳	
		繰 入 金	一 般 財 源
保 險 料	1,077,163 千円	—	1,077,163 千円
延 滞 金	193 千円	—	193 千円
基盤安定負担金	307,541 千円	307,541 千円	—
事務費分賦金	47,981 千円	—	47,981 千円
計	1,432,878 千円	307,541 千円	1,125,337 千円

介護保険特別会計

○要介護認定状況【4-3-3 高齢者福祉課】

申請状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

新規申請	更新申請	区分変更	転入	その他	計	前年度計
1,394件	2,606件	730件	28件	5件	4,763件	5,825件

認定状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

区分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
人数	116人	847人	563人	919人	631人	481人	549人	498人	4,604人	6,170人

認定者数（令和2年3月31日現在）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
人数	1,114人	879人	1,290人	932人	707人	709人	671人	6,302人	6,231人

認定率（令和2年3月末現在）

（全認定者数6,302人－2号認定者数78人）÷1号被保険者数32,249人＝19.3%（前年度末19.1%）

○介護保険趣旨普及事業【4-3-3 高齢者福祉課】 895千円（全額一般財源）

介護保険制度について普及・啓発することにより、制度の趣旨についての理解を図った。

- ・出前講座等 市内3会場（参加者数 47人）、総合技術高等学校での授業
- ・啓発パンフレットの作成 「介護保険・福祉・保健サービス利用の手引き」作成配布 7,000部
「介護保険だより 広報12月号」作成配布 30,570部（新聞折込）

○受給状況【4-3-3 高齢者福祉課】

区分	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月			
認定者数（人）	6,244	6,246	6,301	6,330	6,312	6,308			
受給者数（人）	5,021	5,052	5,108	5,130	5,179	5,201			
受給率（%）	80.41	80.88	81.07	81.04	82.05	82.45			
	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	計	月平均	前年度計
	6,310	6,319	6,291	6,273	6,272	6,302	75,508	6,292	75,571
	5,189	5,213	5,169	5,238	5,210	5,174	61,884	5,157	60,898
	82.23	82.50	82.16	83.50	83.07	82.10	81.96	—	80.58

○給付状況【4-3-3 高齢者福祉課】

単位：千円

区分	本年度	前年度	増減	
介護サービス等諸費	8,199,719	8,008,827	190,892	2.4%
居宅介護サービス給付費	2,980,425	2,870,190	110,235	3.8%
地域密着型介護サービス給付費	1,311,980	1,359,285	△ 47,305	△ 3.5%
施設介護サービス給付費	3,503,037	3,370,176	132,861	3.9%
居宅介護福祉用具購入費	10,158	10,297	△ 139	△ 1.3%
居宅介護住宅改修費	20,854	25,116	△ 4,262	△ 17.0%
居宅介護サービス計画給付費	373,265	373,763	△ 498	△ 0.1%
介護予防サービス等諸費	303,689	273,875	29,814	10.9%
介護予防サービス給付費	202,941	177,510	25,431	14.3%
地域密着型介護予防サービス給付費	28,306	25,462	2,844	11.2%
介護予防福祉用具購入費	5,439	5,899	△ 460	△ 7.8%
介護予防住宅改修費	19,908	20,379	△ 471	△ 2.3%
介護予防サービス計画給付費	47,095	44,625	2,470	5.5%
審査支払手数料	7,266	6,601	665	10.1%
高額介護サービス費	195,291	180,832	14,459	8.0%
高額医療合算介護サービス費	30,379	22,758	7,621	33.5%
特定入所者介護サービス等費	252,705	254,365	△ 1,660	△ 0.7%
特定入所者介護サービス費	252,434	254,160	△ 1,726	△ 0.7%
特定入所者支援サービス費	271	205	66	32.2%
計	8,989,049	8,747,258	241,791	2.8%

介護保険特別会計

○サービスの利用状況【4-3-3 高齢者福祉課】

・在宅介護サービスの利用状況（給付費割合）

サービスの内容	割合	
	本年度	前年度
1 訪問介護	9.44 %	9.47 %
2 訪問入浴介護	0.60 %	0.66 %
3 訪問看護	3.62 %	3.53 %
4 訪問リハビリテーション	1.26 %	1.20 %
5 居宅療養管理指導	1.01 %	0.89 %
6 通所介護	19.67 %	18.99 %
7 通所リハビリテーション	11.68 %	11.43 %
8 短期入所サービス	7.14 %	7.35 %
9 福祉用具貸与	6.37 %	6.31 %
10 福祉用具購入費	0.33 %	0.35 %
11 住宅改修費	0.85 %	0.98 %
12 特定施設入居者生活介護	5.56 %	5.86 %
13 介護予防支援・居宅介護支援	8.76 %	9.02 %
14 定期巡回・随時対応型訪問介護	1.91 %	2.09 %
15 地域密着型通所介護	4.56 %	4.23 %
16 認知症対応型通所介護	0.02 %	0.04 %
17 小規模多機能型居宅介護	9.49 %	9.63 %
18 看護小規模多機能型居宅介護	1.60 %	1.76 %
19 認知症対応型共同生活介護	6.13 %	6.21 %
計	100.00 %	100.00 %

・施設サービスの利用状況（給付費割合）

施設の種類	割合	
	本年度	前年度
1 介護老人福祉施設	34.85 %	34.47 %
2 介護老人保健施設	45.19 %	50.25 %
3 介護療養型医療施設	5.25 %	7.78 %
4 介護医療院	9.25 %	—
5 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	5.46 %	7.50 %
計	100.00 %	100.00 %

○介護給付適正化事業【4-3-3 高齢者福祉課】 3,659千円

(国庫支出金 1,409千円, 県支出金 704千円 三原市分 704千円, 一般財源 842千円)

介護給付費通知, 認定調査票の点検及び縦覧点検・医療情報との突合に加え, 専門資格を持つ非常勤一般職員を中心にケアプラン及び住宅改修等の点検を重点的に実施した。

○介護予防・生活支援サービス事業【4-3-1 高齢者福祉課】

三原市介護予防・二地上生活支援総合事業の実施に関する条例に基づき, 多様なサービスや事業を展開した。

決算額	財 源 内 訳				
	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	三原市分	一般財源
311,305 千円	84,052 千円	62,261 千円	38,913 千円	38,913 千円	87,166 千円

【介護予防・生活支援サービス利用実績】

区 分	延べ件数	
訪問型サービス	(独自)	5,570 件
	(緩和型)	5 件
	(住民主体)	0 件
	(短期集中)	0 件
通所型サービス	(独自)	6,993 件
	(緩和型)	30 件
	(住民主体)	0 件
	(短期集中)	0 件
介護予防ケアマネジメント	5,455 件	
審査支払	18,052 件	
高額介護予防サービス	90 件	

介護保険特別会計

○一般介護予防事業【4-3-1 高齢者福祉課】

決算額	財 源 内 訳				
	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	三原市分	一般財源
15,398千円	4,158千円	3,080千円	1,925千円	1,925千円	4,310千円

・介護予防普及啓発事業

区 分	高齢者筋力 トレーニング	8020(ハチマルニイマ ル)推進事業	介護予防 健康体操	認知症 予防教室
本年度	延べ9,596人	131人	延べ12,911人	延べ2,118人
前年度	延べ10,206人	101人	延べ15,909人	延べ2,068人

・地域介護予防活動支援事業

区 分	認知症 ケア会議	介護予防自 主グループ 支援事業	栄養改善高 齢者食生活 改善事業	地域住民 グループ 支援事業	地域高齢者 介護予防 相談	介護予防 教室
本年度	2回	延べ3,142人	延べ2,400人	6か所	延べ1,891人	延べ2,721人
前年度	2回	延べ2,942人	延べ2,550人	4か所	延べ2,249人	延べ2,864人

・地域リハビリテーション活動支援事業

区 分	サービス ケア会議
本年度	76件
前年度	83件

・地域包括支援センター運営事業及び認知症施策推進事業実施状況

施設名	総合相談 支援業務	権利擁護業務	包括的継続的 ケアマネジメ ント支援業務	認知症地域 支援推進員 相談
東部地域包括支援センター	6,873件	62件	316件	81件
南部地域包括支援センター	6,125件	88件	257件	25件
中央地域包括支援センター	6,015件	83件	391件	43件
西部地域包括支援センター	5,417件	76件	140件	52件
北部地域包括支援センター	4,048件	86件	211件	78件
計	28,478件	395件	1,315件	279件
前 年 度 計	28,747件	390件	1,347件	347件

○認知症初期集中支援チーム設置事業【4-3-1 高齢者福祉課】 7,499千円

(国庫支出金 2,887千円, 県支出金 1,444千円, 三原市分 1,444千円, 一般財源 1,724千円)

認知症初期集中支援チームを市内精神科病院に設置し, 認知症の早期発見・早期支援に取り組んだ。

区 分	三原病院		小泉病院	
	実人数	延べ訪問回数	実人数	延べ訪問回数
本年度	18人	102回	7人	51回
前年度	16人	133回	12人	163回

○在宅医療・介護連携推進事業【4-3-1 高齢者福祉課】 5,089千円

(国庫支出金 1,959千円, 県支出金 980千円, 三原市分 980千円, 一般財源 1,170千円)

高齢者が住みなれた地域での生活が継続できるよう, 医療・福祉・介護・行政等が連携して, 在宅医療及び介護を一体的に提供できる在宅ケア体制の充実を図った。

また, 在宅医療と介護サービスとの連携を推進するため, 医療・介護関係者等の相談窓口として, 設置されている三原市在宅医療・介護連携支援センターにより, 関係機関との連携・相談を実施した。

区 分	在宅医療・介護連携推進事業				在宅医療・介護連携 支援センターの設置 相談・連携実件数
	市民公開講座		多職種研修会		
	回数	参加人数	回数	参加人数	
本年度	2回	283人	1回	128人	45件
前年度	2回	695人	2回	203人	29件

介護保険特別会計

○生活支援体制整備事業【4-3-1 高齢者福祉課】 18,963千円

(国庫支出金 7,301千円, 県支出金 3,650千円, 三原市分 3,650千円, 一般財源 4,362千円)

生活支援コーディネーターを4人配置し, 高齢者の地域での生活を継続させるために, 関係者・地域住民等による協議体を設置し, 主体的に協議していく場を設定することで地域の課題を共有できた。
また, 担い手の養成講座の開催により, 地域の支援者や理解者を増やすことにつながった。

区 分	協議体の設置								担い手養成講座	
	第一層協議体		第二層協議体		第二層準備会		第三層協議体			
	設置数	回数	設置数	回数	設置数	回数	設置数	回数	会場数	修了者数
本年度	1か所	3回	6か所	30回	2か所	7回	10か所	—	2会場	74人
前年度	1か所	3回	6か所	29回	—	—	10か所	70回	2会場	80人

※第一層協議体…三原市全体における課題等を協議する場

第二層協議体…日常生活圏域(中学校区, 小学校区単位)における地域課題等を協議する場

第二層準備会…第二層協議体の設置に向けて協議する場

第三層協議体…町内会・地区社会福祉協議会単位における課題等を協議・共有する場

○認知症高齢者家族やすらぎ支援事業【4-3-1 高齢者福祉課】 2,105千円

(国庫支出金 792千円, 県支出金 396千円, 諸収入 47千円, 三原市分 396千円, 一般財源 474千円)

認知症の人への正しい対応方法を伝えるやすらぎ支援員養成講座を開催した。

やすらぎ支援員を定期的・継続的に派遣することにより, 認知症高齢者の家族の負担軽減につながった。

区 分	やすらぎ支援員養成講座	
	参加者数	新規登録者
本年度	55人	8人
前年度	57人	10人

区 分	地区別延べ利用者数				
	三原	本郷	久井	大和	計
本年度	82人	2人	12人	11人	107人
前年度	96人	11人	9人	12人	128人

○成年後見制度利用支援事業【4-3-1 高齢者福祉課】 1,158千円

(国庫支出金 345千円, 県支出金 173千円, 諸収入 261千円, 三原市分 173千円, 一般財源 206千円)

認知症高齢者等判断能力が十分でない人の権利や財産を守るための成年後見制度について普及啓発を行い, 生活保護受給者等に係る成年後見制度の市長申立に要する手数料及び成年後見人等の報酬助成を行った。

区 分	成年後見制度講演会		市長申立 件数	成年後見制度助成内訳		市民後見人養成 講座受講者数
	会場数	参加人数		報酬助成件数	報酬助成額	
本年度	1か所	42人	6件	5件	876,000円	1人
前年度	1か所	77人	11件	6件	1,678,000円	0人

○ふれあい訪問給食サービス事業【4-3-1 高齢者福祉課】 5,584千円

(国庫支出金 2,150千円, 県支出金 1,075千円, 三原市分 1,075千円, 一般財源 1,284千円)

65歳以上の一人世帯及び高齢者のみの世帯を対象として, 週5食を限度に給食を配送し, 栄養確保, 安否確認及び孤独感の解消を図った。

区 分	延べ利用人数	配食数
本年度	1,311人	17,905食
前年度	1,606人	21,265食

○ふれあい安心電話設置事業【4-3-1 高齢者福祉課】 3,634千円(全額国庫支出金)

一人暮らし高齢者がボタン一つを押すことで受信センターにつながり, 緊急事態や相談等に対応できた。

区 分	設置台数
新規設置	19台
廃止・休止	55台
本年度末	201台
前年度末	237台

区 分	通報件数
本年度	8,055件
前年度	10,133件

(うち救急搬送要請 16件)

○家族介護用品支給事業【4-3-1 高齢者福祉課】 3,713千円

(国庫支出金 1,423千円, 県支出金 711千円, 諸収入 18千円, 三原市分 711千円, 一般財源 850千円)

在宅高齢者を介護している同居家族に対し, 介護用品(紙おむつ, 尿取りパット等)の購入を支援し, 在宅介護の経済的負担の軽減を図った。

区 分	対象人数
本年度	57人
前年度	66人

介護保険特別会計

○シルバーハウジング生活援助員派遣事業【4-3-1 高齢者福祉課】 3,843千円

(国庫支出金 1,461千円, 県支出金 730千円, 諸収入 49千円, 三原市分 730千円, 一般財源 873千円)

シルバーハウジングへ生活援助員を派遣し, 生活相談, 安否確認, 一時的な家事援助及び緊急時の対応を行い, 入居者の安全な生活を支援した。

区 分	利用人数
本年度	35 人
前年度	31 人

○認知症サポーター養成講座【4-3-1 高齢者福祉課】 45千円

(国庫支出金 17千円, 県支出金 9千円, 三原市分 9千円, 一般財源 10千円)

認知症サポーター養成講座を開催することにより, 認知症に対する正しい理解を啓発し, 認知症の人が安心して暮らせる地域づくりに取り組んだ。

区 分	開催回数	参加人数
本年度	19 回	508 人
前年度	19 回	486 人